

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- ケーブルテレビ事業におけるサービス高度化とマーケットイン戦略序章
～ スマートテレビからVR/AR、ホームIoTまで ～
- 欧州放送事業者の多角化戦略投資を支えるメディアの株式化
～ Media for Equity にみる
我が国スタートアップ企業の成長課題への示唆～

2017 **12**

Contents

今月のトピックス

ケーブルテレビ事業におけるサービス高度化とマーケットイン戦略序章
～ スマートテレビからVR/AR、ホームIoTまで ～ 40

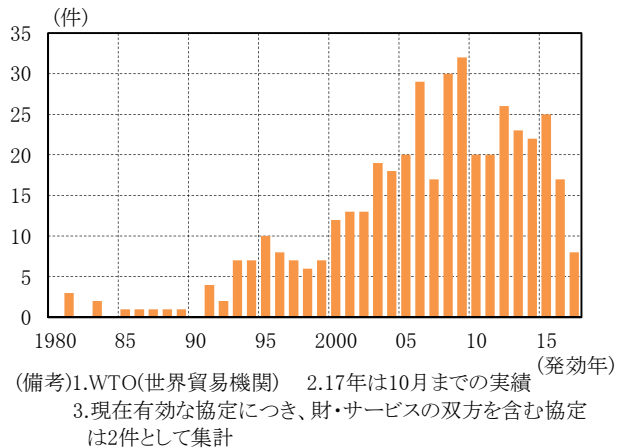
欧州放送事業者の多角化戦略投資を支えるメディアの株式化
～ Media for Equityにみる我が国スタートアップ企業の成長課題への示唆～ 49

Overview		2
日本経済	緩やかに回復している	 14
米国経済	回復が続いている	 20
欧州経済	回復している	 22
中国経済	成長ペースがやや鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		56
注 記		70

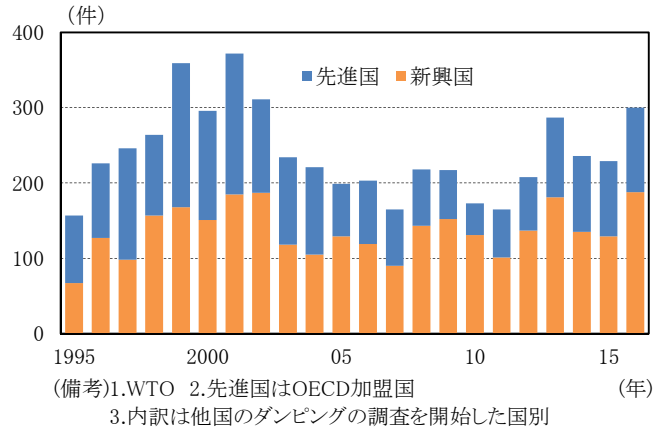
【自由貿易交渉と米国が求める不均衡是正】

- 世界の自由貿易協定(FTA)締結数は、1995年のWTO(世界貿易機関)設立以降増加しており、自由貿易化の動きが進展していると評価できる。しかしリーマン・ショック後はやや落ち着いており、これはFTAの大規模化(メガFTA)が進んだことも一因だが、反グローバル化の動きが影響している可能性がある。ダンピング(不当廉売)調査の開始件数も、2000年代半ばにかけて一服したが、新興国による調査を含め近年再び増加している。
- 世界の経常収支をみると、リーマン・ショック後は米国経済の回復が緩慢だったほか、資源価格の下落もあり、不均衡が拡大しているわけではない。米国の貿易赤字についてもGDP(国内総生産)比ではやや低下しているのが実態である。しかし、トランプ大統領は中国や日本、メキシコなどに対する赤字が定着していることを問題視しており、反グローバル化の動きの典型例となっている。
- そのトランプ大統領が公約に掲げたNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉では、これまでの四度の協議では協定内容の近代化などの面では進展する一方、米国が求める原産地規制の強化(米国製品の採用率引き上げ)にはカナダ・メキシコが強く反対。18年には米国、メキシコで選挙が控えていることから、合意調整が一段と難航する可能性がある。

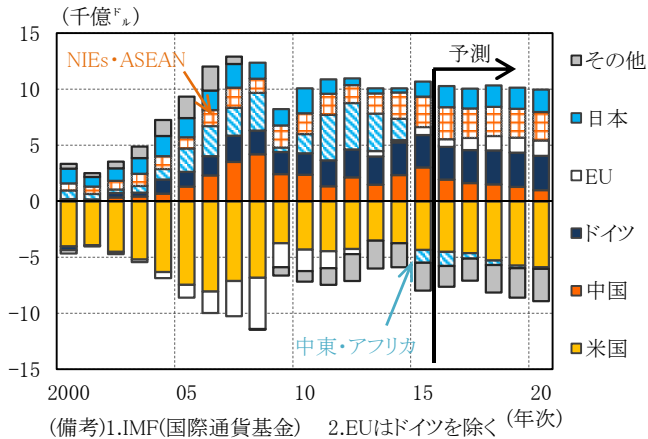
図表1 世界の自由貿易協定締結数



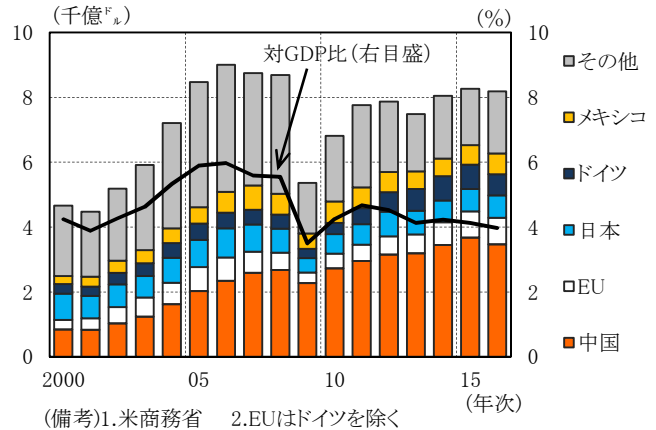
図表2 ダンピング調査開始件数



図表3 世界の経常収支バランス



図表4 米国の国別貿易赤字



図表5 NAFTA再交渉の経緯

日程	イベント
5月18日	USTRが再交渉を議会に通知
7月17日	USTRが交渉目的を公表。デジタル貿易などの「近代化」と米国内の雇用確保に向けた「貿易不均衡是正」(原産地規制、為替操作)など22項目
8/16~20	初回会合:年内合意を目指す方針
9月	第2・3回会合:電子商取引など「近代化」で進展
10/11~17	第4回会合:米国とカナダ・メキシコが「貿易不均衡是正」で対立
2018年	メキシコ大統領・議会選挙(7月) 米国議会中間選挙(11月)

(備考)DBJ作成

- ・今年4月に始まった日米経済対話は、①貿易・投資ルールだけでなく、②経済政策、③分野別協力をテーマに加え、緩やかに進展している。11/6に開かれた日米首脳会談では二国間FTAへの言及こそなかったものの、トランプ大統領は「公平で自由、互恵的な貿易関係」を目指し、対日貿易赤字の是正を要求。今後も日米経済対話を継続することで一致したが、いずれ二国間交渉入りを迫られる可能性は残っている。
- ・このような中、11/11に米国を除く11カ国がTPP(環太平洋パートナーシップ協定)に大筋合意したことの意義は大きい。国際通商ルール構築の観点からは、TPPは今後の日米通商交渉の先例となりうるためである。また、財貿易上のメリットとともに日本の構造改革の進展も期待される。
- ・リーマン・ショック後、世界貿易は投資低迷や資源価格下落などにより伸びが鈍化したが、現在はIT関連財などの貿易の伸びが高まり、世界経済の回復との好循環がみられている。米国で保護主義的な動きが垣間見えるにも関わらず、これまでのところは日本や欧州がメガFTAを推進しているほか、中国も独自の経済圏構想を打ち出していることで、保護主義化への歯止めとなっている。

図表6 日米経済対話の進展

実施時期	論点
4月18日 (初回会合)	3つの政策の柱にそって構成 ①貿易・投資ルール ②経済政策 ③分野別協力
10月16日 (第2回会合)	①貿易不均衡の解消 日本柿、米国ばれいしょの制限解除 日本の輸入自動車検査の緩和 など ③分野別協力 インド太平洋地域のインフラ・プロジェクト推進、 エネルギー連携など 米国は日米FTA交渉開始を要望

(備考)DBJ作成

図表7 日米首脳会談(11/6)での論点

トランプ政権の主張
慢性的な対日貿易赤字の削減を要求 日本の防衛力強化のため米国製装備品の購入拡大を促す
日本側の確認事項
日米同盟で、アジア太平洋地域における貿易・投資の高い基準づくりを主導
今後の見通し
日米経済対話での議論継続 日米FTAについては、NAFTA妥結後を視野に、交渉入りを迫られる可能性

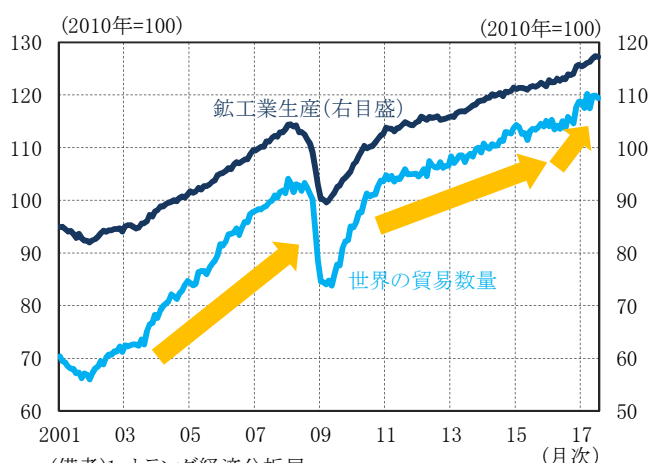
(備考)DBJ作成

図表8 TPPの経緯

2006年	シンガポール、NZ、チリ、ブルネイの4カ国からなる「P4」が発効
2010年3月	米豪などを加え8カ国でTPP交渉開始
～12年	メキシコ、カナダなど参加し11カ国に
2013年7月	日本が「聖域なき関税撤廃が前提でない」ことを条件に交渉参加
2015年10月	大筋合意
2016年2月	協定署名
2017年1月	米トランプ大統領が離脱表明
2017年11月	米国を除く11カ国が大筋合意
今後	18年2月署名、19年発効を見込む

(備考)外務省

図表9 世界の貿易数量と鉱工業生産



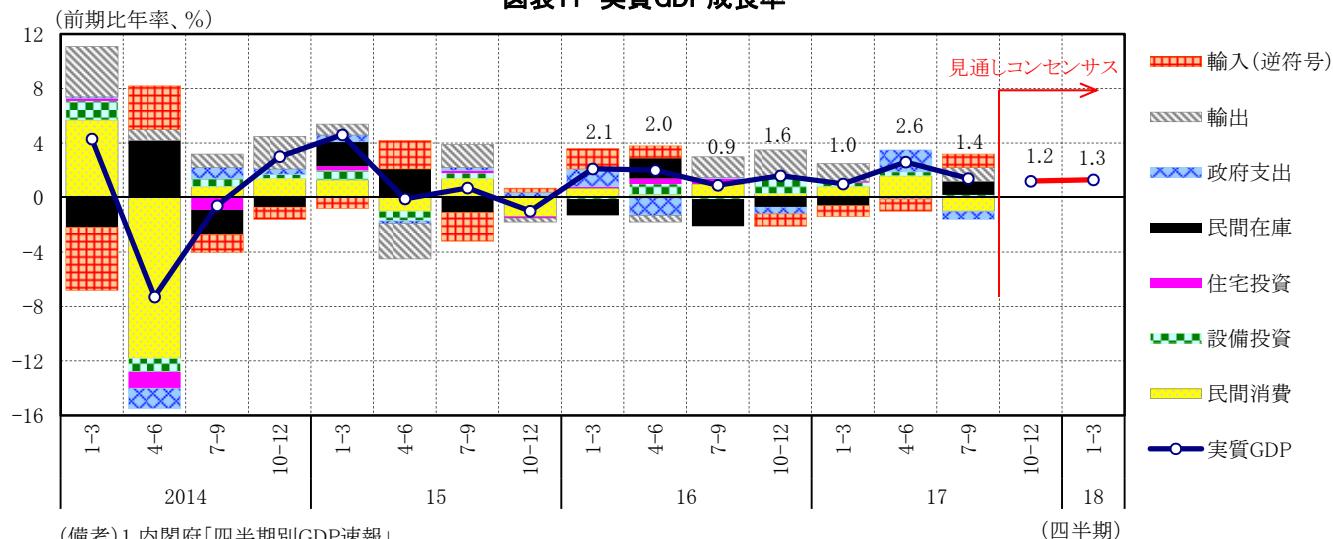
図表10 世界経済の好循環と米国の保護主義



【日本】緩やかに回復している

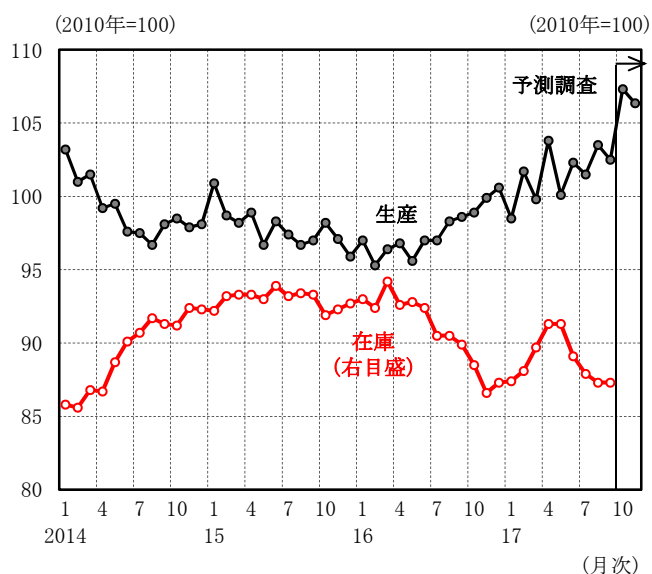
- ・2017年7～9月期の実質GDP(11/15公表、1次速報)は、前期比年率1.4%増。天候不順により民間消費が減少したが、輸出の増加に支えられ、7期連続のプラス成長となった。
- ・先行きは、輸出が増加するほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

図表11 実質GDP成長率

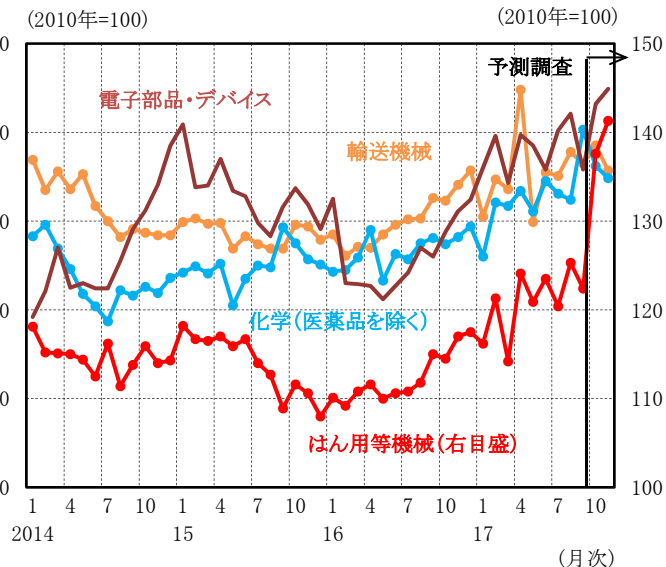


- ・9月鉱工業生産は、電子部品・デバイスやはん用等機械などを中心に前月比1.0%減となった。
- ・予測調査では、10月に前月比4.7%増のあと、11月は同0.9%減となっており、生産は振れを伴いつつも持ち直しの動きが続く見込み。

図表12 鉱工業生産



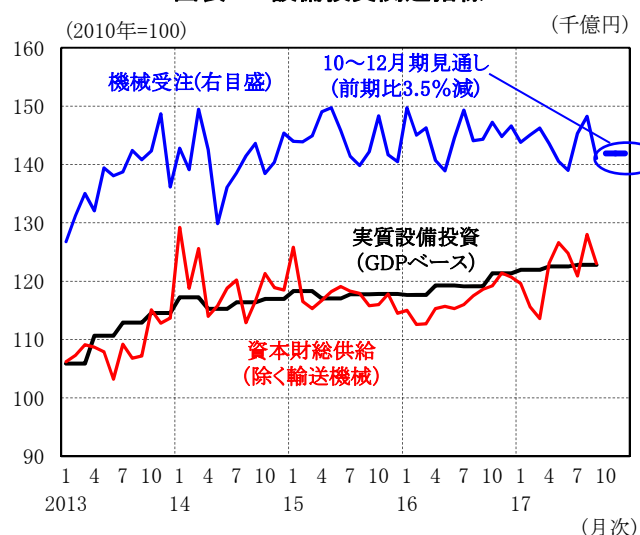
図表13 業種別鉱工業生産



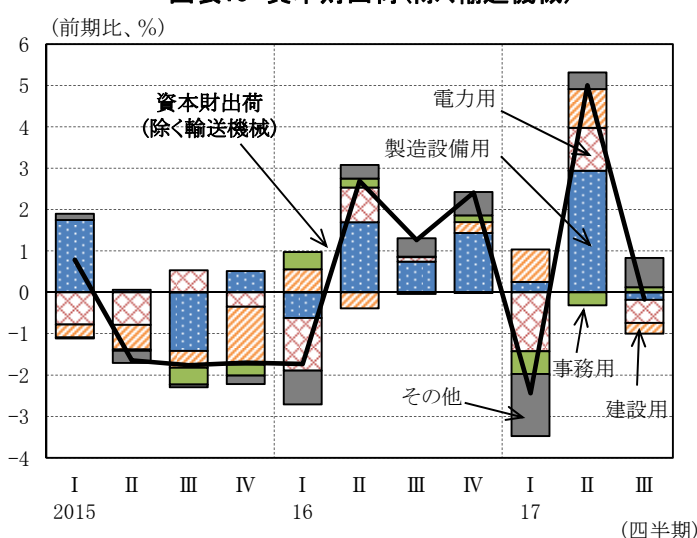
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 10月、11月は予測調査による伸び率で延長 3. 季節調整値

- ・実質設備投資（GDPベース）は、7～9月期は前期比年率1.0%増と4期連続で増加。
- ・機械投資の機種別の動向を資本財出荷（除く輸送機械）でみると、7～9月期は前期比0.2%減となった。製造設備用の半導体製造装置や電力用の原動機、建設用のショベル系掘削機械などが減少。先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月期は前期比4.7%増と、製造業を中心に増加したが、10～12月期は同3.5%減とやや弱めの見通し。

図表14 設備投資関連指標

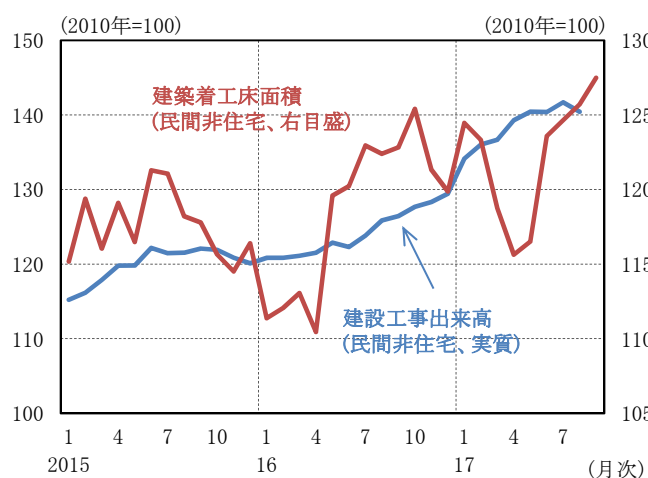


図表15 資本財出荷（除く輸送機械）

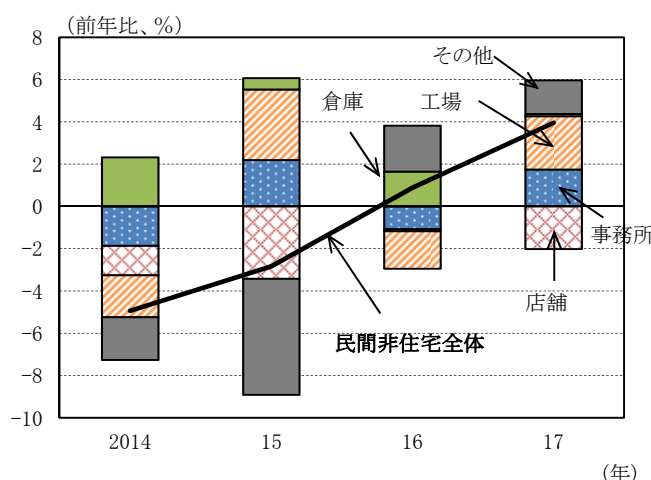


- ・建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非住宅）は、7～9月期は前期比3.2%増と持ち直しの動きがみられる。用途別をみると、17年は工場やオフィスビルが含まれる事務所などの着工がけん引。ネット販売の増加などを背景に倉庫は16年まで6年連続で増加しており、17年も前年比でプラスとなっている。
- ・建築着工統計の工事費予定額などを工事進捗ベースに均して作成された建設工事出来高（民間非住宅、実質）は、増加が続いており、足元でも7～8月平均は4～6月期に比べ0.7%増となっている。

図表16 建設投資関連指標



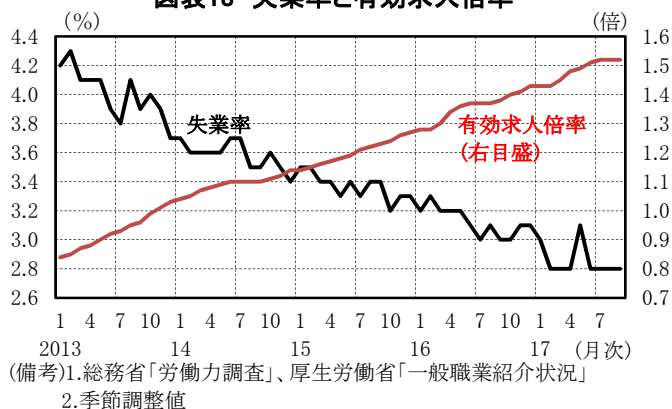
図表17 建築着工床面積（民間非住宅、用途別）



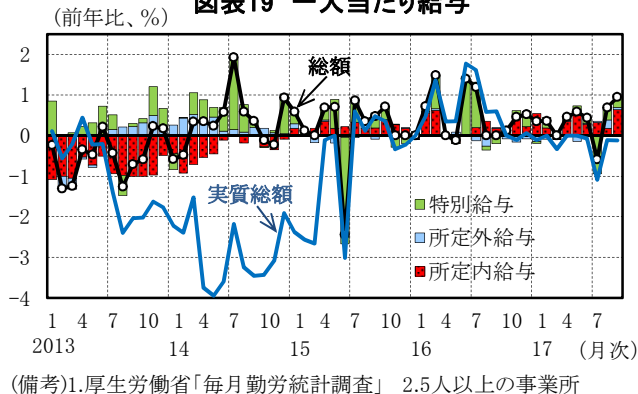
Overview

- 9月の完全失業率は、2.8%と低水準横ばいで推移し、有効求人倍率も1.52倍と高水準横ばいとなった。労働需給は逼迫した状況が続いている。9月の一人当たり給与は、前年比0.9%増。パート比率の低下により所定内給与が前年から0.7%増加し、全体の伸びを支えた。17年度の夏季賞与は、5人以上の事業所で同0.4%と小幅に増加したが、500人以上の事業所では同2.8%減少し、経団連の大手企業調査(同2.98%減)と概ね整合的な結果となった。同調査によれば、17年度の大企業の冬季賞与は夏季に続きマイナスとなる予想であるが、5人以上の事業所では、16年度後半以降の好業績などを背景に、冬季賞与の増加が見込まれる。
- 7～9月期の実質雇用者報酬は、雇用者数の堅調な伸びを背景に前期比年率2.1%増となった。一方、7～9月期の実質民間消費は、夏場の天候不順などによりサービスが不調で、同1.8%減と7期ぶりのマイナスとなった。10月の乗用車販売台数は小型車を中心に減少。無資格検査問題を受けた生産や出荷の停止もあり、弱含んだ。10月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状は目安となる50を上回った前月から小幅に下振れたものの、先行きは株高を背景に大幅に改善。半年間の見通しを示す消費者態度指数は、10月は2ヵ月連続で改善し、13年9月以来の水準に達した。

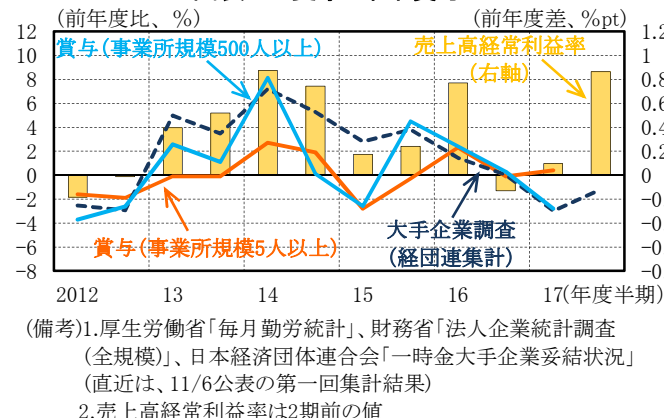
図表18 失業率と有効求人倍率



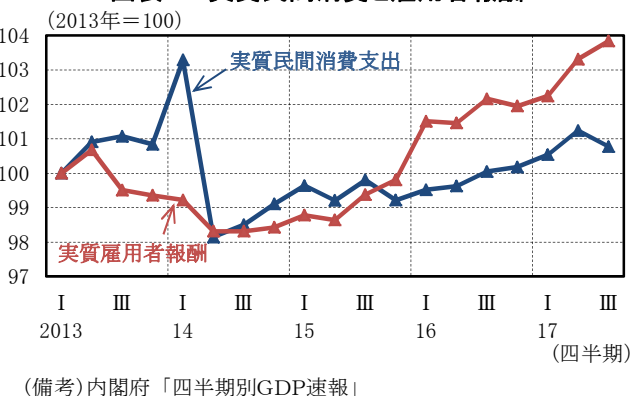
図表19 一人当たり給与



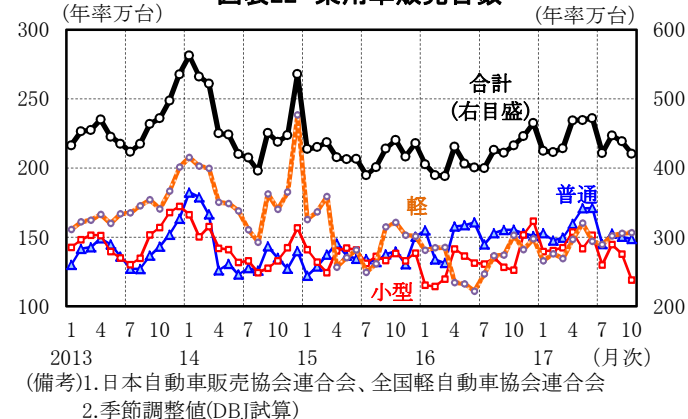
図表20 夏季・年末賞与



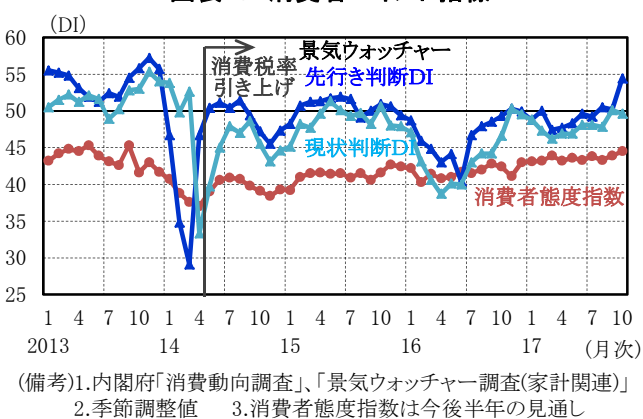
図表21 実質民間消費と雇用者報酬



図表22 乗用車販売台数

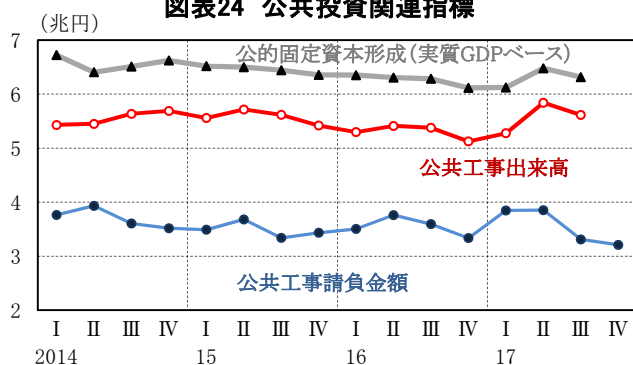


図表23 消費者マインド指標



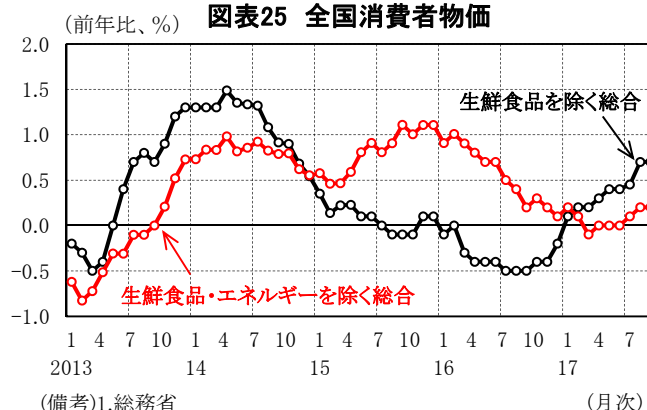
- ・公共投資は、7～9月期に実質GDPベースで前期比年率9.7%減と、2016年度中の補正予算の効果で大幅増となった前期から減少した。先行指標の公共工事請負金額では、7～9月期は前期比14.1%減、10月は前月比4.9%減と、補正予算執行の効果がはく落してきており、公共投資は当面減少が見込まれる。
- ・9月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.7%上昇と8か月連続でプラスとなった。エネルギーの押し上げが続いたものの、上昇幅は前月並の水準となった。
- ・7～9月期の実質輸出(GDPベース)は、アジア向け電気機器の輸出数量が増加したことから、前期比年率6.0%増となった。10月の輸出数量指数は、アジア向け半導体等製造装置や電気機器の輸出の増加により、前月比1.2%増となった。円安の進行もあり、輸出入額はともに増加したが、輸出増加の寄与が大きく、貿易黒字は年率3.9兆円と前月から拡大。
- ・9月の経常収支は、貿易収支と所得収支が前月からやや悪化し、黒字幅は年率22.0兆円と4か月ぶりに縮小。所得収支の受取は、7～9月期では前期比6.6%増となった。海外子会社からの配当金などの直接投資収益が堅調に推移しており、為替レートで調整したドルベースでの所得収支の受取は、3期連続で増加している。

図表24 公共投資関連指標



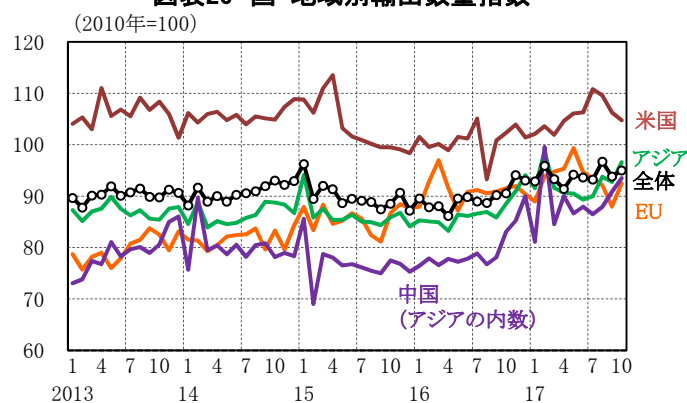
(備考)1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府 (四半期)
 2.季節調整値
 3.請負金額の17年10～12月期は10月の数値を元に四半期換算

図表25 全国消費者物価



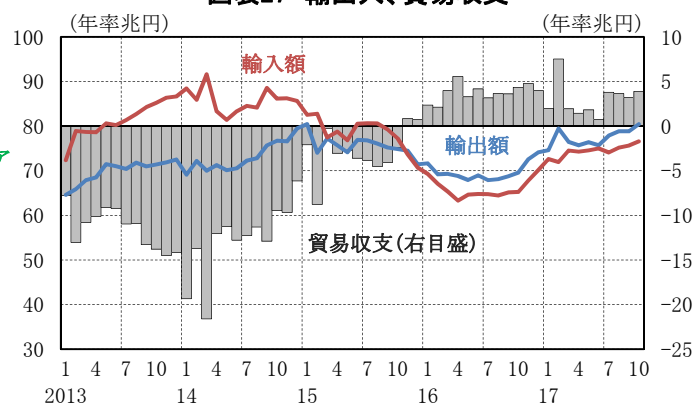
(備考)1.総務省
 2.消費税増税の影響除く

図表26 国・地域別輸出数量指数



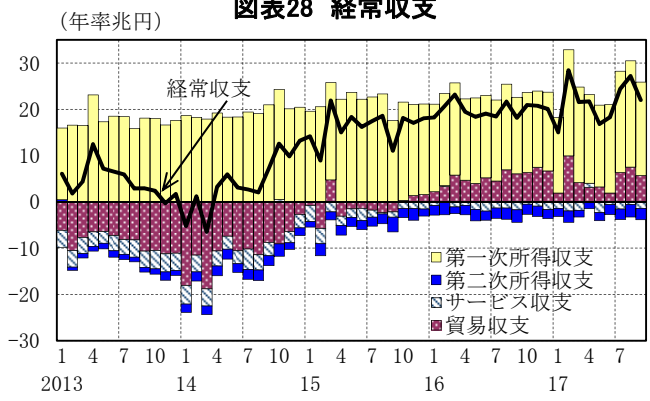
(備考)1.財務省「貿易統計」 (月次)
 2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表27 輸出入、貿易収支



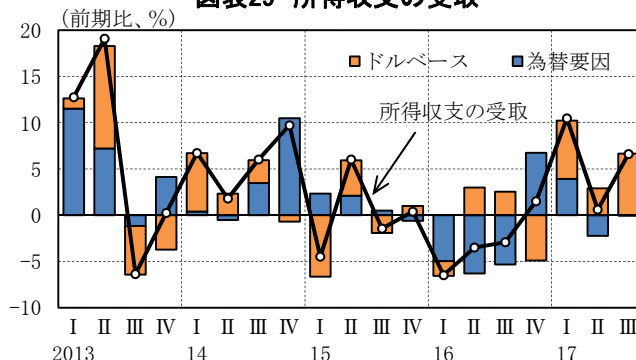
(備考)1.財務省「貿易統計」 (月次)
 2.季節調整値

図表28 経常収支



(備考)1.日本銀行「国際収支統計」 (月次)
 2.季節調整値

図表29 所得収支の受取

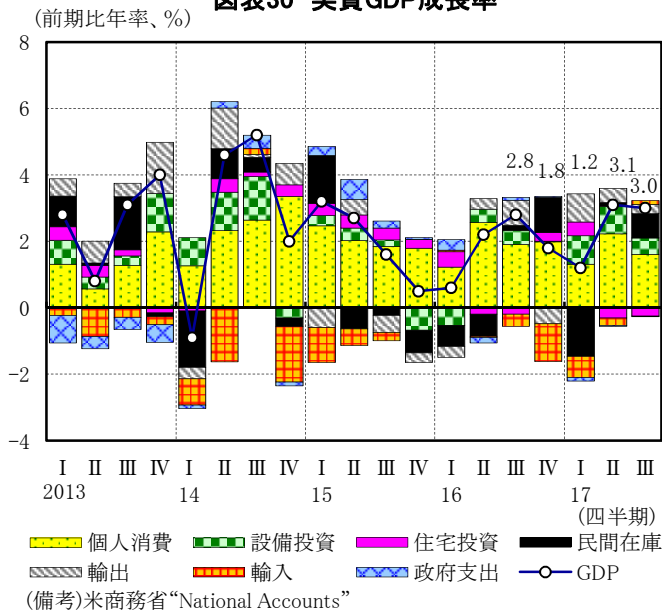


(備考)1.日本銀行「国際収支統計」 (四半期)
 2.季節調整値
 3.ドルベースは、所得収支を為替レートで換算し算出

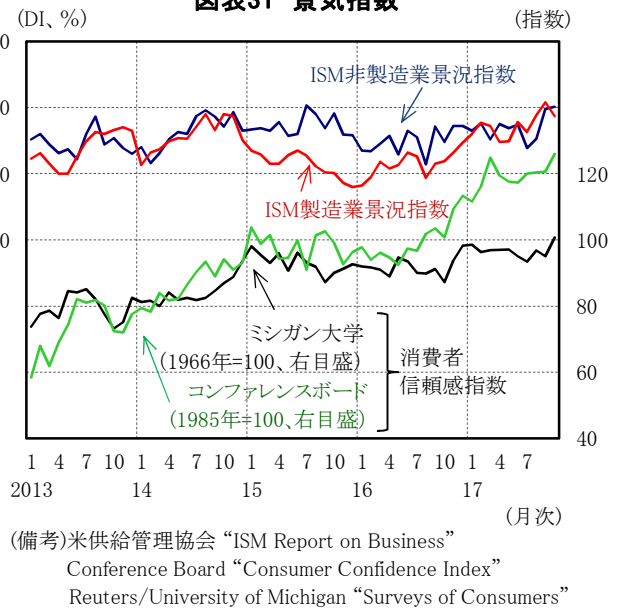
【米 国】回復が続いている

- ・2017年7～9月期の実質GDP成長率(10/27公表、1次速報)は前期比年率3.0%増。ハリケーンの混乱により在庫投資が積み上がったものの、その影響を除いても同2.3%増。消費や設備投資を中心に米経済は持ち直し基調を維持している。先行きは、雇用・所得の改善を背景に消費が堅調を維持し、引き続き緩やかな回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表すISM景況感指数は、10月は製造業が58.7、非製造業が60.1となり、16年後半以降、拡大・縮小の目安となる50を安定的に上回っている。消費者の景況感を表す指数も改善基調を維持している。ハリケーンが企業や消費者の景況感に与えた影響は限定的であった。

図表30 実質GDP成長率

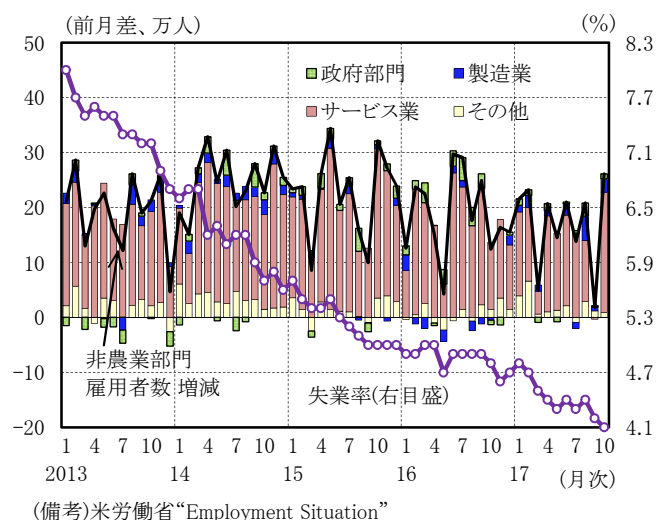


図表31 景気指数

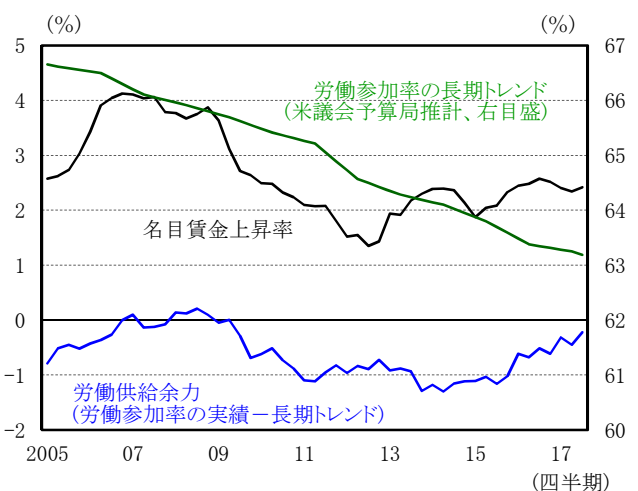


- ・10月非農業部門雇用者数は前月差26.1万人増。ハリケーンの影響で下振れした前月から大幅に増加したが、賃金上昇率はやや鈍化。10月失業率は4.1%に低下し、FOMCメンバーの見通し(4.5%)を引き続き下回って推移。
- ・賃金上昇率と、人口統計から推定される労働参加率の長期トレンドとその実績の差分でみた労働供給余力との間には、長期的な相関がみられる。労働供給余力が大きい時期には、企業が容易に労働者を確保できることから、賃金は上がりづらい。米景気の回復を受けて労働供給余力は縮小傾向にあり、賃金には上昇圧力がかかるとみられる。

図表32 雇用者数の伸びと失業率



図表33 労働供給余力と名目賃金上昇率

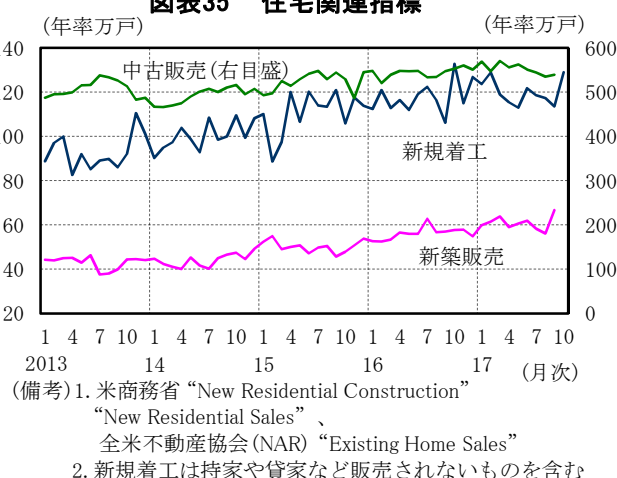


- ・10月の小売売上高(自動車とガソリンを除く)は前月比0.3%増。ハリケーン後の復旧需要の反動から建築資材が同1.2%減となったが、食料品店や飲食サービスなどで販売が増加し、全体を押し上げた。
- ・9月の住宅販売件数は、中古住宅が前月比0.7%増、新築住宅が同18.9%増。10月の新規着工は南部での伸びが全体をけん引し、同13.7%増。ハリケーンによる落ち込みからの反動増とみられる。
- ・7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率3.9%増と6期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の一服により建物・構築物投資の伸びが一服する一方、機械設備等の投資が引き続き増加した。機械設備の先行指標である9月の非国防資本財受注(除く航空機)は、前月比1.7%増。設備投資は引き続き緩やかな増加を見込む。
- ・9月の個人消費支出(PCE)価格は食品・エネルギーを除くコアで前年比1.3%の上昇にとどまった。
- ・11/2にトランプ大統領は、パウエル理事を次期FRB(連邦準備制度理事会)議長に指名。市場では、パウエル氏はイエレン路線を継承するとみられており、影響は限定的。ハリケーンによる経済下押し圧力が限定的との認識が広まったことから、市場の利上げ期待は、引き続き高い水準で推移している。

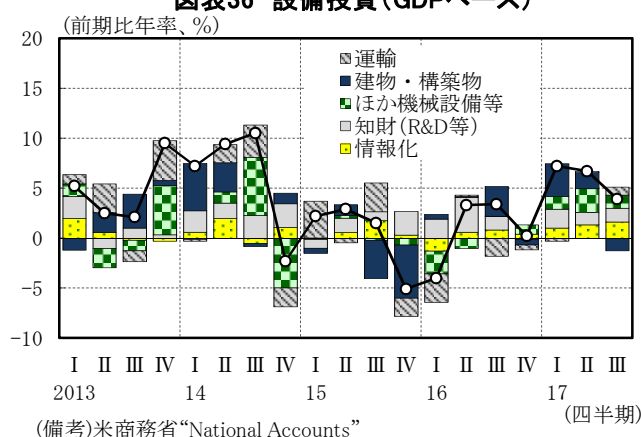
図表34 小売売上高



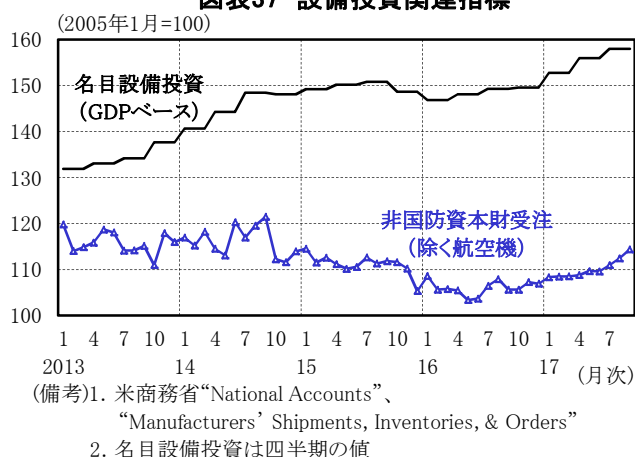
図表35 住宅関連指標



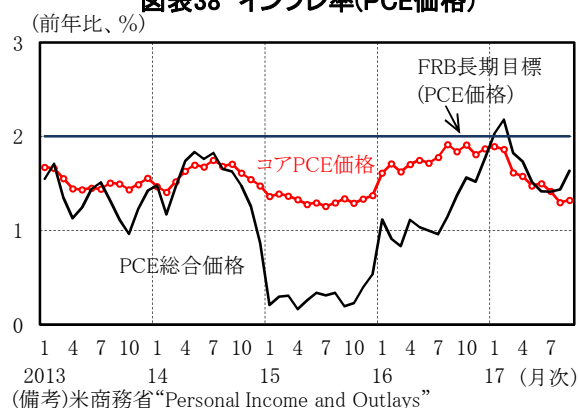
図表36 設備投資(GDPベース)



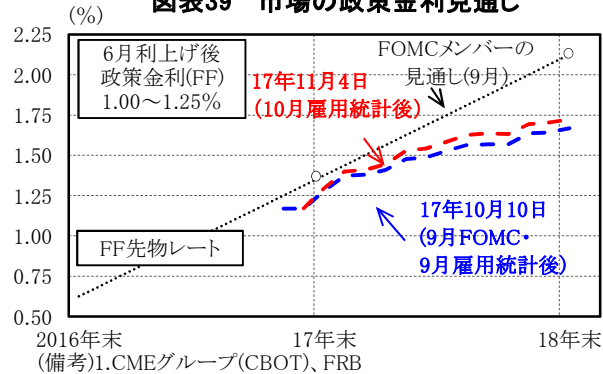
図表37 設備投資関連指標



図表38 インフレ率(PCE価格)



図表39 市場の政策金利見通し



【欧州】回復している

- EU28カ国の2017年7～9月期実質GDP(11/14公表)は、前期比年率2.4%増と、4期連続で2%を超える成長率となった。
- EUの9月実質小売売上高は前月比0.3%増、7～9月期は前期比0.8%増となっており、緩やかな回復が続いている。EUの9月鉱工業生産は前月比0.5%減となったが、7～9月期では前期比0.9%増となり、生産は緩やかな増加が続いている。ユーロ圏の10月消費者物価は前年比1.4%上昇と、エネルギーやサービス価格を中心に前月から伸びが鈍化。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同0.9%上昇となった。
- 英国の2017年7～9月期実質GDPは前期比年率1.6%増と、成長率は前期から改善。金融サービスや製造業が押し上げたが、建設業や宿泊・飲食サービスなどは17年に入って弱い動きが続いている。

図表40 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

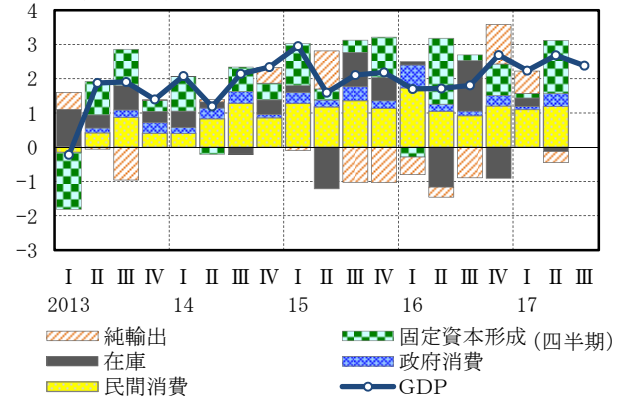
	2016年	2017年				2016年 実績	17年 見通し		
	10～12	1～3	4～6	7～9					18年
EU28カ国	2.7	2.2	2.7	2.4	1.9	2.3	2.1		
ユーロ圏	2.6	2.2	2.6	2.5	1.8	2.2	2.1		
ドイツ	1.7	3.6	2.6	3.3	1.9	2.2	2.1		
フランス	2.2	2.1	2.5	1.9	1.2	1.6	1.7		
イタリア	1.8	2.1	1.4	1.9	0.9	1.5	1.3		
ギリシャ	▲ 3.9	1.9	2.2	-	▲ 0.2	1.6	2.5		
スペイン	2.8	3.2	3.5	-	3.3	3.1	2.5		
ポルトガル	3.2	3.7	1.3	-	1.5	2.6	2.1		
アイルランド	25.5	▲ 13.4	5.8	-	5.1	4.8	3.9		
英国	2.3	1.0	1.2	1.6	1.8	1.5	1.3		

(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会(2017年11月公表)

図表41 EU実質GDP成長率

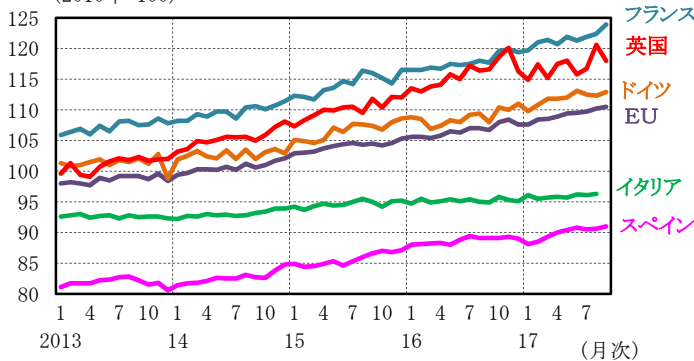
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表42 EUの実質小売売上高(除く自動車)

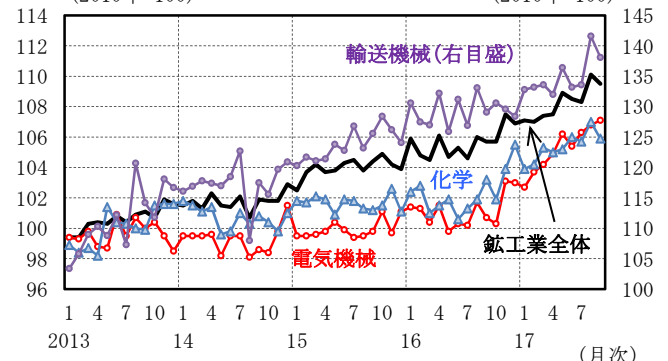
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表43 EUの業種別鉱工業生産

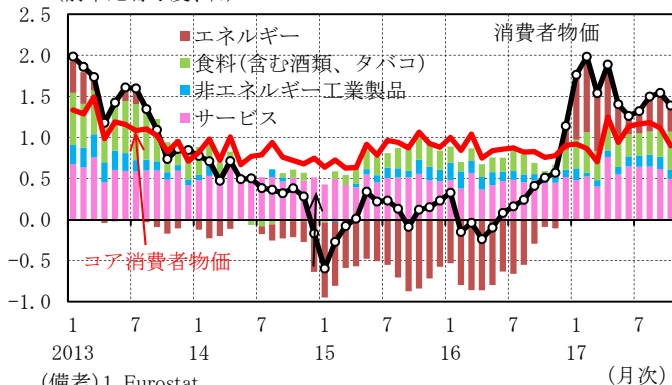
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表44 ユーロ圏消費者物価

(前年比寄与度、%)

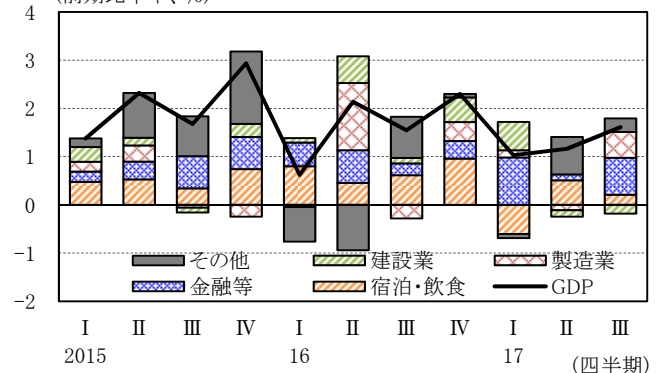


(備考) 1. Eurostat

2. コア消費者物価は食料およびエネルギーを除く

図表45 英国実質GDP成長率

(前期比年率、%)

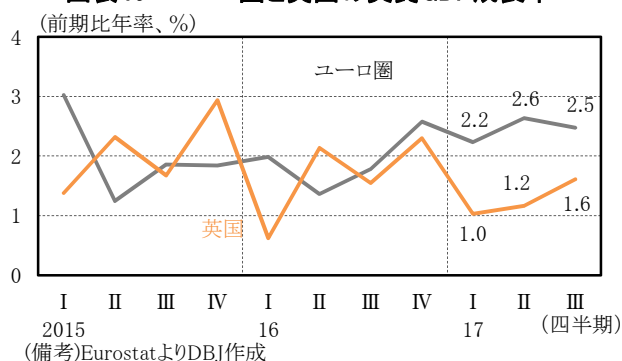


(備考) 英国国家統計局

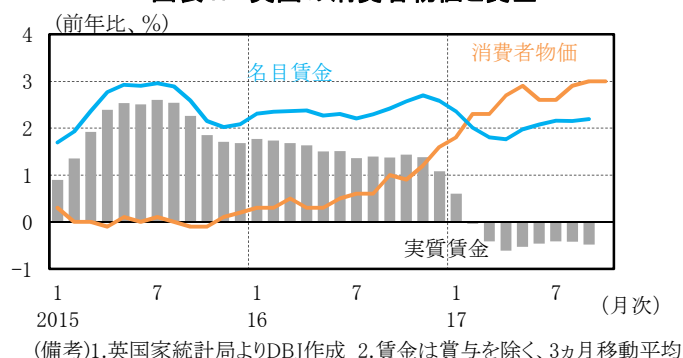
【回復が続く欧州経済と政治リスク】

- ・ユーロ圏では、ECBの金融緩和下で労働市場や消費が改善し、2%を超える成長が続く一方、英国では、Brexit(英EU離脱)が決まった16年6月の国民投票後も景気は持ちこたえてきたが、17年に入って成長が鈍化。Brexit決定後のポンド安でインフレ率は3%に達し、実質賃金の低迷が消費に悪影響を及ぼしている。EUからの移民流入数が減少しているほか、住宅価格も16年4月からの不動産投資に対する増税もあり伸びが鈍化するなど、影響は多方面に及ぶ。
- ・10/19、20のEU首脳会議では、離脱時の清算金などの交渉に十分な進展がみられないとして、通商交渉の協議開始の判断を12月に先送りしており、交渉は遅々として進んでいない。英国は肝となる通商交渉について、2年間の移行期間設定を提案しているが、その扱いも含め、英国・EU間、あるいは各陣営内で議論が長引く可能性がある。
- ・他方、ユーロ圏にも政治リスクは山積している。17年の選挙では、フランスでEU統合推進を掲げるマクロン氏が首相となり、独メルケル首相も4選が確実の状況だが、EUが求める財政規律や難民受け入れ、移民の自由に対する政党が躍進する結果となった。スペインでもカタルーニャ州独立を巡る対立が続いており、こうした各国の政治リスクが相乗的に拡大する可能性に留意が必要である。

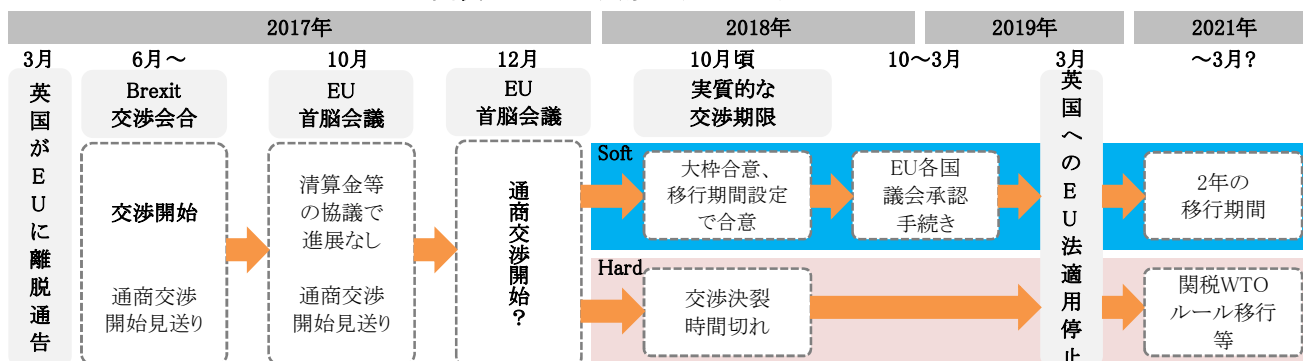
図表46 ユーロ圏と英国の実質GDP成長率



図表47 英国の消費者物価と賃金



図表48 Brexit交渉のタイムスケジュール

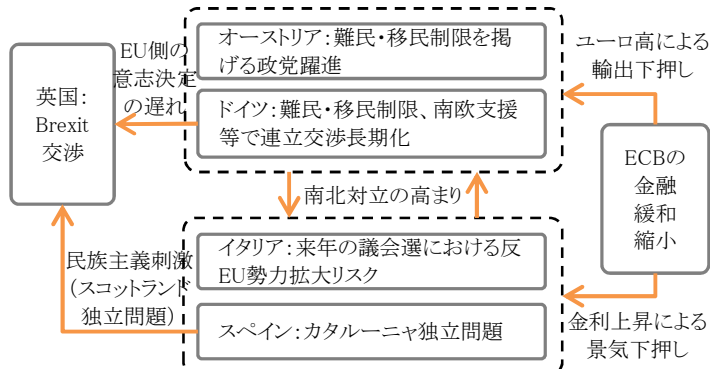


図表49 欧州各国の政治動向

国	政治情勢
ドイツ	9/24の議会選でメルケル首相の与党・キリスト教民主・社会同盟は第一党維持も過半数を握れず、 <u>少数政党と連立交渉中</u>
スペイン	10/1のカタルーニャ州独立を問う住民投票後、 <u>中央政府と州政府の対立が先鋭化</u>
オーストリア	10/15の議会選では、 <u>難民・移民制限を掲げる国民党が第一党に躍進</u>
イタリア	来年5月までに議会選実施。 <u>反EU政党の「五つ星運動」が政権を取るリスク</u>

(備考)各種報道等によりDBJ作成

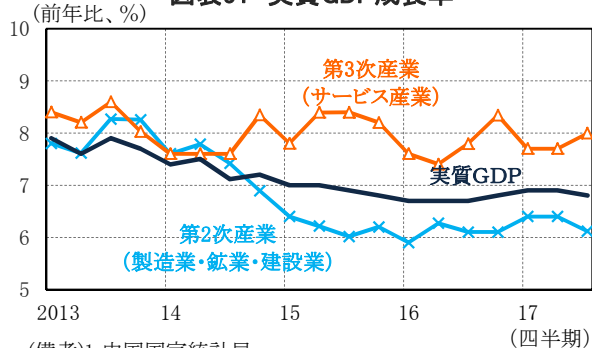
図表50 欧州各国の政治リスクと影響伝播の恐れ



【中国】成長ペースがやや鈍化している

- ・2017年7～9月期実質GDPは前年比6.8%増(前期比年率7.0%増)と、成長率が前期より鈍化したものの、政府の年間目標(6.5%程度)を上回る堅調な伸び。今後、ニューノーマルの下で、景気は緩やかに減速に向かうとみられる。
- ・10月鉱工業生産は前年比6.2%増と底堅く推移するものの、前月より伸びが鈍化。固定資産投資は住宅投資やインフラ投資の一服などにより、弱い動きとなっている。10月小売売上高は前年比10.0%増と耐久財や自動車を中心に伸びがやや鈍化。
- ・アリババが運営する11・11(独身の日)ネット販売値引きセールの売上高は前年比39%増と堅調に推移。年2回(春、秋)開催の中国最大の貿易商談会「広州交易会」は堅調な外需を背景に、契約金額は緩やかに持ち直している。
- ・11月上旬の米トランプ大統領の訪中時に、米中企業間で2,535億ドル(約28兆円)に上る契約が交わされたが、トランプ大統領の貿易不均衡への批判を回避しようとする中国側の思惑がうかがえる。また、トランプ大統領の訪中成果の一つとして、11/10に中国当局は外資による金融機関への出資に際しての規制緩和を発表。
- ・11/8に国務院金融安定発展委員会が設立された。金融市場の監督管理、制度改革、政策策定などを統括的にを行い、1行3会(人民銀行と銀行業・証券業・保険業という3つの管理監督委員会)よりも上位に位置づけられた組織となっている。

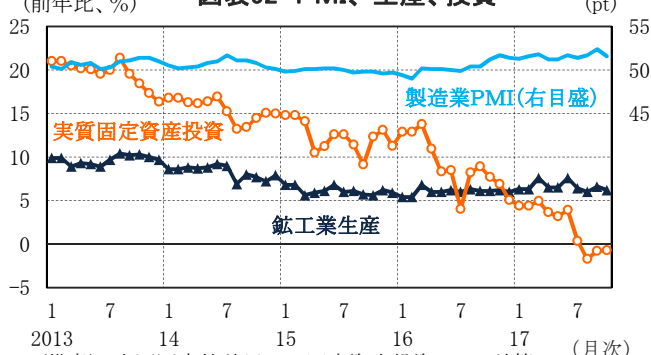
図表51 実質GDP成長率



(備考)1. 中国国家統計局

2. 第2次産業には電力も含む

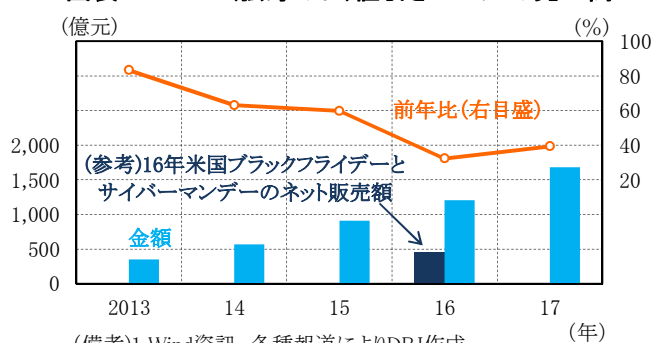
図表52 PMI、生産、投資



(備考)1. 中国国家統計局 2. 固定資産投資はDBJ試算

3. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

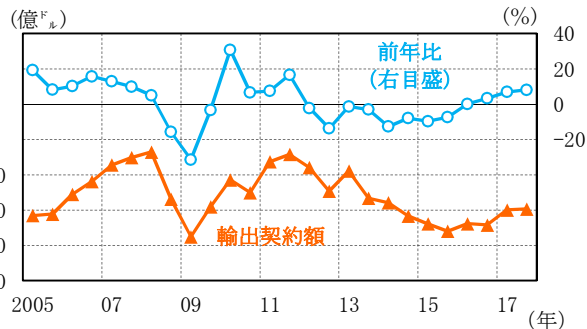
図表53 11・11(独身の日)値引きセールの売上高



(備考)1. Wind資訊、各種報道によりDBJ作成

2. 2009年から始まり、初年度の売上高は約0.5億元だった

図表54 中国輸出入商品商談会(広州交易会)



(備考)1. Wind資訊によりDBJ作成

2. 毎年4月、10月開催。貿易の先行きを占うひとつの指標である

図表55 トランプ大統領訪中時の米中大型商談の成果

	主な内容	億ドル
エネルギー	米ウェストバージニア州でのシェールガス、電力事業開発	837
	米アラスカ州でのLNG事業開発	430
	米からのLNGやエタン購入	370
製造業	米ボーイング社から300機の航空機購入	370
	米クアルコムからの半導体購入	120
農業	米大豆、牛肉、豚肉の輸入	62
金融	政府系ファンドCICと米GSが共同で投資ファンドの設立	50
合計	エネルギー、製造業を中心に計34件の契約	2,535

(備考)1. 各種報道によりDBJ作成 2. 一部は覚書

図表56 外資による金融機関への出資比率規制緩和

	これまで	今後
証券	49%まで	17年中に51%まで、20年に全額を認める
保険	50%まで	20年に51%まで、22年に全額を認める
銀行	100%現地法人が設立できるが、中国の銀行への出資は25%まで	17年中に中国の銀行への全額出資も認める

(備考)各種報道によりDBJ作成

【直近のGDP動向】



日本 (17年7～9月期1次速報値：11/15公表) 参考:17年4～6月期 前期比年率2.5%増

- ・ 前期比年率1.4%増と、7期連続のプラス成長
- ・ 天候不順で民間消費が減少したが、輸出が増加

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

17年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.4%	▲1.8	6.1 (▲3.5, 1.0, -)	▲2.4	- (6.0, ▲6.2)
同上寄与度	1.4%	▲1.0	1.1 (▲0.1, 0.2, 1.0)	▲0.6	2.0 (1.0, 1.0)
16CY構成比(名目)	100%	55.9	18.5 (3.1, 15.2, 0.2)	24.6	1.0 (16.2, 15.2)

☆ 予測(見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値17FY 1.6%、18FY 1.2%



米国 (17年7～9月期確報値：10/27公表) 参考:17年4～6月期 前期比年率3.1%増

- ・ 前期比年率3.0%増と、堅調な伸び
- ・ 民間消費が堅調に推移したほか、設備投資も増加した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

17年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.0%	2.4	6.0 (▲6.0, 3.9, -)	▲0.1	- (2.3, ▲0.8)
同上寄与度	3.0%	1.6	1.0 (▲0.2, 0.5, 0.7)	▲0.0	0.4 (0.3, 0.1)
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.3 (3.8, 12.4, 0.1)	17.7	▲2.7 (12.0, 14.7)

☆ 予測(FOMC: 2017/9/20公表) 17CY 2.2～2.5%、18CY 2.0～2.3%



欧州 (17年7～9月期：11/14公表) 参考:17年4～6月期 前期比年率2.7%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率2.4%増と回復している
- ・ 民間消費が堅調に推移したほか、固定資本形成も増加した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

17年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.4%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	2.4%	-	-	-	- (-, -)
16CY構成比(名目)	100%	56.0	20.2	20.4	3.4 (43.9, 40.5)

☆ 予測(欧州委員会見通し: 2017/11公表) 17CY 2.1%、18CY 1.9%



中国 (17年7～9月期：10/19公表) 参考:17年4～6月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.8%増と成長率がやや鈍化した。
- ・ 消費や輸出が堅調であるものの、固定資産投資が大幅に鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

17年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
16CY構成比(名目)	100%	39.2	44.2	14.4	2.2

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

緩やかに回復している

<実質GDP>

7期連続のプラス成長

○7～9月期の実質GDP(11/15公表、1次速報)は、前期比年率1.4%増。天候不順により民間消費が減少したが、輸出の増加に支えられ、7期連続のプラス成長となった。

○先行きは、輸出が増加するほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

<景気動向指数>

一致CIは改善を示している

○9月の景気動向一致CIは、生産、出荷などの減少を受けて、前月差1.9pt低下した。3ヵ月後方移動平均は同0.33pt低下。先行指数は、同0.6pt低下した。

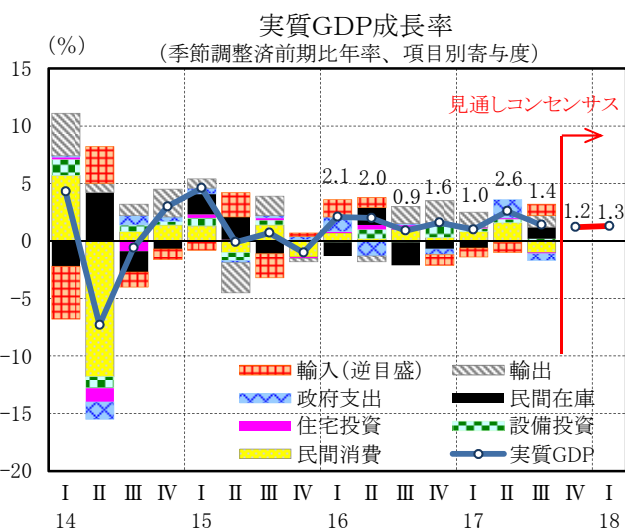
<生産活動>

生産は持ち直している

○9月鉱工業生産は、電子部品・デバイスやはん用等機械などを中心に前月比1.0%減となった。9月の在庫は前月比横ばいとなった。

○予測調査では、10月に前月比4.7%増のあと、11月は同0.9%減となっており、生産は振れを伴いつつも持ち直しの動きが続く見込み。

○9月の第3次産業活動指数は、機械器具などの卸売業や情報通信業が低下し、前月比0.2%減となった。



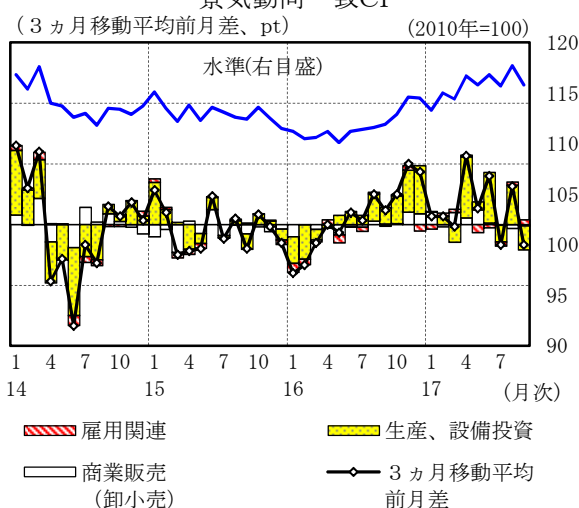
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」 (四半期)

2. 見通しコンセンサスは17年7～9月期1次速報後の

見通し中央値(18機関をDBJ集計)

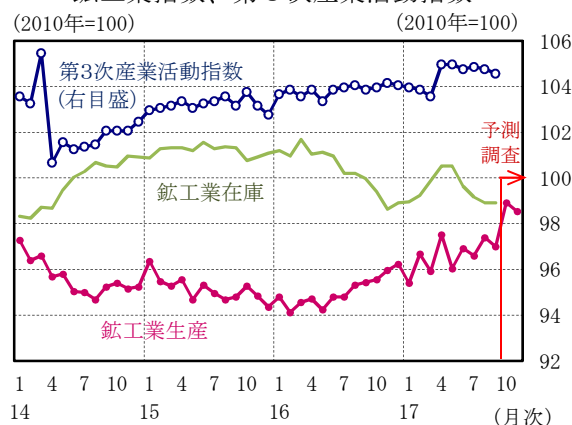
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CI



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」

2. 鉱工業生産の10、11月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

緩やかに増加している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率1.0%増と4期連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比2.8%減と3期ぶりに減少。業種別では、製造業が同5.4%減、非製造業が同1.4%減となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、9月は前月比3.9%減となった。

○先行指標の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7～9月期は製造業を中心に前期比4.7%増となったが、10～12月期は同3.5%減とやや弱い見通し。建築着工床面積は持ち直しの動きがみられる。

○日銀短観9月調査によれば、大企業の2017年度の設備投資は前年比7.7%増と、堅調な計画が示されている。

＜公共投資＞

足元で減少している

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率9.7%減と、2016年度中の補正予算の効果で大幅増となった前期から減少した。

○先行指標の公共工事請負金額をみると、7～9月期は前期比14.1%減、10月は前月比4.9%減と、補正予算執行の効果がはく落してきており、公共投資は当面減少が見込まれる。

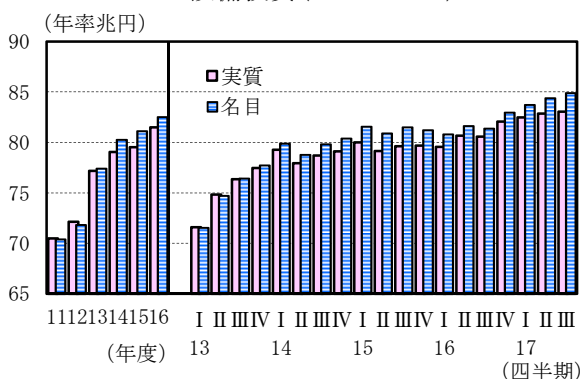
＜住宅投資＞

住宅着工は鈍化の動きがみられる

○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.5%減と7期ぶりにマイナスとなった。

○9月の住宅着工は年率95.2万戸と前月から微増となった。ただし、7～9月の平均は4～6月期より減少しており、相続税対策で大きく増加してきた貸家はやや一服しているほか、持家と分譲も伸び悩んでいる。

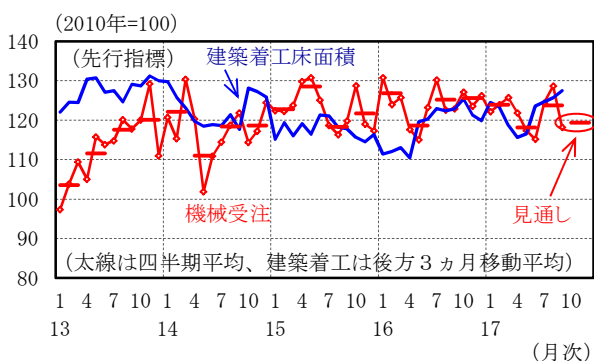
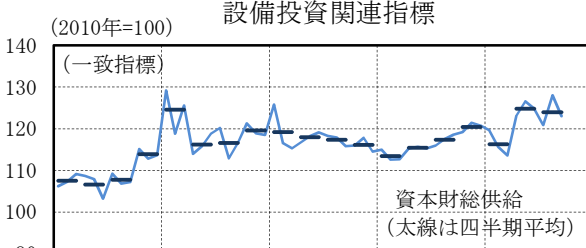
設備投資 (GDPベース)



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 実質は2011暦年価格

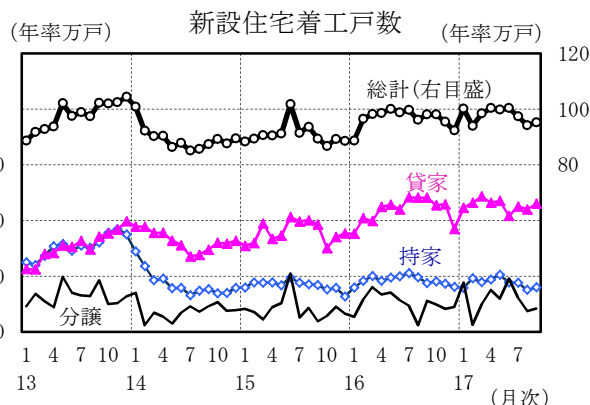
設備投資関連指標



(備考)1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」

2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

3. 季節調整値



(備考)1. 国土交通省「住宅着工統計」

2. 季節調整値

＜個人消費＞

弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調にある

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率1.8%減となった。雇用者報酬は堅調に増加したが、夏場の天候不順などを背景にサービスが不調となり、7期ぶりのマイナスとなった。

○需要側統計では、家計調査の実質消費支出(除く住居等)の7～9月期は前期比0.2%減少した。

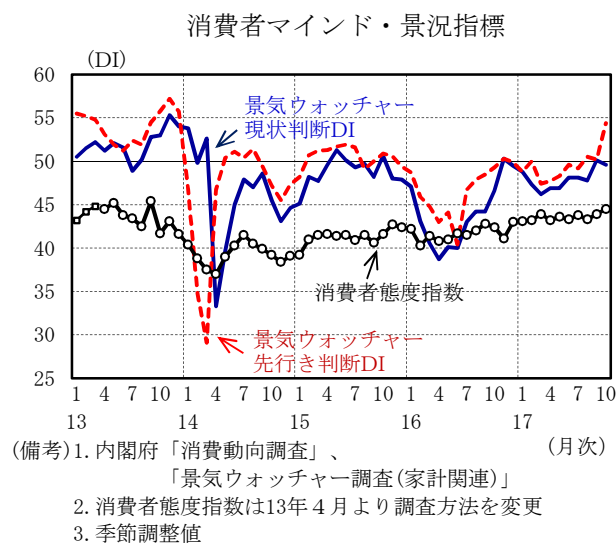
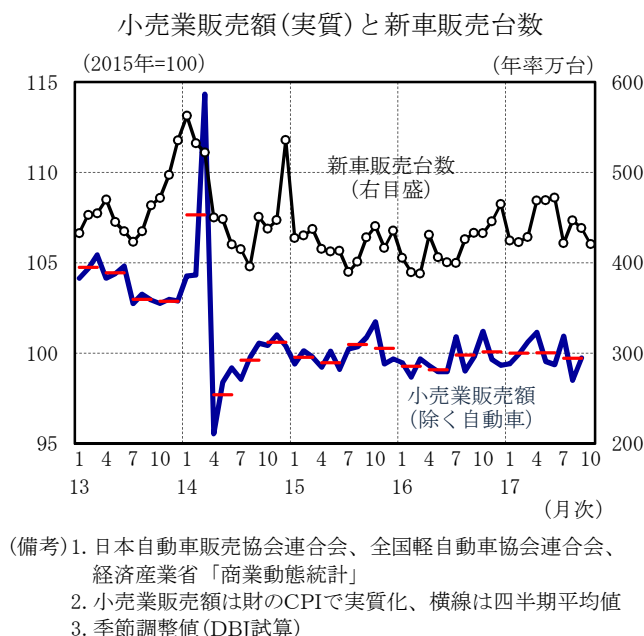
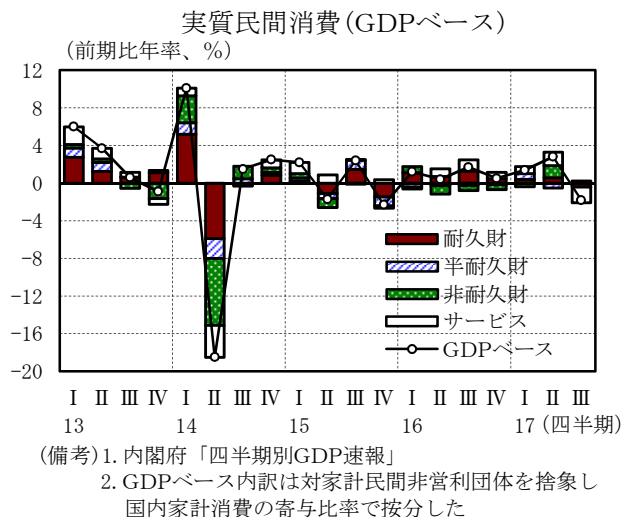
○9月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、前月比1.2%増と天候不順の影響で弱含んだ前月から持ち直したが、7～9月期は前期比0.3%減となった。

○10月の乗用車販売台数は年率421万台と2ヵ月連続で減少。無資格検査問題もあり、小型車を中心に売上が伸び悩んだ。

○家計側の統計からみた家電販売額は、9月は前月の落ち込みから持ち直し、7～9月期は前期比7.2%増となった。

○9月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比3.3%増と堅調に増加。8月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、前年比2.2%増。17年に入り、海外旅行を中心に持ち直しの動きがみられる。

○10月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状は今年はじめて目安となる50を上回った前月から小幅に下振れたものの、先行きは株高を背景に大幅に改善した。消費者態度指数は、10月は2ヵ月連続で改善し、13年9月以来の水準に達した。



＜所得・雇用＞

改善している

○9月の一人当たり賃金は、パート比率の低下により所定内給与が増加したことから、前年比0.9%増となった。9月の賃金総額は、一人当たり賃金の伸びに加え、雇用者数も堅調な増加が続いたことから、同2.2%増となった。

○9月の就業者数は6,550万人と前月から15万人減少。完全失業率は2.8%と低水準横ばいで推移した。

○9月の有効求人倍率は1.52倍と高水準横ばいで推移。新規求人倍率も2.26倍と高い水準を維持した。

＜物価＞

小幅に上昇している

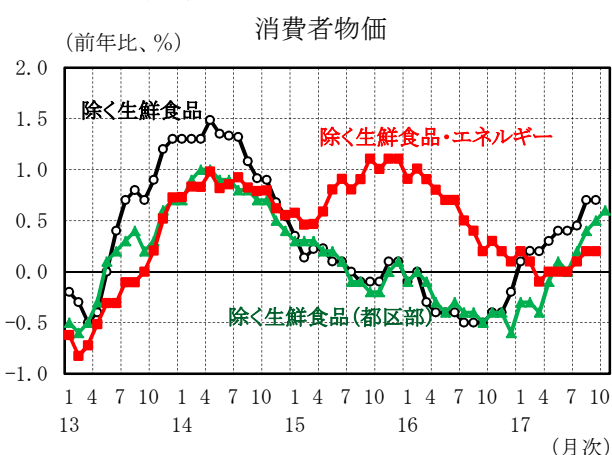
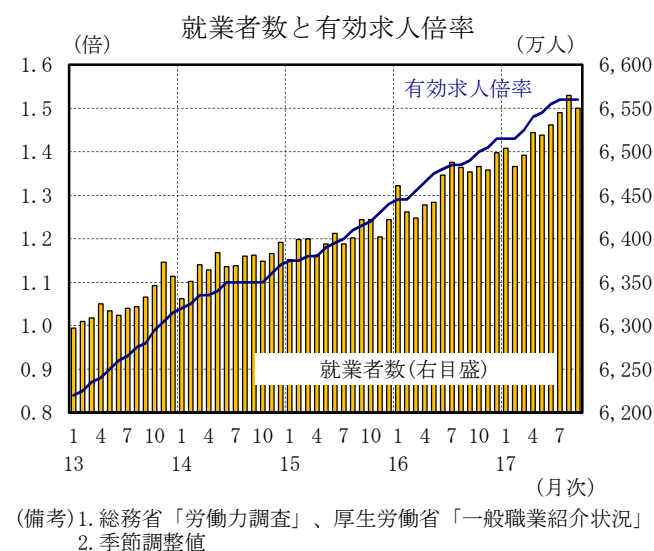
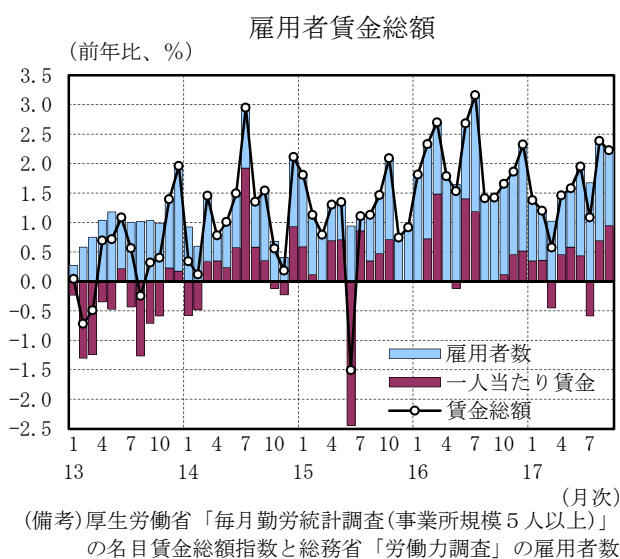
○9月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、エネルギーの押し上げが続き、前年比0.7%上昇。エネルギーを除いても、伸び幅は前月並みの同0.2%上昇となった。

○10月の東京都区部の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.6%上昇。エネルギーに加え、運送料や携帯電話機の価格上昇もあり、前月に続き伸び幅が拡大した。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

○10月の倒産件数は733件、前年比7.3%増と2ヵ月連続の増加となったものの、依然として低い水準となっている。負債総額は同13.8%減の959億円となった。



<国際収支>

輸出は持ち直している

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率6.0%増となった。

○10月の輸出数量指数は、アジア向け半導体等製造装置や電気機器の輸出が増加したことから、前月比1.2%増。日銀実質輸出においても、同2.6%増となった。

○10月の輸出金額は、輸出数量の増加を受けて前月比2.0%増と4ヵ月連続の増加となった。

輸入は持ち直しの動きが一服している

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率6.2%減と5期ぶりに減少となった。

○10月の輸入数量指数は前月比0.6%減、日銀実質輸入では同1.7%増となった。

○10月の輸入金額は、円安が進行する中、エネルギー関連や通信機が増加し、前月比1.2%増となった。

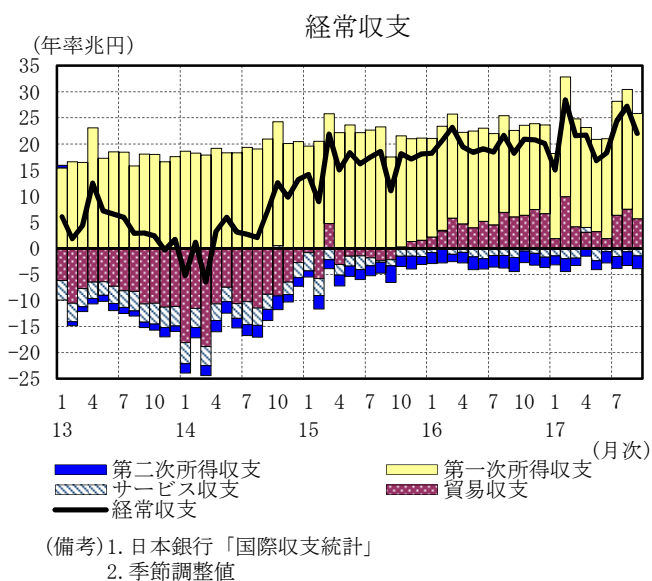
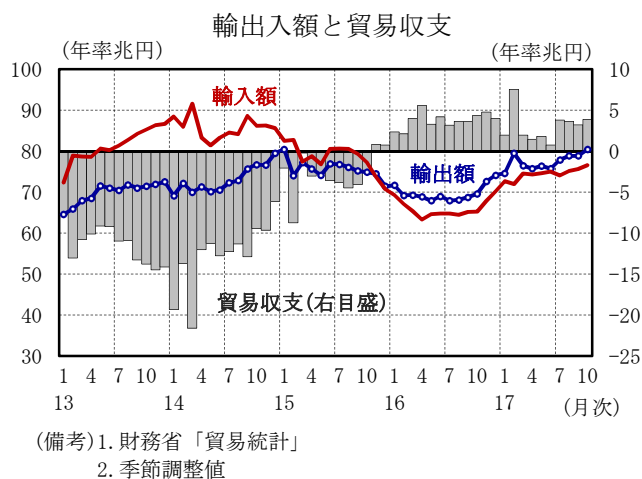
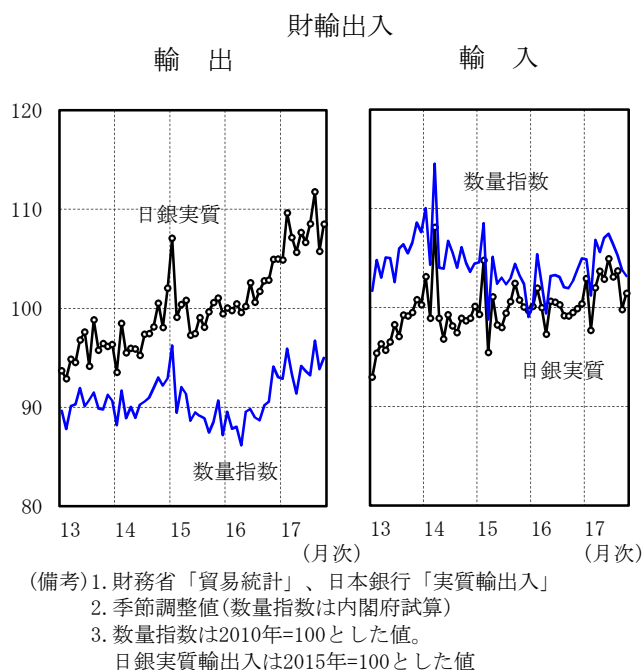
貿易収支は小幅の黒字となっている

○10月の貿易収支は、輸出金額が増加したため、年率3.9兆円の黒字となり、黒字幅は前月からやや拡大。

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)は、輸出の増加と輸入の減少により、年率2.0%のプラス寄与となった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

○9月の経常収支は、年率22.0兆円の黒字。貿易収支と所得収支が前月からやや悪化し、黒字幅は4ヵ月ぶりに縮小した。



＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した10月のマネースtock統計では、M2が前年比4.1%増と増加基調が継続。広義流動性は同4.0%増となった。

○10月のマネタリーベース平均残高(季節調整値)は、前月比2.7兆円(+0.6%)増の473.6兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後、マネタリーベースの増加ペースはやや鈍化している。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○10月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比2.8%増と、緩やかに増加しているが、昨年夏場以降に拡大したM&A向け貸出が一巡し、都銀の伸びにはやや一服感がみられる。

○9月の国内銀行の貸出残高は前年比3.3%増と、大中堅企業向けを中心に前月から伸びは鈍化した。貸出は中小企業向けや個人向けがけん引しているが、金融庁は10/25に公表した金融レポートにおいて、地銀を中心に相続税対策のアパートローンなど不動産向け貸出への偏重がみられるとして、警戒感を示している。

社債の発行残高は増加

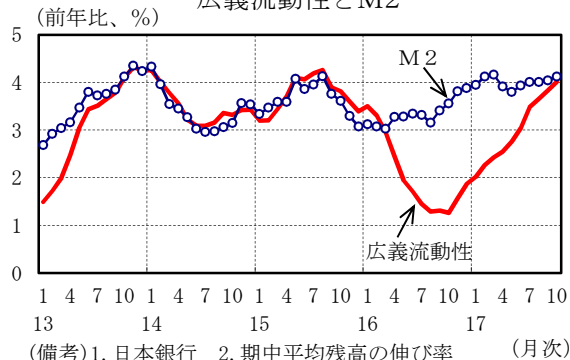
○9月の普通社債発行額は0.9兆円となり、現存額は前年比1.5%増の60.4兆円となった。

○10月末時点の事業法人のCP発行残高は12.7兆円と、前年比16.6%増となった。

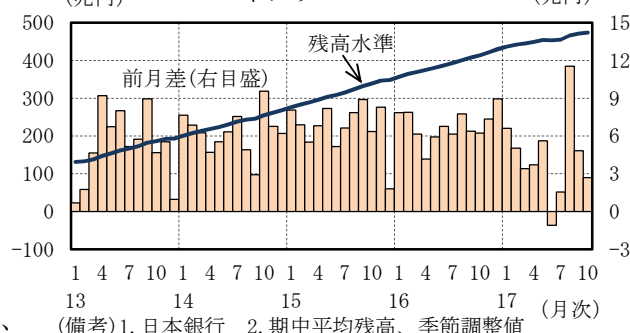
日銀は金融政策の現状維持を決定

○日本銀行は、10/30、31開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定した。片岡委員が15年金利を0.2%未満とする新たな金利ターゲットを提案したが、会合後に公表された「決定会合における主な意見」では、追加緩和の副作用を指摘する声もあり、現行の政策を粘り強く推進すべきとする意見が大勢を占めた。

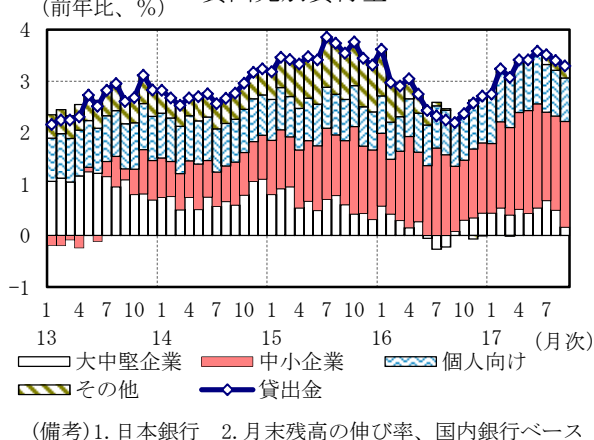
広義流動性とM2



マネタリーベース



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

回復が続いている

○7～9月期の実質GDP(10/27公表、1次速報)は前期比年率3.0%増。ハリケーンの混乱により在庫投資が積み上がったものの、その影響を除いても同2.3%増。消費や設備投資を中心に持ち直し基調を維持している。先行きは、雇用・所得の改善を背景に消費が堅調を維持し、引き続き緩やかな回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は、前期比年率2.4%増。

○10月の小売売上高は、前月比0.2%増。自動車とガソリンを除いた小売売上高は同0.3%増。ハリケーン後の復旧需要が落ち着き、建築資材が同1.2%減となったが、食料品店や飲食サービスなどでの販売増が全体を押し上げた。消費は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな増加基調を維持している。

生産は持ち直している

○10月の鉱工業生産は前月比0.9%増。ハリケーンの影響で下振れしていた石油や化学が持ち直し、製造業が同1.3%増と全体を押し上げた。鉱業は同1.3%減、電力・ガスが同2.0%増。

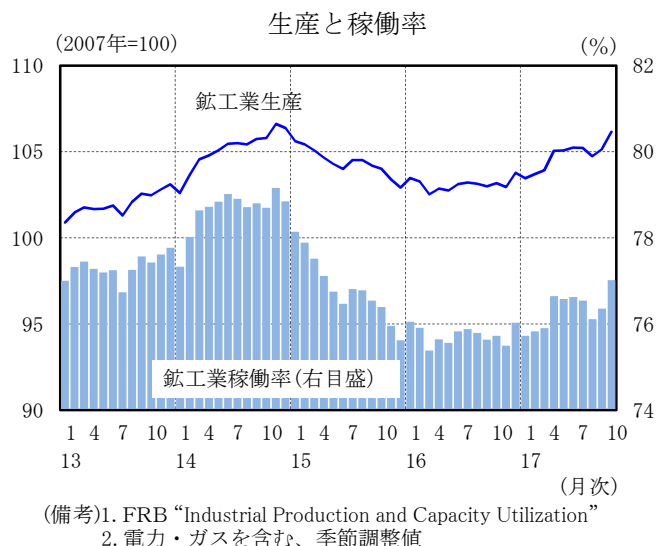
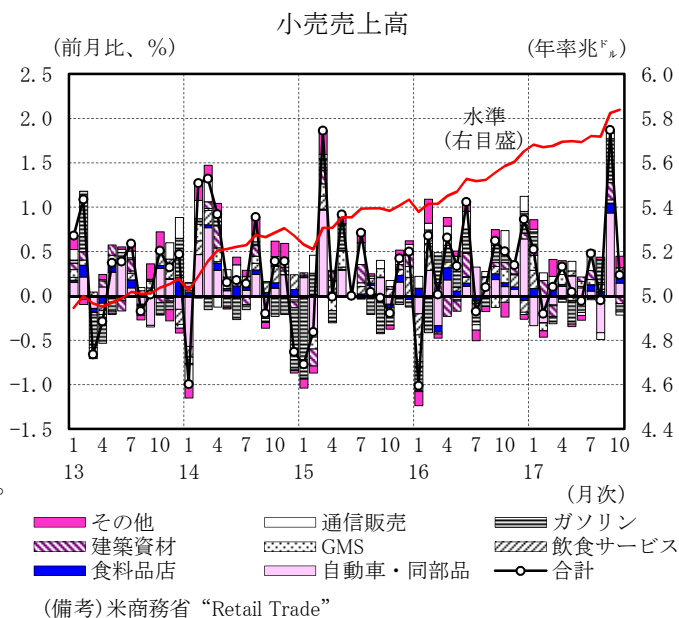
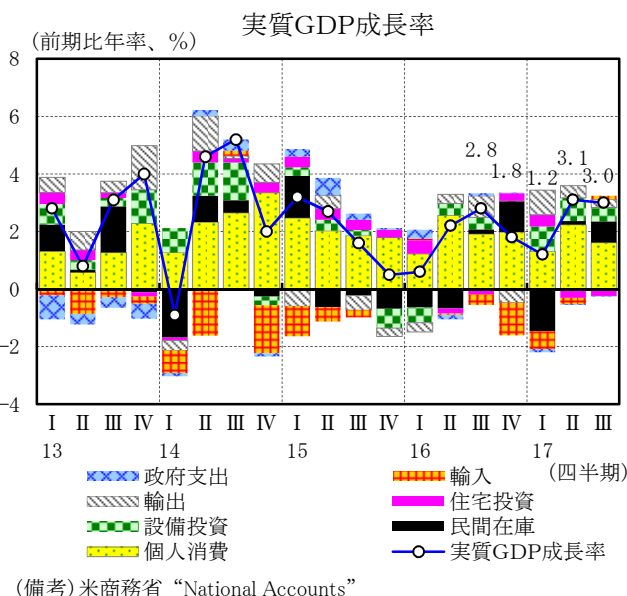
○9月の在庫(流通段階を含む)は前月から横ばい。売上高が前月比1.4%増となったことから、対売上高比は1.36ヵ月と前月からやや低下。

○10月のISM指数は、製造業が58.7、非製造業が60.1と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

設備投資は緩やかに増加している

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率3.9%増と6期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の一服により建物・構築物投資の伸びが一服する一方、機械設備等の投資が引き続き増加した。

○機械設備の先行指標である航空機を除く9月の非国防資本財受注は、前月比1.7%増。設備投資は引き続き緩やかな増加が見込まれている。



雇用は堅調な推移

○10月非農業部門雇用者数は前月差26.1万人増。ハリケーンの影響で下振れした前月から大幅に増加したが、賃金上昇率はやや鈍化した。10月失業率は4.1%に低下し、FOMCメンバーの見通し(4.5%)を引き続き下回って推移している。

住宅市場は持ち直しの動きが鈍化している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率6.0%減。

○9月の住宅販売件数は、中古住宅が前月比0.7%増、新築住宅が同18.9%増。10月の新規着工は同13.7%増。ハリケーンによる落ち込みからの反動増とみられる。住宅購入意欲に関する指標などは強いが、住宅価格の上昇が続いており、持ち直しの動きは鈍化している。

物価は緩やかに上昇している

○9月の個人消費支出(PCE)価格は、食品、エネルギーを除くコアで前年比1.3%上昇。前月並みの上昇幅にとどまった。先行きは堅調な雇用環境を背景として、緩やかに上昇幅は拡大する見通し。

○10月の消費者物価(CPI、コア)は、前年比1.8%上昇。

輸入は持ち直し、輸出は堅調

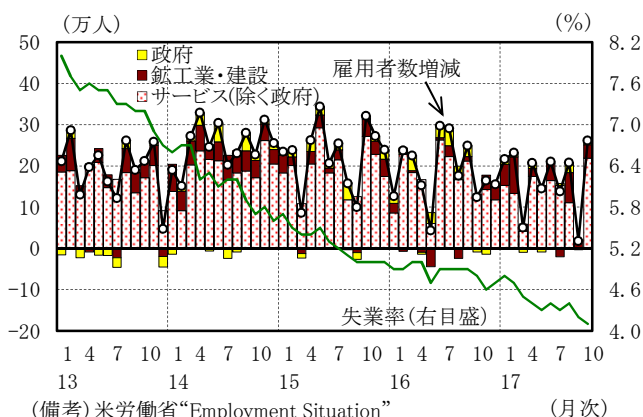
○7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、航空機や同部品の輸出増などから、前期比年率2.3%増。輸入は同0.8%減。

次期FRB議長にパウエル理事

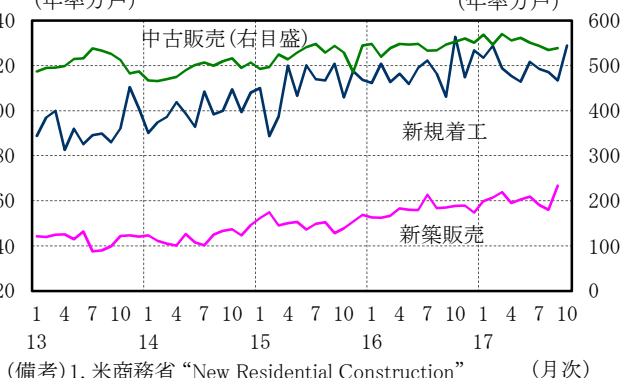
○11/2にトランプ大統領は、パウエル理事をFRB(連邦準備制度理事会)の議長に指名。上院の承認を経て、イエレン現議長の任期期限である18年2月3日までに就任予定。

○市場では、パウエル理事はイエレン路線を継承するとみられており、影響は限定的。市場の利上げ期待は、ハリケーンによる経済下押し圧力が限定的との認識が広まったことから、引き続き高い水準で推移している。

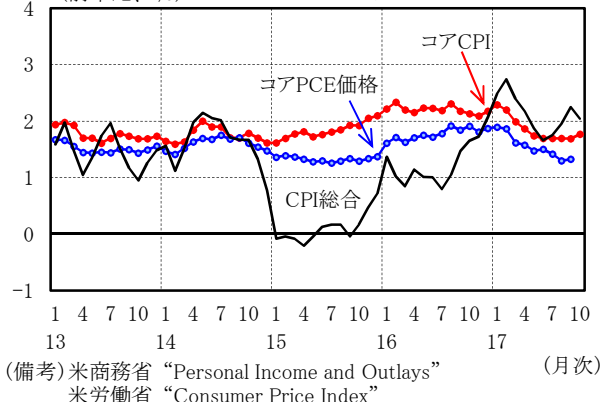
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



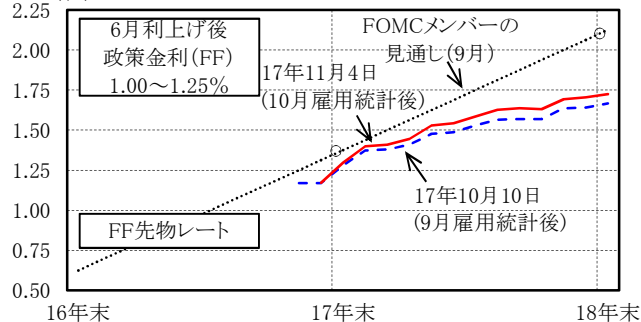
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

回復している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP(11/14公表)は前期比年率2.4%増と、4期連続で2%を超える成長率が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの9月鉱工業生産は前月比0.5%減となったが、7～9月期では前期比0.9%増と、生産は緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、8月は前月比3.0%増と、振れを伴いつつも増勢が続いている。

輸出は足元で増加

○EUの域外輸出は年明け以降横ばいで推移していたが、7～9月期は前期比1.6%増となった。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの9月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は前月比0.3%増、7～9月期は前期比0.8%増となっており、緩やかな回復が続いている。EUの自動車販売は、7～9月期は前期比0.3%増となった。

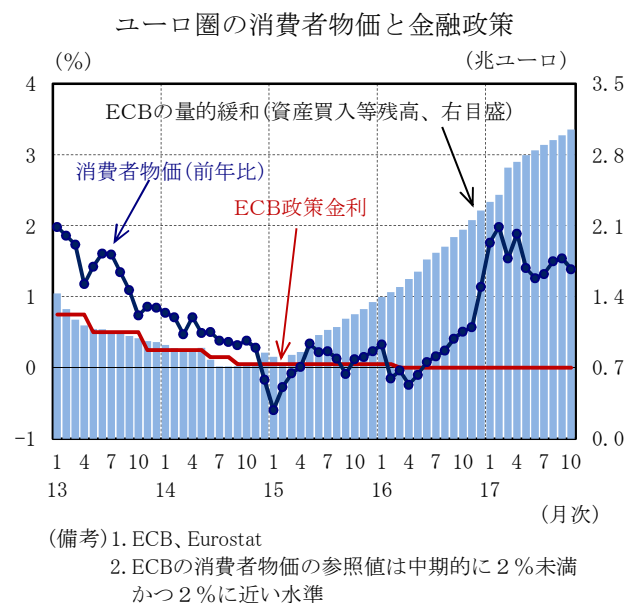
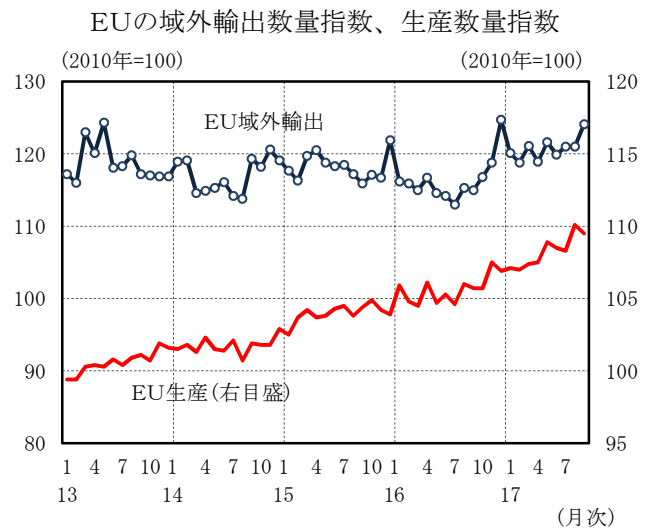
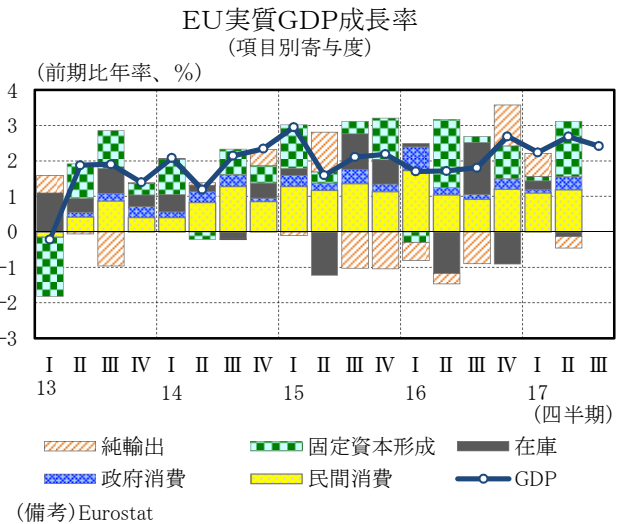
○EUの9月失業率は7.5%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

ECBは18年以降の量的緩和縮小を決定

○ユーロ圏の10月消費者物価は前年比1.4%上昇と、エネルギーやサービス価格を中心に前月から伸びが鈍化した。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価では同0.9%上昇となった。

○ECBは10/26の理事会で、18年1月以降の量的緩和の規模を月額600億ユーロから300億ユーロに縮小し、9月末まで継続することとした。ただし、声明文では必要に応じ、10月以降も緩和延長や規模拡大を行う可能性を示し、ハト派姿勢を強調した。

○11/2開催のBOE金融政策委員会では、英景気減速の背景にあるポンド安や高インフレの抑制のため、政策金利を0.25%から0.50%に引き上げた。



中国経済

成長ペースがやや鈍化している

○7～9月期実質GDPは前年比6.8%増(前期比年率7.0%増)と、成長率が前期よりやや鈍化したものの、政府の年間目標(6.5%程度)を上回る堅調な伸びとなった。

○10月製造業PMIは51.6と15ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回ったが、前月より低下。10月鉱工業生産は前年比6.2%増と底堅く推移するものの、前月より伸びが鈍化。固定資産投資はインフラ投資や住宅投資の一服などにより、足元では弱い動きとなっている。

小売売上高は堅調な伸び

○10月小売売上高は前年比10.0%増と比較的堅調な伸び。乗用車販売は取得税軽減策の縮小により年初から減少したが、春以降、持ち直している。

輸出入は堅調な伸び

○10月輸出は前年比6.9%増と欧米向けを中心に堅調に増加している。輸入は資源価格の上昇や底堅い内需を背景に、同17.2%増と二桁増が続く。

住宅価格の上昇は続く

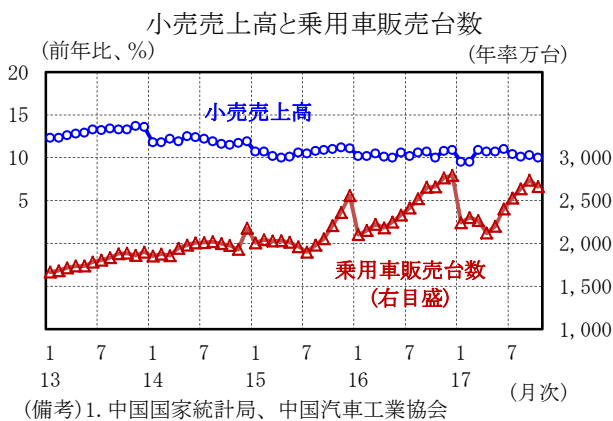
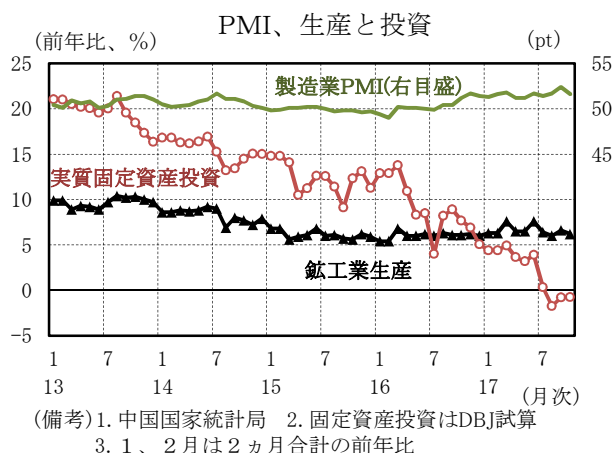
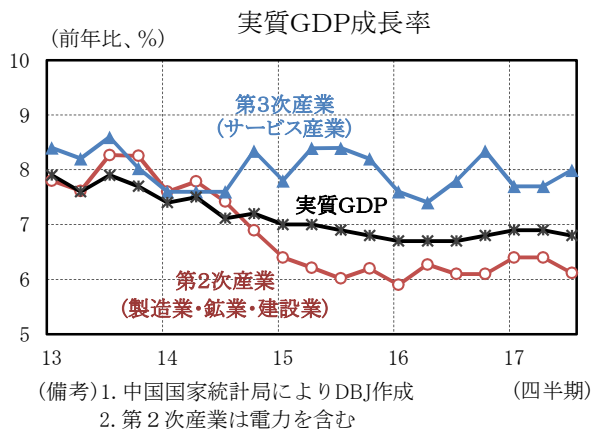
○10月の住宅価格(70都市平均)は前月比0.3%上昇と31ヵ月連続の上昇となった。大都市の伸びが鈍化しているが、中小都市の伸びが拡大。

米中間の大型契約

○11月上旬のトランプ大統領の訪中時に、米中企業間で2,535億ドル(約28兆円)に上る契約が交わされた。米国エネルギー分野での大型投資のほか、航空機、半導体、農産品など多岐にわたる米製品の購入により、トランプ大統領の貿易不均衡への批判を回避しようとする中国側の思惑がうかがえる。

金融制度改革の推進

○11/8に国务院金融安定発展委員会という新しい行政機構が設立された。制度改革、政策策定、監督管理などを統括的に行い、1行3会(人民銀行と銀行業・証券業・保険業という3つの管理監督委員会)よりも上位に位置づけられた組織である。また、11/10に外資による金融機関への出資規制緩和を発表。

外資による金融機関への
出資比率規制緩和

	これまで	今後
証券	49%まで	17年中に51%まで、 20年に全額を認める
保険	50%まで	20年に51%まで、 22年に全額を認める
銀行	100%現地法人が設立できるが、中国の銀行への出資は25%まで	17年中に中国の銀行への全額出資も認める

(備考) 各種報道によりDBJ作成

アジア経済・新興国経済

<韓国>

緩やかに持ち直している

○7～9月期実質GDPは前期比年率5.8%増。輸出が9月に過去最高額を記録するなど半導体を中心に大幅に増加したことにより、前期に比べ伸び率が拡大した。

○9月の実質小売売上高は、前月比3.3%増と基調として持ち直している。10月の輸出は同22.5%減。半導体の輸出は好調であるものの、操業日数の関係もあり、過去最高額を記録した前月から大幅な反動減となった。

<インド>

緩やかに回復している

○4～6月期実質GDPは前年比5.7%増と前期から減速。7/1のGST(物品・サービス税)導入後の税率引き下げが見込まれていた自動車などが買い控えられ、消費が落ち込んだほか、輸出が伸び悩んだ。

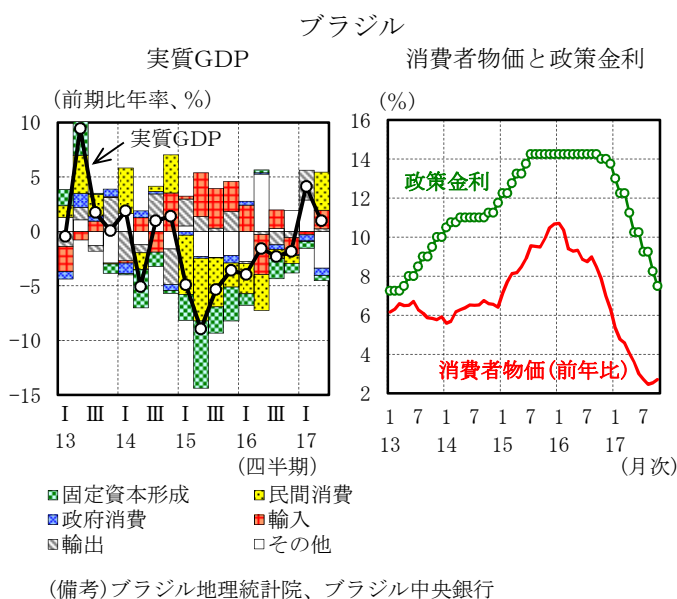
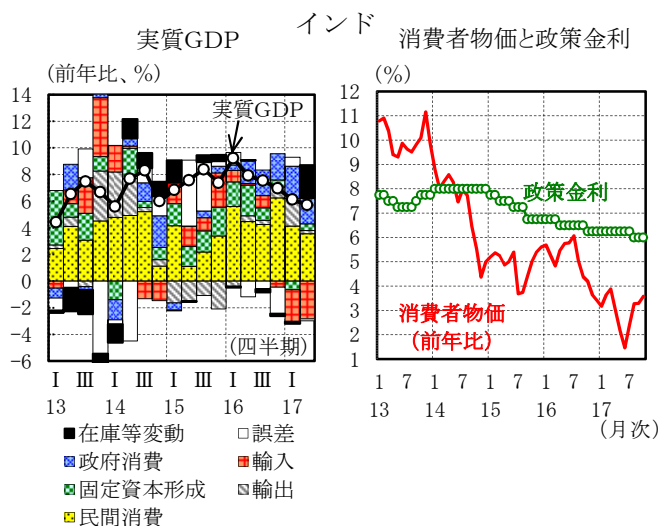
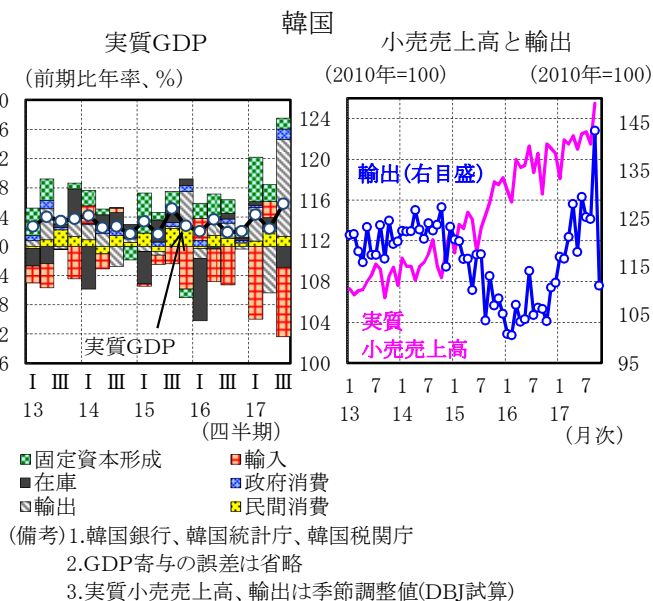
○中銀は10月の会合で政策金利を据え置いた。GST導入に伴う景気減速があったものの、声明では物価上昇の加速への懸念も示されており、追加利下げには踏み切らなかった。今後半年間の物価見通しは、4.2～4.6%に引き上げられた。

<ブラジル>

下げ止まっている

○4～6月期実質GDPは、前期比年率1.0%増と2期連続のプラス成長となった。個人消費が10期ぶりにプラスに転じたことが寄与した。

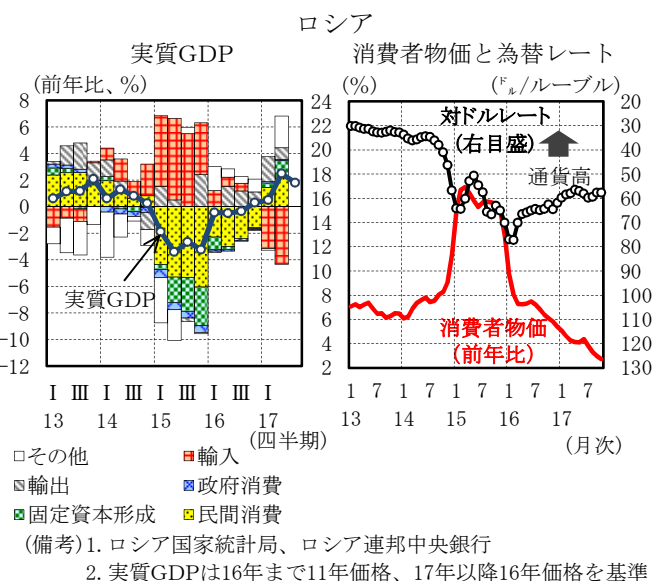
○中銀は10月の会合で、景気下支えのために9会合連続で政策金利を引き下げ(8.25→7.50%)。利下げ幅は前回から縮小されたが、10月の消費者物価は前年比2.7%上昇と低インフレが続いており、中銀は利下げを継続。ただし、今後については国内外の経済持ち直しに伴い、インフレ率は緩やかに上昇するとの見通しから、中銀は利上げに転じる可能性がある。



緩やかに持ち直している

○ 7～9月期実質GDPは、前年比1.8%増。原油価格の上昇一服を受けて輸出の伸びが鈍化する中、消費者物価の安定を背景に実質所得が増加基調にあり、民間消費の持ち直しが経済を支えている。

○10/31に公表された世銀の「ビジネス環境ランキング」で、ロシアの順位は前年の40位から35位に上昇。プーチン大統領は、12年の120位から18年までに20位以内に引き上げる目標を掲げており、引き続き行政手続きの簡素化や中小企業への資金調達支援などが進められる見通し。

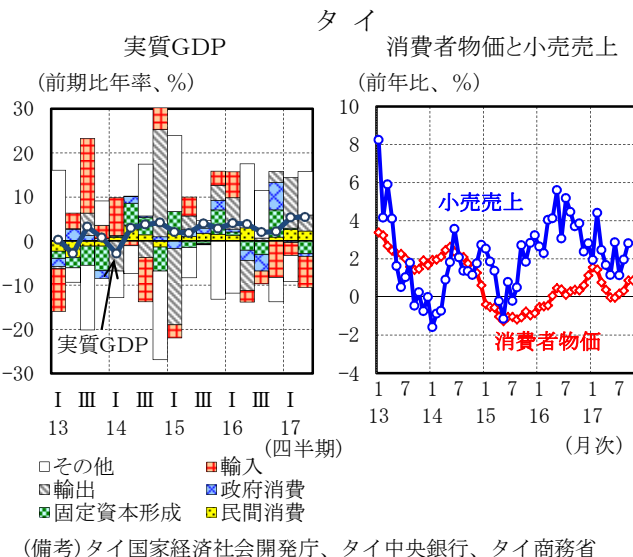


<タイ>

緩やかに持ち直している

○ 4～6月期実質GDPは前期比年率5.4%増と成長が加速。農林水産業の好調を背景に農家所得が増加し、消費が底堅く推移したほか、外国人訪問客数が堅調を維持し輸出が増加した。

○消費者物価上昇率はこのところ低位で推移しており、実質所得の安定を通じて個人消費の押し上げ要因となっているが、小売売上の伸びは力強さを欠いており、個人消費は本格回復に至っていない。15年末にGDP比81%と高水準に達した家計債務の返済が進捗する過程で、消費は当面抑制されると考えられている。

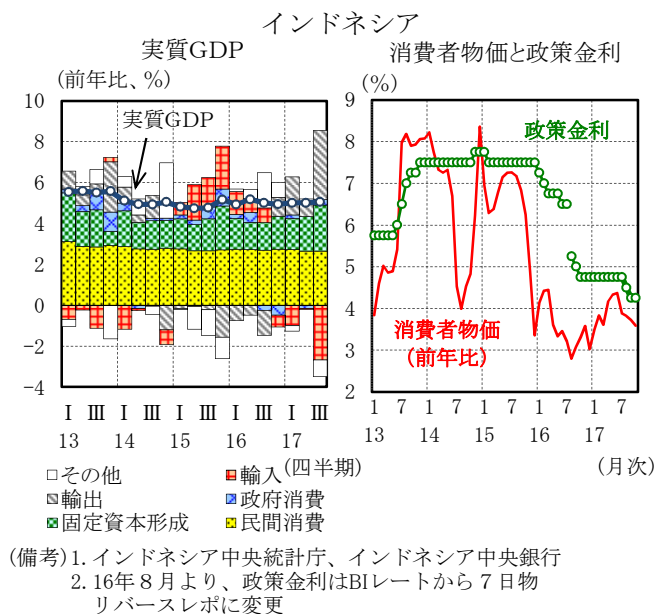


<インドネシア>

緩やかに持ち直している

○ 7～9 月期実質GDPは前年比5.1%増と 3 期連続で政府目標(同5.2%増)を下回った。世界経済の持ち直しに伴って輸出が増加したものの、インフラ投資の拡大などにより輸入が増加したほか、民間消費も横ばいにとどまった。

○中銀は8、9月の会合で2ヵ月連続の利下げを実施した(4.75→4.50%、4.50→4.25%)。ただし、銀行は自己資本比率の改善に注力する中で融資の拡大に対し消極的になっており、政策金利の引き下げが貸出の伸びに波及するまでには時間を要するとみられている。消費者物価は、中銀の目標レンジ(4±1%)の範囲内で推移している。

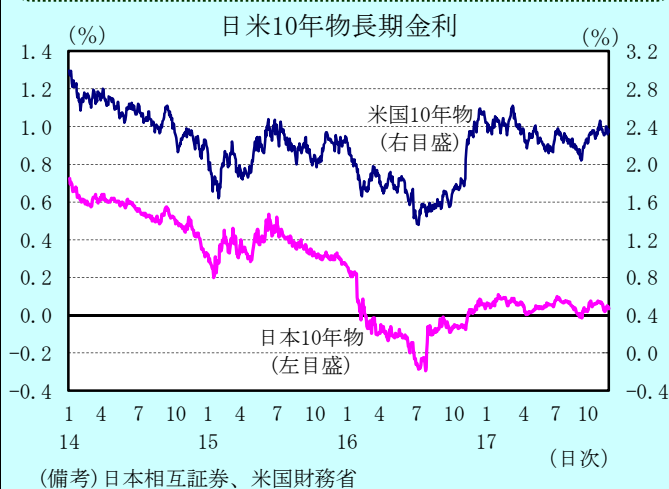


*本資料は11月17日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、減税策への期待や好調な企業決算を背景とした株高を受け長期金利は上昇し、10月末には2.4%台に達した。その後は次期FRB議長としてハト派寄りのパウエル理事が指名されたほか、税制改革への懸念の高まりを受けて金利は低下し、足元は2.3%台で推移。
- ・日本では、10月には米金利が上昇したものの、衆院選での与党大勝により日銀の異次元緩和継続の確度が高まったことから、国内長期金利への影響は限定的。その後は米金利の低下圧力を受けて金利は低下し、足元では0~0.05%の間で推移。



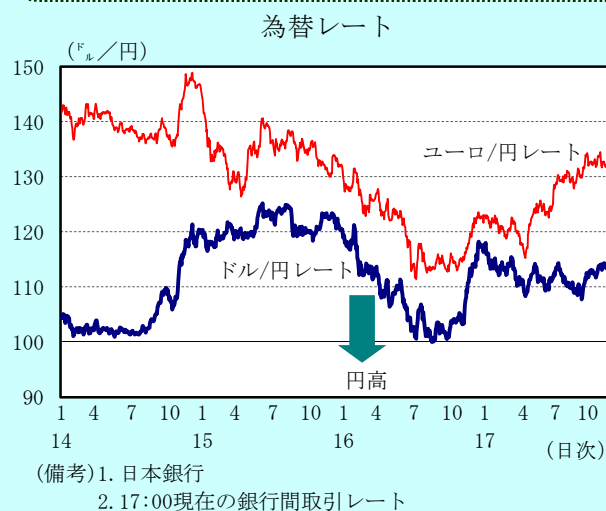
株価の動向

- ・米国では、11/2に次期FRB議長としてハト派寄りのパウエル理事が指名され、来年以降も緩和的な金融環境が続くとの見方が根強く、株価は上昇。その後は、税制改革への期待感から、一旦株価は上昇したが、法案の年内成立が懸念されると、株価はやや伸び悩んだ。
- ・日本では、10/22の衆院選で与党が勝利した後、現状の金融緩和政策に変更はないと確認されたことから株価は上昇。その後も、日本企業の好業績への好感からさらに株高が加速し、25年ぶりの高値を更新した。



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、10/11に公表された9月FOMC議事録で物価への懸念が確認されると、利上げ期待後退から一時111円台まで円高が進行。米上下院で予算決議が可決されると減税案への期待から一時114円台まで円安が進んだが、法人減税実行時期を巡る両院の意見対立を受けてやや戻し、足元は113円程度で推移。
- ・対ユーロ円レートは、10/26のECB理事会での量的緩和縮小観測の高まりから134円台までユーロ高が進行したが、カタルーニャ独立問題などがユーロ安要因となり、足元では132円台で推移。



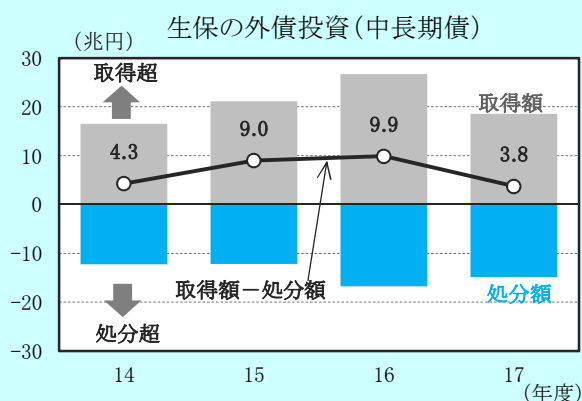
WTI原油価格の動向

- ・11月上旬、サウジアラビアにおいてムハンマド皇太子の主導で多数の王族や閣僚が汚職容疑などで拘束。構造改革や原油減産を進める同皇太子の権力基盤強化につながったことから、減産延長への期待が強まり、原油価格の上昇材料となった。
- ・また、サウジアラビアとイランの支援を受ける隣国イエメンの反体制派との関係悪化により、地政学リスクが意識されたこともあり、原油価格は一時約2年4か月ぶりに57ドル台へ上昇。



生保は外債投資の拡大を継続

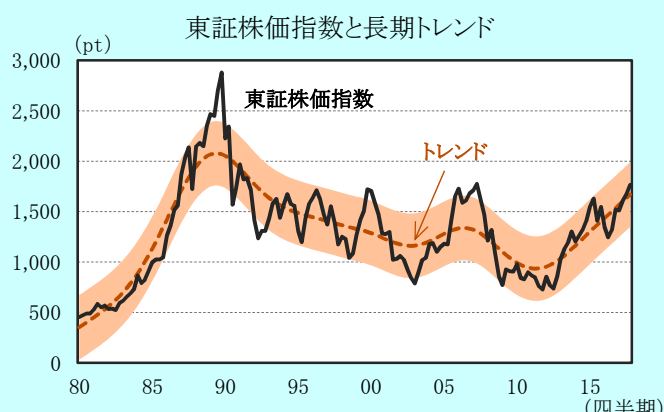
- ・日銀の金融緩和のもとで低金利が続く中、生保による資金運用の多様化が進められており、生保の外債投資は昨年度まで増加基調。
- ・今年度上期にかけて生保の外債投資は減少。昨年の米大統領選以降の米金利急騰や、今年4、5月のフランス大統領選への警戒から外債投資を減らしたものとみられる。一方、10月末に出そろった主要生保の下期の運用計画では、日本国債への投資を減らして外債投資を増やす方針を示しており、生保の外債投資拡大の動きは続く見通し。



(備考) 1. 日本銀行 2. 17年度は4～8月実績を年換算

株価は上昇も過熱感はみられず

- ・日銀が10月に公表した「金融システムレポート」では、株価に過熱感はないとされた。その後、10月下旬以降に株高が加速したが、長期トレンドからは大きく乖離していない。
- ・日銀の黒田総裁は、10/31の決定会合後の記者会見の中で、株式市場におけるリスクプレミアムへ働きかけ、経済や物価にプラスの影響を与える観点から、年間6兆円のETF購入を当面続けるとした。ただし、今後、株価がさらに上昇した際には、ETF購入政策の是非が議論となる可能性がある。



(備考) 1. 東京証券取引所 2. 17年第4四半期は10月末の実績を採用
3. トレンドはHPフィルターにより算出。シャドローはトレンドからの乖離の二乗平均平方根を1.5倍した範囲を表す

パウエル新議長体制のFOMCメンバー

- ・トランプ大統領は、11/2にパウエル理事をFRB議長に指名。イエレン議長の任期が満了する18年2月頃に就任予定。
- ・FOMCでは、FRB執行部7名とニューヨーク連銀総裁に加え、その他の地区連銀総裁が輪番制で投票権を持つ。地区連銀総裁枠は、これまで中立またはハト派であったが、18年2月以降は、タカ派色が強まる見込み。トランプ政権は空席の理事枠にハト派を指名すると予想されるが、指名手続きが遅れば、利上げ期待が高まり、為替には円安圧力となる。

FOMCのメンバー構成 (2018年2月～)

FRB執行部	姿勢	地区連銀総裁	姿勢
パウエル議長	ハト派	ダドリー総裁 (ニューヨーク)	ハト派 退任予定
クォールズ副議長 (金融監督担当)	タカ派	メスター総裁 (クリーブランド)	タカ派
ブレイナード理事	ハト派	マリニクス総裁代行 (リッチモンド)	タカ派
イエレン理事	ハト派 退任見込	ボスティック総裁 (アトランタ)	中立
理事空席(3名)	ハト派 (?)	ウィリアムズ総裁 (サンフランシスコ)	中立

(備考) 1. FRB、各地区連銀、各種報道によりDBJ作成
2. 黒枠は輪番制で交代する地区連銀総裁。ダドリー総裁は18年半ばの退任を表明、リッチモンド連銀は前総裁のスタンスを記載

脱原油依存を目指すサウジアラビア

- ・14年後半からの原油価格の暴落により、大きな打撃を受けたサウジアラビアは、脱原油依存を進めている。原油一辺倒の経済を変え、原油で稼いだ資金をIT、再生エネルギーなどの成長分野へ投資するなどの政策が打ち出されている。
- ・こういった構造改革は、ムハンマド皇太子の主導で行われており、今後、皇太子の権力基盤強化とともに、減産の延長や拡大への期待から、原油価格の上昇材料となる。ただし、既存権益からの抵抗、原油価格上昇時の対応など様々な課題もあり、資源国の工業化は簡単なものではない。

近年サウジアラビアの主なイベント

15年3月	第7代国王サルマーンが即位
4月	国王の息子であるムハンマド氏が副皇太子へ
16年4月	脱原油依存を掲げる「ビジョン2030」を公表 ・世界最大の石油会社アラムコを上場させ(18年予定)、株式売却資金の一部を成長分野へ ・政府サービスの民営化などにより、再生エネルギー、産業機械、観光、物流等の産業を育成
17年5月	政府系ファンドPIFがソフトバンクなどと共同で約10兆円規模の投資ファンドを設立
7月	ムハンマド副皇太子が31歳の若さで皇太子へ昇格
11月	皇太子が率いる汚職対策委員が11人の王子や4人の現職閣僚を含む数十人を拘束

(備考) DBJ作成

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2012年初=100)

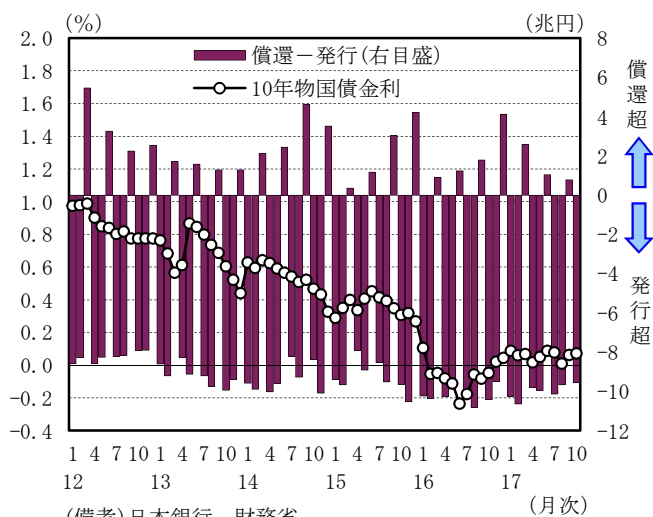


2. 日米実質実効為替レート

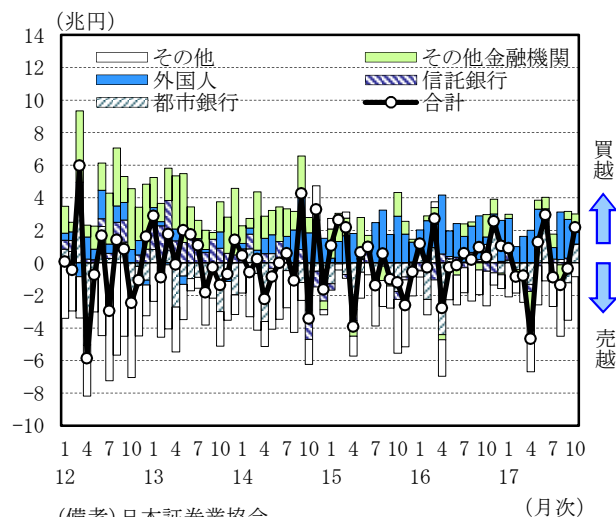
(1973年3月=100)



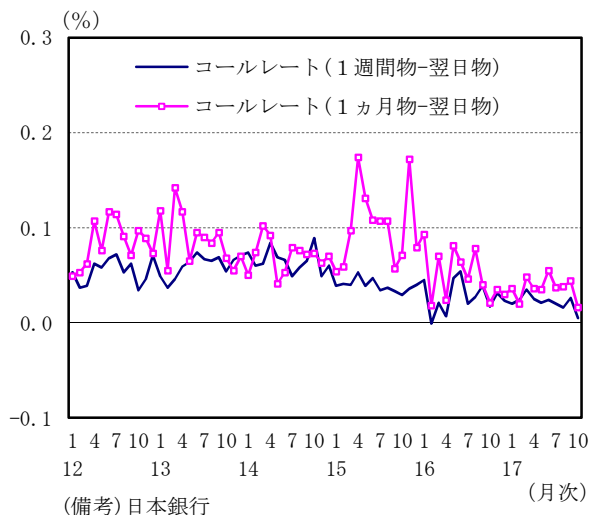
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



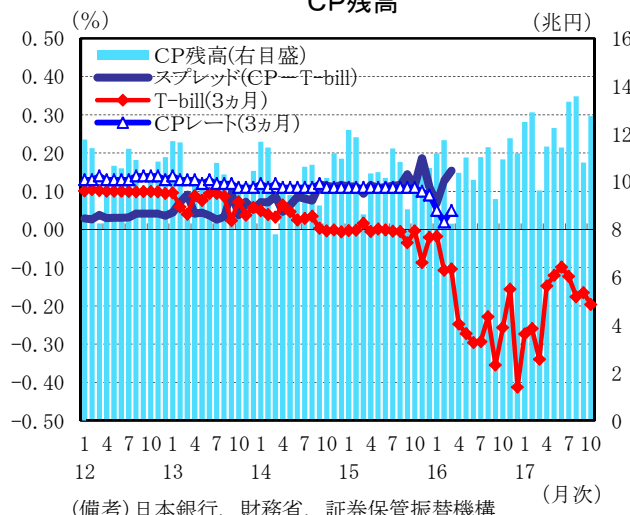
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

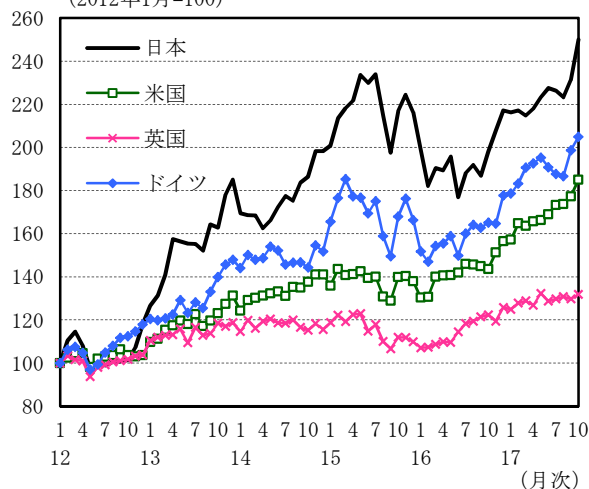


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

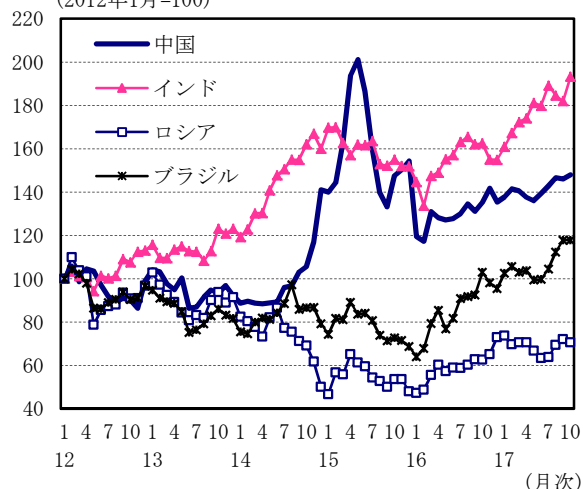
(2012年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2012年1月=100)

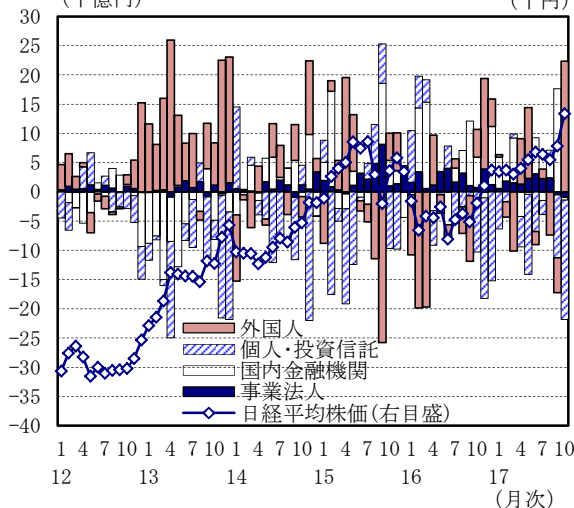


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

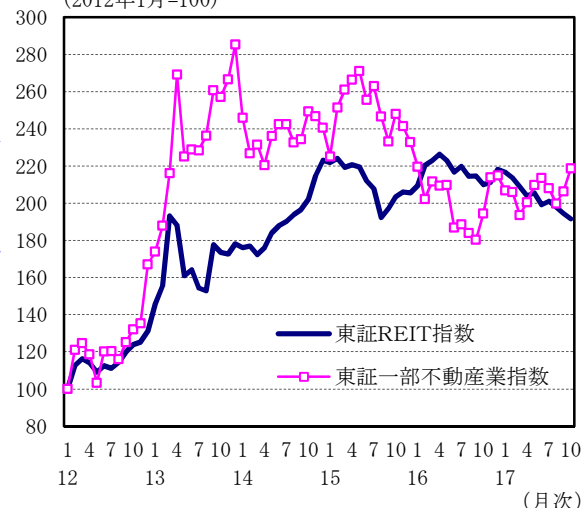
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2012年1月=100)

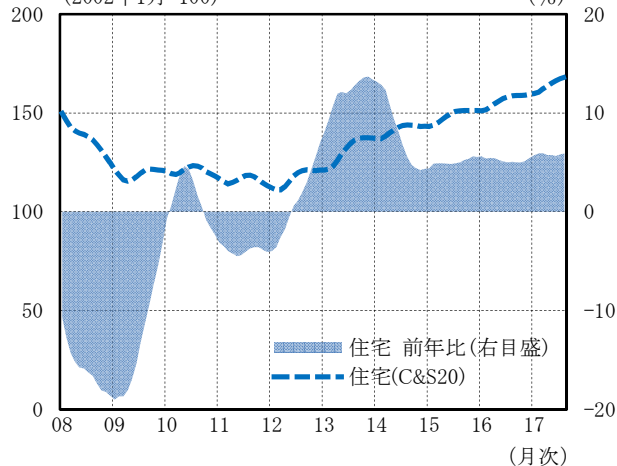


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

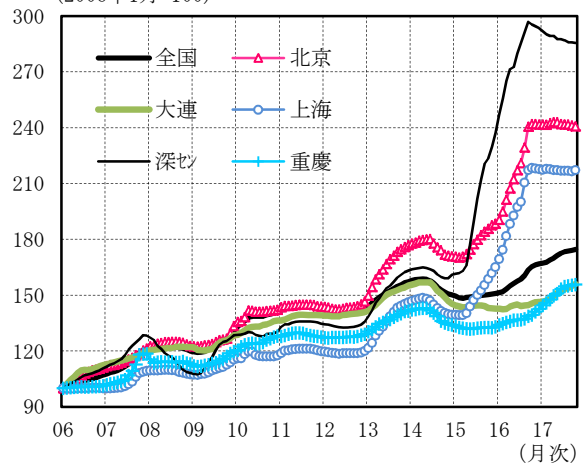
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格 (指数)

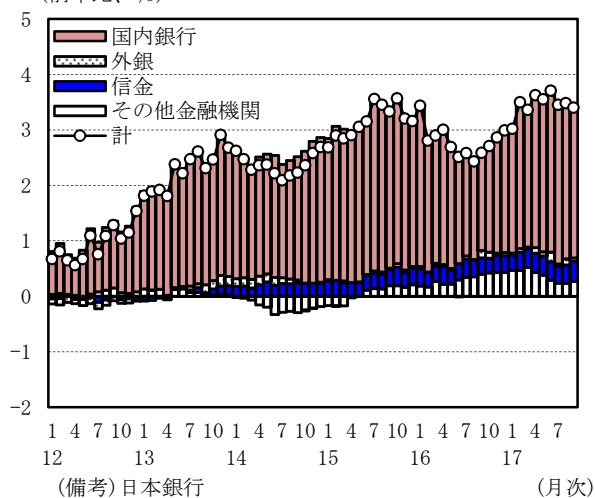
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

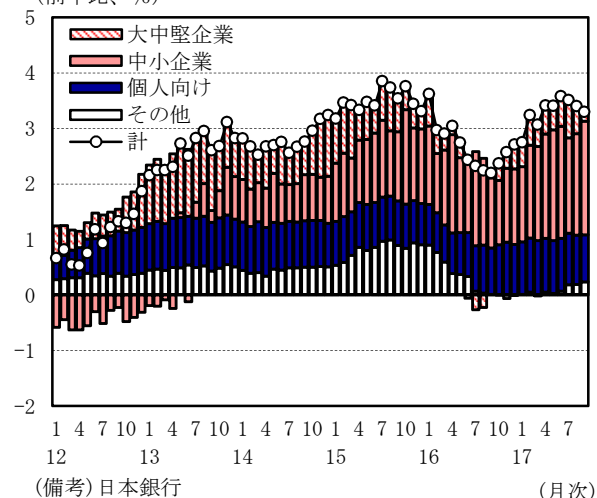
13. 国内の業態別貸出残高(含む外銀)

(前年比、%)



14. 国内の貸出先別貸出金残高

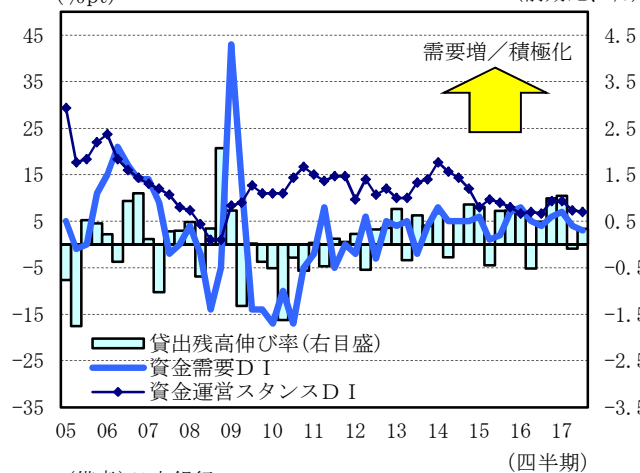
(前年比、%)



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高(企業)

(%pt)

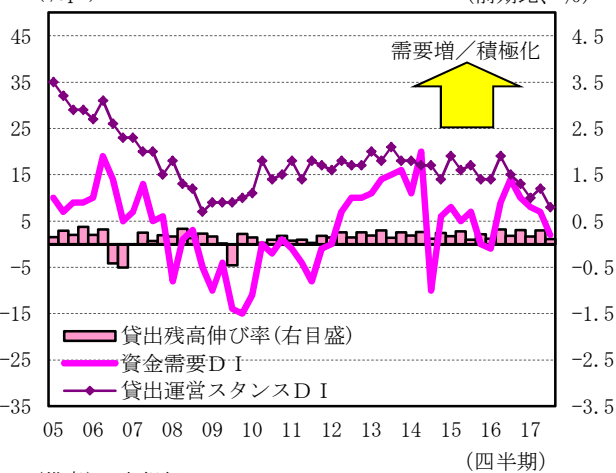
(前期比、%)



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高(個人)

(%pt)

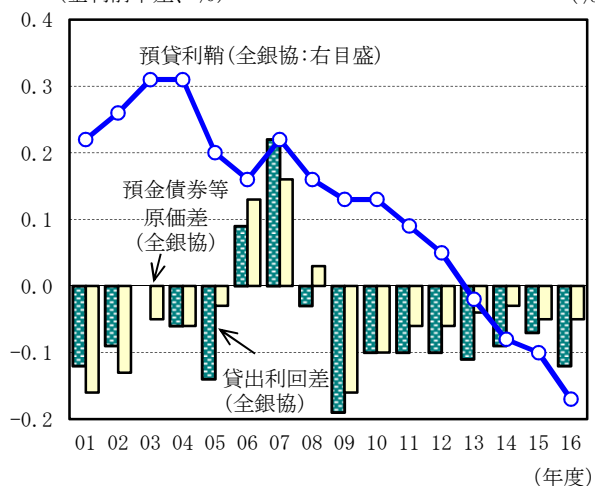
(前期比、%)



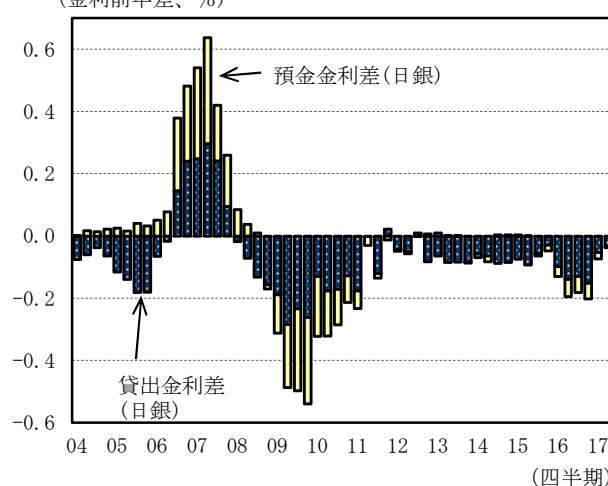
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

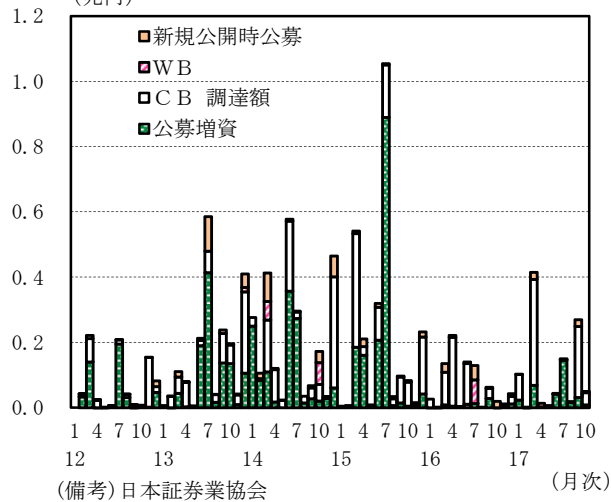
(%)



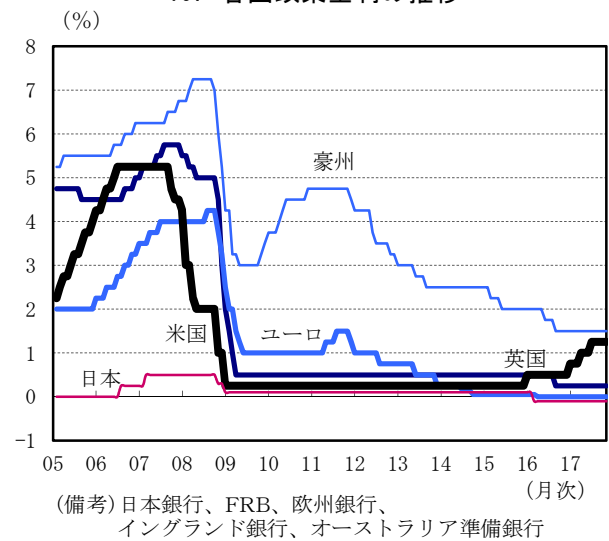
(金利前年差、%)



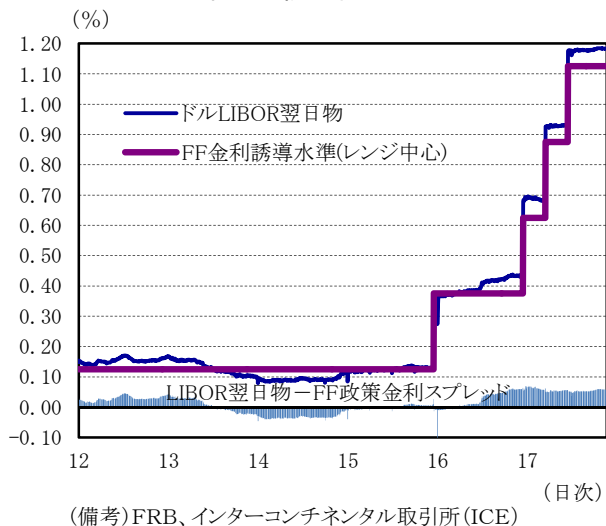
18. エクイティファイナンスによる調達額
(兆円)



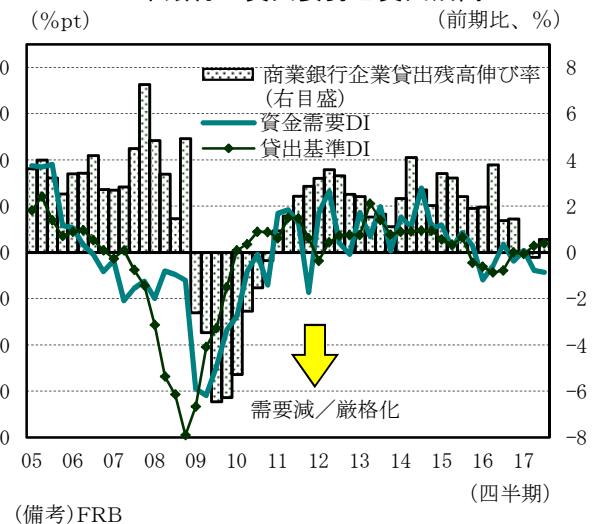
19. 各国政策金利の推移



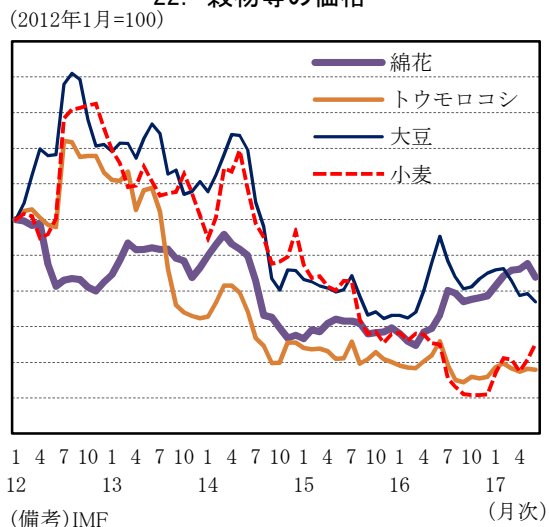
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



Industry Trends

生産等の動向

					2016年度 実績	対前年比	16年				17年												
											9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,286千t	▲7.3%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎		
		鉄鋼	粗鋼生産量	105,166千t	0.9%	△	○	△	○	○	△	○	○	△	△	△	△	△	○				
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,341千t	0.4%	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	△	○	○					
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,360千台	1.9%	○	△	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○				
		工作機械	受注額	12,893億円	▲7.8%	△	△	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎				
		産業機械	受注額	50,945億円	▲6.7%	◎	▲ ²⁰	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	◎	△	◎	◎	◎					
		電気機械	生産額合計	186,461億円	▲2.4%	△	△	○	△	○	◎	○	○	○	○	○	○	○					
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	73,913億円	▲5.4%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	○					
		半導体製造装置	日本製装置販売額**	15,080億円	12.7%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
		非製造業	小売	小売業販売額	1,402,750億円	▲0.2%	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
外食	外食産業売上高		*254,169億円	2.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
旅行・ホテル	旅行者者取扱高		55,656億円	▲2.3%	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	-						
貨物輸送	JR貨物		30,938千t	0.5%	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
通信	携帯電話累計契約数		16,273万件	4.0%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○						
情報サービス	売上高		110,973億円	1.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○						
電力	販売電力量		8,504億kWh	1.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-						
不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)		3.83%	0.74%pt改善	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						

(備考)1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ ([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² ([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2016年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

9月は指標公表済みの全14業種で増加または改善した。

製造業は、全8業種で増加した。

非製造業は、全6業種で改善または増加した。

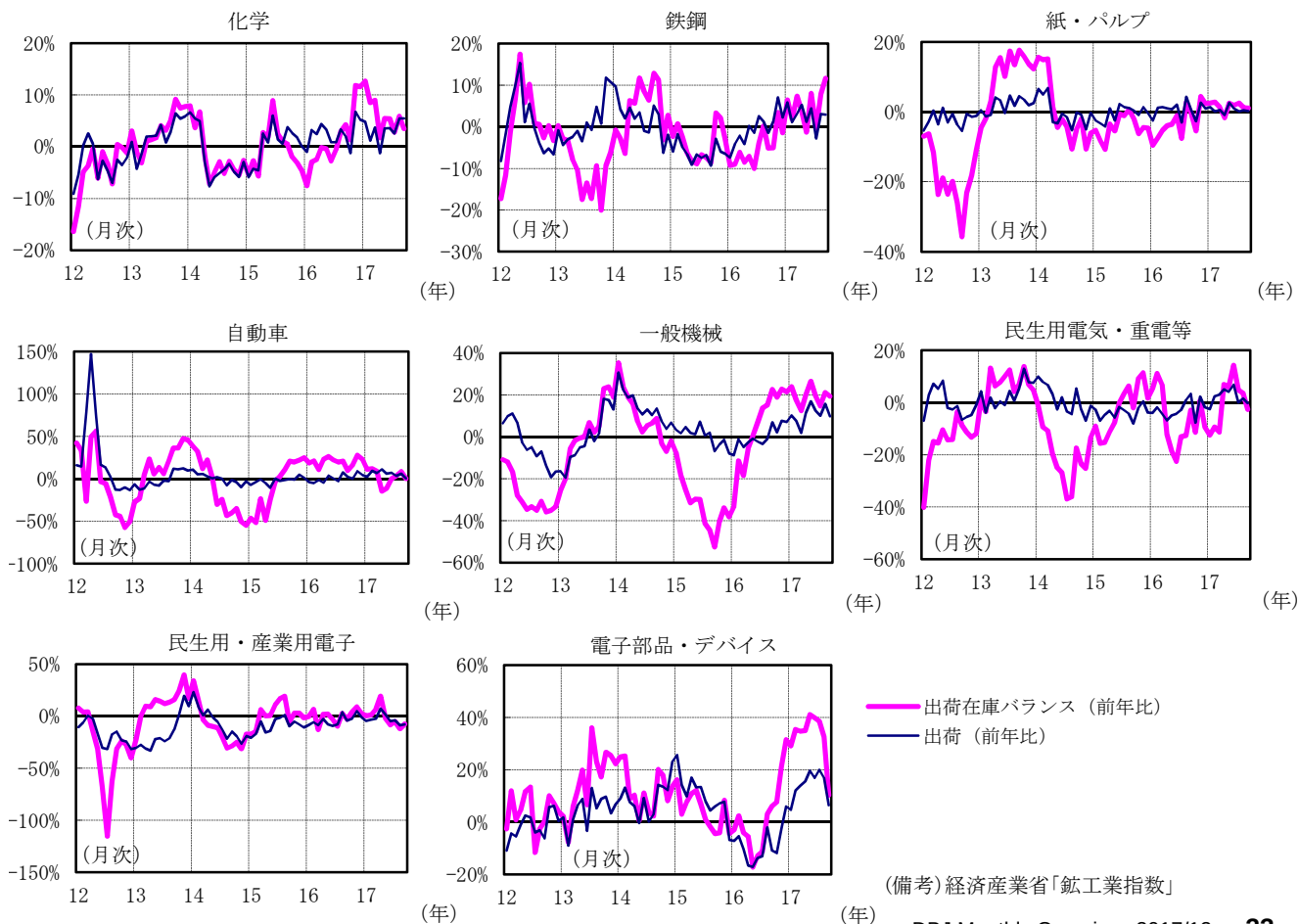
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年				17年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	化学	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	△	△	○	△	○	○	○	○	△	○	△	○	◎
	紙・パルプ	△	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	△	○	○	○
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲	△	▲	▲	△	▲	○	○	◎	○	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	○	○	○	○	○	◎	△	△	△	▲ ¹⁰	△
		電子部品・デバイス	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

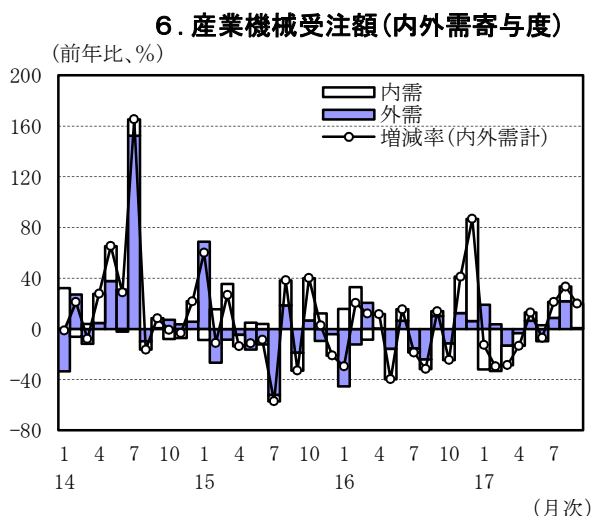
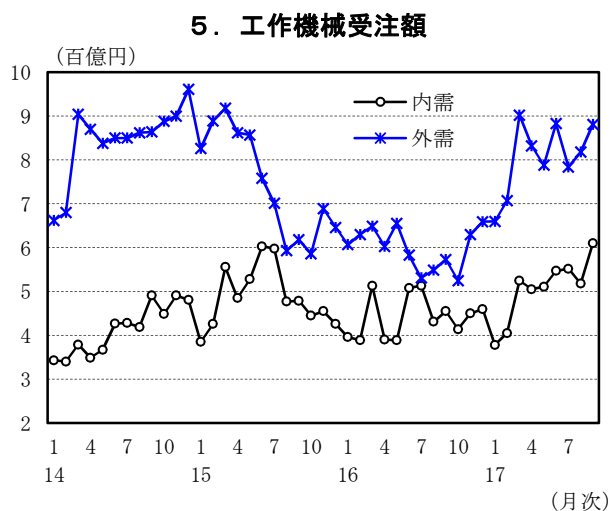
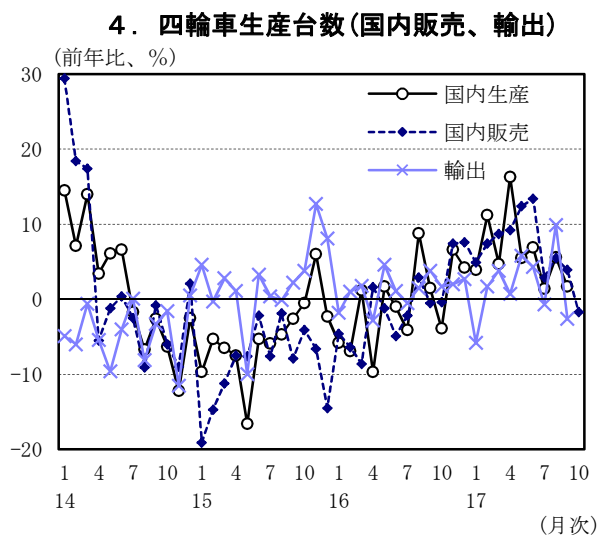
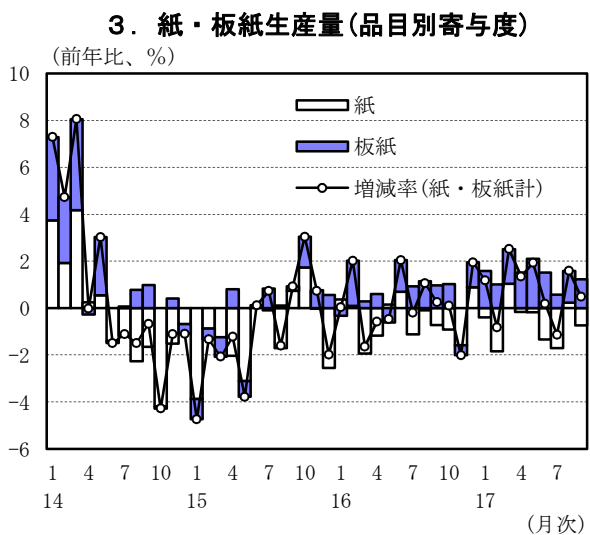
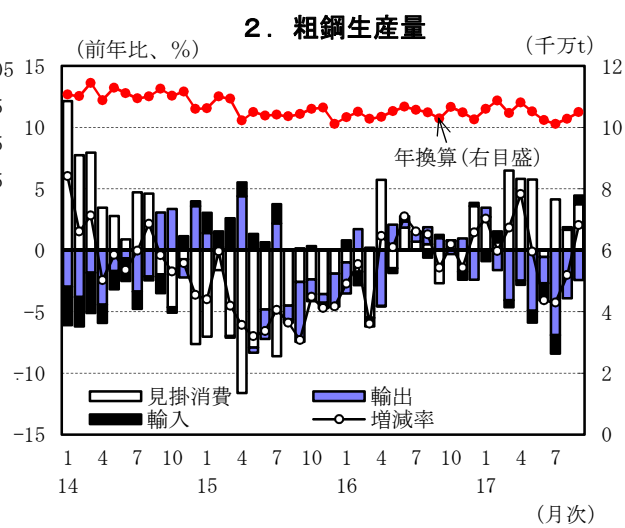
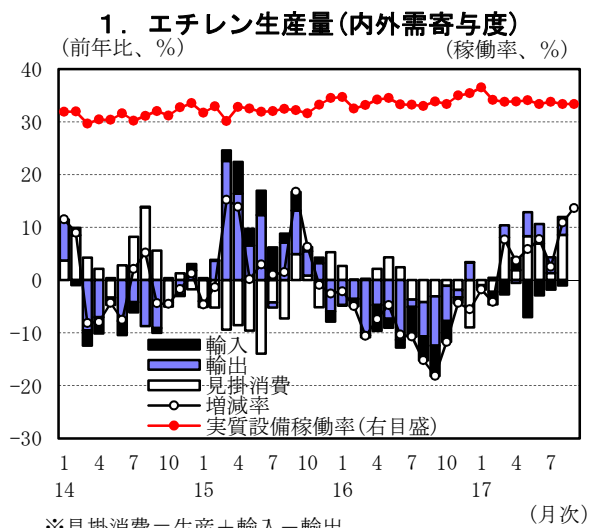
（備考）1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎（前年比10%以上増）、○（同10%未満増）、△（同10%未満減）、▲（同二桁以上減、例：▲²⁰（同20%以上30%未満減））

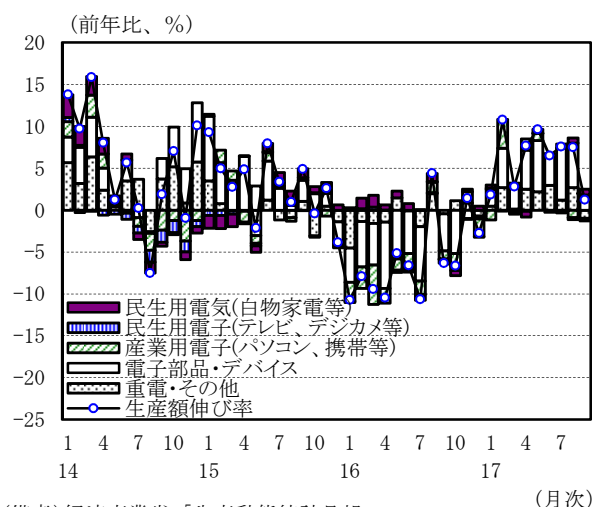
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



Industry Charts

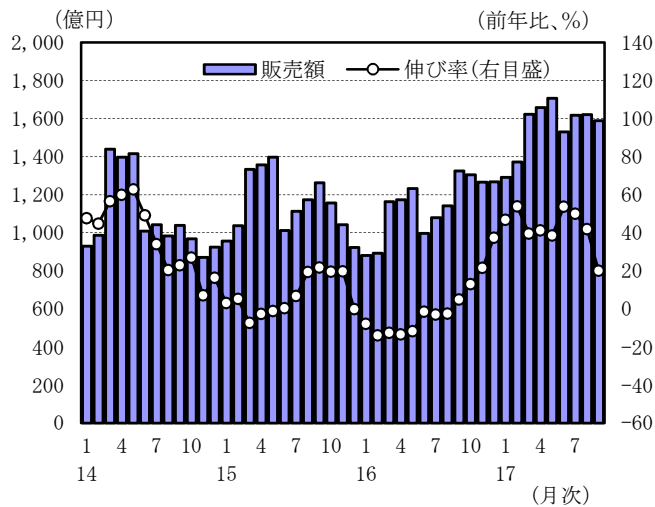


7. 電気機械生産額(部門別寄与度)



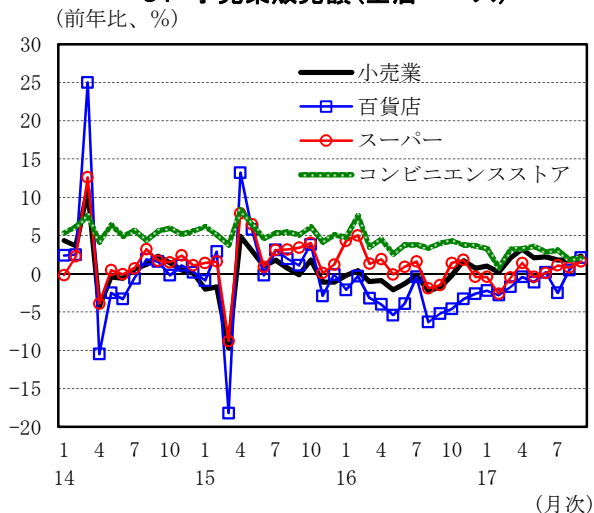
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置販売額



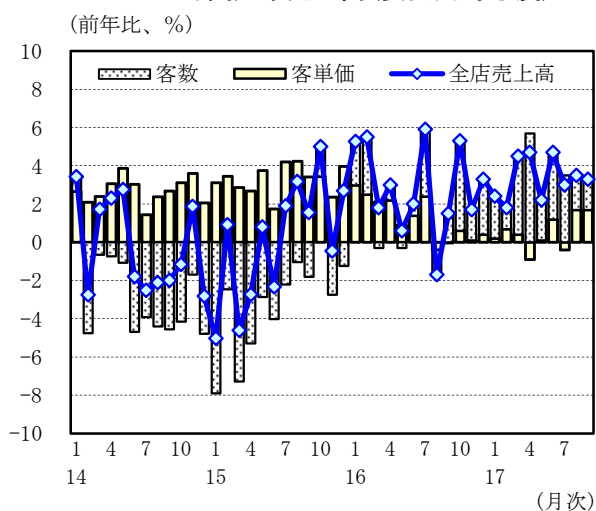
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額(全店ベース)



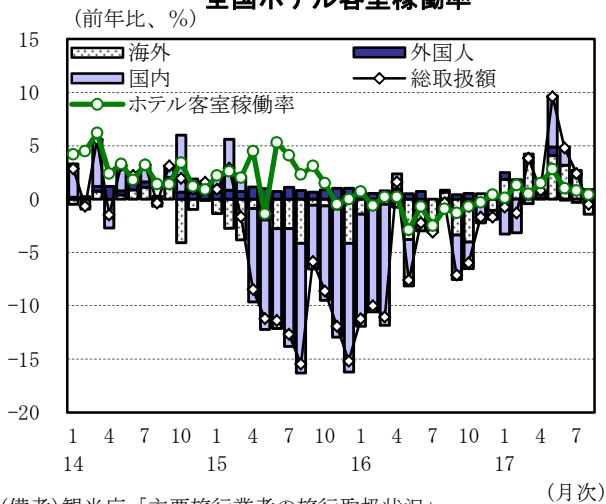
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高(要因別寄与度)



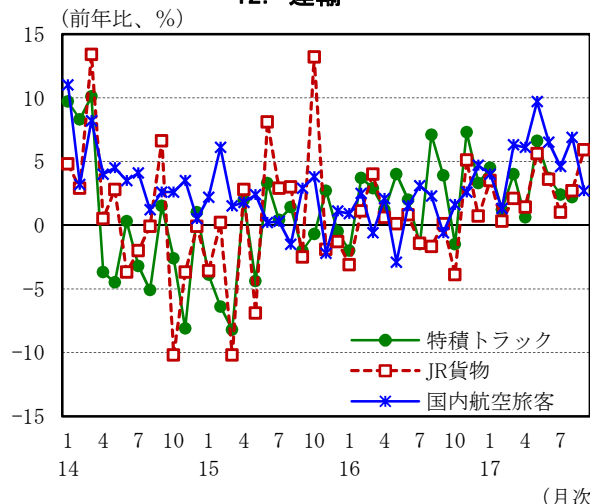
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



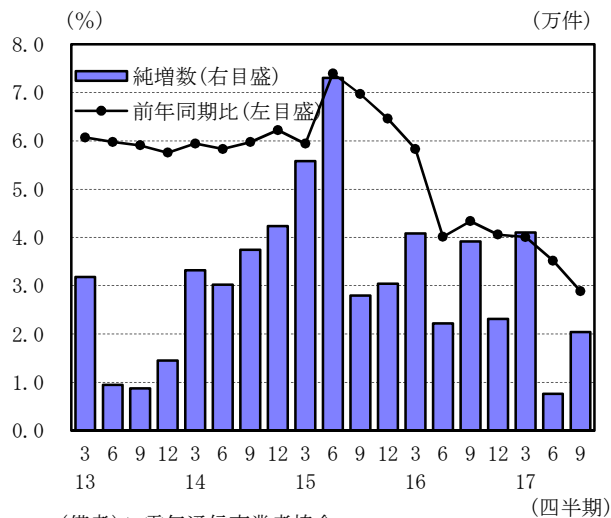
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



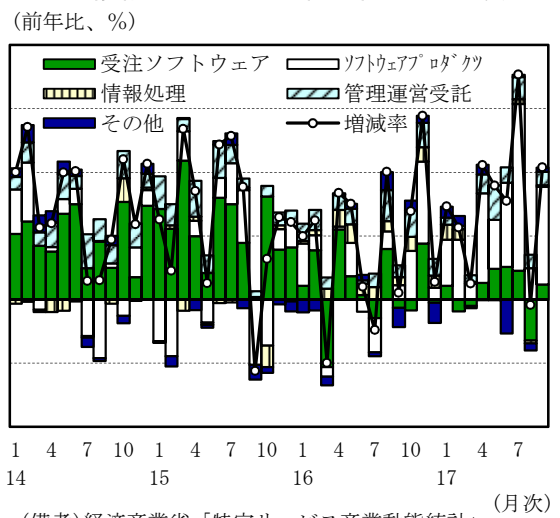
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



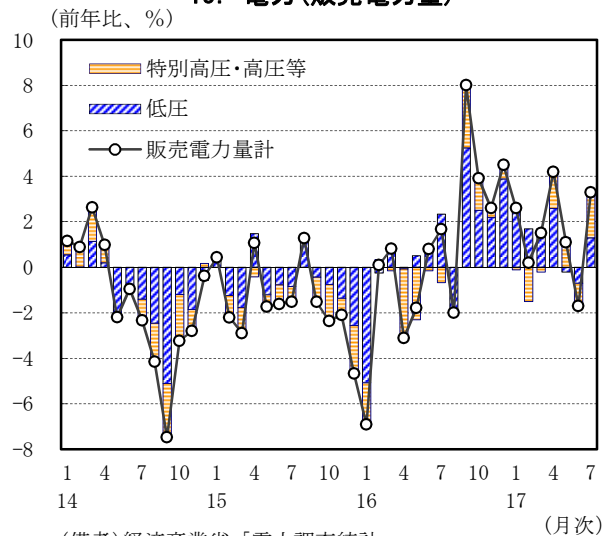
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 数値は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



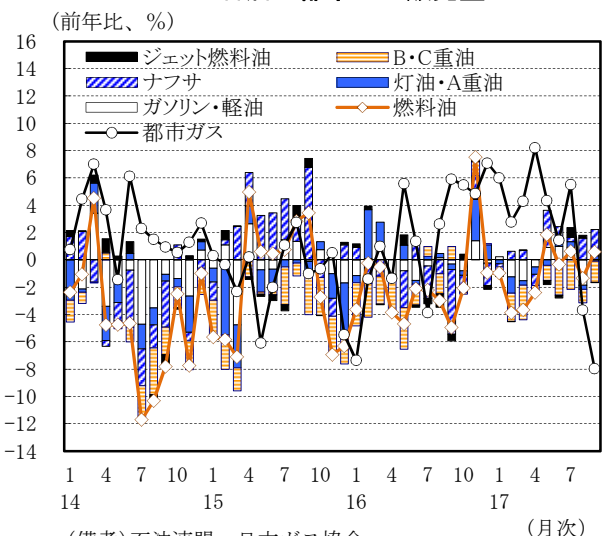
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量)



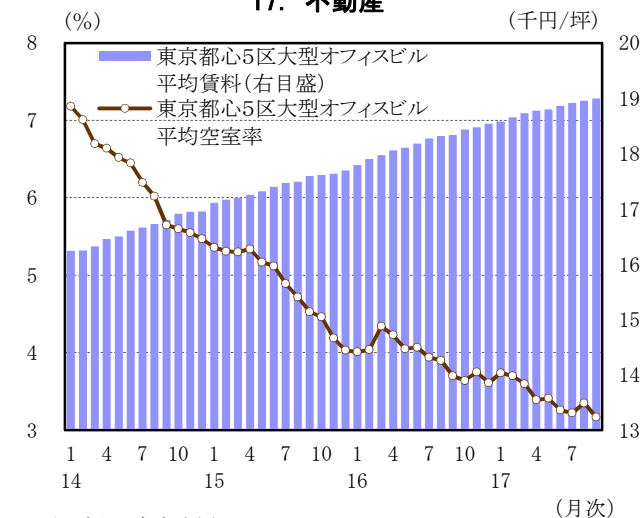
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：%)

[2016年構成比]	IMF予測											OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率					実質GDP成長率					
	2016		2017		2018		2016		2017		2018	2016		2017		2018	
	17/7	17/10	17/7	17/10	17/7	17/10	17/7	17/10	17/7	17/10	17/7	17/6	17/9	17/6	17/9	17/6	17/9
世界計	3.2	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	-	2.8	-	3.1	-	3.0	3.1	3.5	3.5	3.6	3.7
先進国 [41.8]	1.7	1.7	2.0	2.2	1.9	2.0	0.8	0.8	1.9	1.7	1.8	1.8	-	2.1	-	2.1	-
1. 日本 [4.4]	1.0	1.0	1.3	1.5	0.6	0.7	-	▲0.1	-	0.4	-	1.0	1.0	1.4	1.6	1.0	1.2
2. 米国 [15.5]	1.6	1.5	2.1	2.2	2.1	2.3	-	1.3	-	2.1	-	1.6	1.5	2.1	2.1	2.4	2.4
3. カナダ [1.4]	1.5	1.5	2.5	3.0	1.9	2.1	-	1.4	-	1.6	-	1.4	1.5	2.8	3.2	2.3	2.3
EU [16.7]	-	2.0	-	2.3	-	2.1	-	0.2	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	1.8	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	-	0.7	-	2.6	-	1.8	1.8	1.6	1.6	1.0	1.0
5. ドイツ [3.3]	1.8	1.9	1.8	2.0	1.6	1.8	-	0.4	-	1.6	-	1.8	1.9	2.0	2.2	2.0	2.1
6. フランス [2.3]	1.2	1.2	1.5	1.6	1.7	1.8	-	0.3	-	1.2	-	1.1	1.1	1.3	1.7	1.5	1.6
7. イタリア [1.9]	0.9	0.9	1.3	1.5	1.0	1.1	-	▲0.1	-	1.4	-	1.0	1.0	1.0	1.4	0.8	1.2
8. オーストラリア [1.0]	-	2.5	-	2.2	-	2.9	-	1.3	-	2.0	-	2.4	-	2.5	-	2.9	-
9. ニュージーランド [0.1]	-	3.6	-	3.5	-	3.0	-	0.6	-	2.2	-	4.0	-	3.1	-	3.1	-
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	2.0	-	3.5	-	2.7	-	2.6	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	2.0	-	2.5	-	2.6	-	▲0.5	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [0.9]	-	1.5	-	2.0	-	1.9	-	1.4	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	-	2.8	-	3.0	-	3.0	-	1.0	-	1.9	-	2.8	-	2.6	-	2.8	-
途上国 [58.2]	4.3	4.3	4.6	4.6	4.8	4.9	4.3	4.3	4.5	4.2	4.6	-	-	-	-	-	-
アジア [31.6]	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	-	2.8	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.7]	6.7	6.7	6.7	6.8	6.4	6.5	-	2.0	-	1.8	-	6.7	6.7	6.6	6.8	6.4	6.6
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	-	4.2	-	5.4	-	4.8	-	2.1	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	-	3.2	-	3.7	-	3.5	-	0.2	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	-	6.9	-	6.6	-	6.7	-	1.8	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	-	5.0	-	5.2	-	5.3	-	3.5	-	4.0	-	5.0	-	5.1	-	5.2	-
19. ベトナム [0.5]	-	6.2	-	6.3	-	6.3	-	2.7	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	▲2.5	-	▲1.3	-	0.6	-	▲0.7	-	▲0.2	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	7.0	-	6.9	-	6.8	-	3.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	7.0	-	6.9	-	6.9	-	2.0	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]	-	6.1	-	7.2	-	7.6	-	6.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.2]	7.1	7.1	7.2	6.7	7.7	7.4	-	4.5	-	3.8	-	7.1	7.1	7.3	6.7	7.7	7.2
25. バングラデシュ [0.5]	-	7.2	-	7.1	-	7.0	-	5.7	-	5.7	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.7]	5.0	5.0	2.6	2.6	3.3	3.5	-	5.1	-	6.8	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	-	4.5	-	5.3	-	5.6	-	2.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	1.7	1.7	0.1	0.1	1.1	1.1	-	3.5	-	▲0.2	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.3]	-	12.5	-	3.5	-	3.8	-	9.0	-	10.5	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	-	4.3	-	4.1	-	4.5	-	10.2	-	23.5	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	3.0	3.1	3.5	4.5	3.2	3.5	-	3.3	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.7]	-	3.2	-	5.1	-	3.5	-	7.8	-	10.9	-	3.1	-	3.4	-	3.5	-
独立国家共同体 [4.5]	0.4	0.4	1.7	2.1	2.1	2.1	-	8.3	-	5.8	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	▲0.2	▲0.2	1.4	1.8	1.4	1.6	-	7.0	-	4.2	-	▲0.2	▲0.2	1.4	2.0	1.6	2.1
中南米 [7.8]	▲1.0	▲0.9	1.0	1.2	1.9	1.9	-	5.6	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.9]	2.3	2.3	1.9	2.1	2.0	1.9	-	2.8	-	5.9	-	2.0	-	1.9	-	2.0	-
33. アルゼンチン [0.7]	-	▲2.2	-	2.5	-	2.5	-	-	-	26.9	-	▲2.3	-	2.5	-	3.1	-
34. ブラジル [2.6]	▲3.6	▲3.6	0.3	0.7	1.3	1.5	-	8.7	-	3.7	-	▲3.6	▲3.6	0.7	0.6	1.6	1.6
サハラ以南アフリカ [3.0]	1.3	1.4	2.7	2.6	3.5	3.4	-	11.3	-	11.0	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]	0.3	0.3	1.0	0.7	1.2	1.1	-	6.3	-	5.4	-	0.3	-	0.8	-	1.2	-
36. ナイジェリア [0.9]	▲1.6	▲1.6	0.8	0.8	1.9	1.9	-	15.7	-	16.3	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.8]	-	5.1	-	5.7	-	5.8	-	3.7	-	2.7	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.4]	-	4.4	-	4.1	-	4.1	-	5.4	-	7.7	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [41.3]	-	4.4	-	5.1	-	5.1	-	-	-	3.5	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]	-	4.9	-	5.0	-	5.1	-	2.5	-	3.1	-	16, 17, 18					
VTICs [26.4]	-	6.7	-	6.6	-	6.6	-	2.6	-	2.3	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [6.0]	-	3.2	-	4.5	-	4.1	-	-	-	8.8	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2017年度(%程度)		2017年度(%)	2018年度(%)	2019年度(%)
	2017/1	2017/7	2017/10		
国内総生産・実質	1.5	1.5	1.7～2.0	1.2～1.4	0.7～0.8
民間最終消費支出	0.8	0.9	-	-	-
民間住宅	0.1	0.8	-	-	-
民間企業設備	3.4	3.6	-	-	-
政府支出	1.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	3.2	4.6	-	-	-
財貨・サービスの輸入	2.6	3.5	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.3	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.5	2.5	-	-	-
完全失業率	2.9	2.8	-	-	-
雇用者数	0.8	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	2.0	2.1	-	-	-
消費者物価指数（総合）	1.1	1.1	0.7～1.0(除く生鮮食品)	1.1～1.6(除く生鮮食品)	2.0～2.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.9	0.9	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2017/6調査		2017/9調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い－悪い）	全産業	12	8	15	3	11	▲ 4
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 1
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲ 25	▲ 29	▲ 28	▲ 3	▲ 31	▲ 3
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	17		17	0		
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	24		23	▲ 1		
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲ 7	1	▲ 6	1	1	7

(前年度比、%)

全規模合計			2017/9調査					
			2016年度			2017年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 1.5	-		2.2	0.3	
	経常利益	全産業	4.4	-		▲ 1.0	3.4	
	売上高経常利益率 （%、%ポイント）	全産業	5.21		-	5.04		0.15

設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2016年度	2017年度	2018年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2017/6	全 産 業	2,033	1.6	11.2	▲ 8.9	資本金10億円以上
			製 造 業	982	4.7	14.2	▲ 9.5	
			非製造業	1,051	0.2	9.5	▲ 8.6	
	日本銀行	2017/9	全 産 業	2,103	▲ 2.1	7.7	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,074	4.3	14.1	—	
			非製造業	1,029	▲ 5.4	4.0	—	
	日本経済 新聞社	2017/4	全 産 業	1,104	▲ 3.8	13.6	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	598	▲ 6.8	14.1	—	
			非製造業	506	0.6	12.9	—	
	内閣府 財務省	2017/8	全 産 業	4,616	—	8.9	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,575	—	14.5	—	
			非製造業	3,041	—	5.2	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2017/9	全 産 業	2,980	0.2	17.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,143	6.3	13.2	—	
			非製造業	1,837	▲ 3.1	19.6	—	
	内閣府 財務省	2017/8	全 産 業	3,329	—	0.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	958	—	1.4	—	
			非製造業	2,371	—	▲ 0.9	—	
中 小 企 業	日本銀行	2017/9	全 産 業	5,604	8.8	▲14.1	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,126	▲ 6.7	0.9	—	
			非製造業	3,478	16.3	▲19.9	—	
	内閣府 財務省	2017/8	全 産 業	5,215	—	▲8.7	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,361	—	2.6	—	
			非製造業	3,854	—	▲12.5	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2017/9	製 造 業	7,925	▲ 4.9	9.0	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2017/9	(上記の外数)	195	▲ 4.1	22.3	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2017/8	(上記の内数)	—	—	10.6	—	[法人企業景気予測調査]

ケーブルテレビ事業におけるサービス高度化とマーケットイン戦略序章 ～ スマートテレビからVR/AR、ホームIoTまで ～

1. はじめに

- ・ ケーブルテレビ事業は、我が国の一般世帯の半数を超える2,980万世帯（2017年3月末現在）が加入する、国民の重要な情報通信インフラを提供する事業である。
- ・ ケーブルテレビ事業者の多くが、放送・固定ブロードバンド・固定電話で構成される「トリプルプレイ・サービス」を複合的に提供することで加入世帯数を伸ばしてきたが、長期的に減少傾向にある世帯所得やモバイル・ブロードバンドの普及を背景に、多チャンネル放送市場の加入世帯数が伸び悩むほか、固定ブロードバンド（FTTH/HFC他）の我が国ブロードバンド市場に占める契約数シェアも相対的に減少してきており、事業環境は必ずしも楽観的とは言えない状況になっている。
- ・ そうした中で、総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」（2015年11月開始、現在開催中）の下に設けられた「地域における情報流通の確保等に関する分科会」のケーブルテレビWGにおいて、ケーブルテレビ事業の課題や中長期的な将来像を論じた報告書「ケーブルビジョン2020+」が2017年5月にとりまとめられたところである（図表1-1）。
- ・ この報告書では既存事業の高度化や新たな柱となる事業分野の創出も検討されているが、ケーブルテレビ事業の主要な顧客は一般消費者（世帯）であり、報告書にも記載のとおりサービスの高度化もマーケットイン（利用者視点・顧客志向）で実施されるべきなのは議論を待たないだろう。
- ・ そこで、本トピックスでは、当行が毎年秋頃に発行しているレポート「ケーブルテレビ事業の現状」の最新刊（※）のデータから、ケーブルテレビ事業におけるサービス高度化への取り組みに対するエンドユーザーの利用意向や選好動向を紹介する。なお、タイトルを「マーケットイン戦略序章」と題したのは、このトピックスで紹介する内容がエンドユーザーの選好動向等の分析というマーケットイン戦略（顧客志向戦略）構築の入口（序章）に位置するものだからである。

※ 最新レポートの要旨は、「地域・産業・経済レポート」（2017年10月）を参照。

http://www.dbj.jp/ja/topics/region/industry/files/0000028749_file2.pdf

図表1-1 ケーブルテレビWG報告書「ケーブルビジョン2020+」概要



（備考）総務省「ケーブルビジョン2020+」により一部抜粋

2. サービス高度化に向けた取り組み例とエンドユーザーの利用意向の調査方法

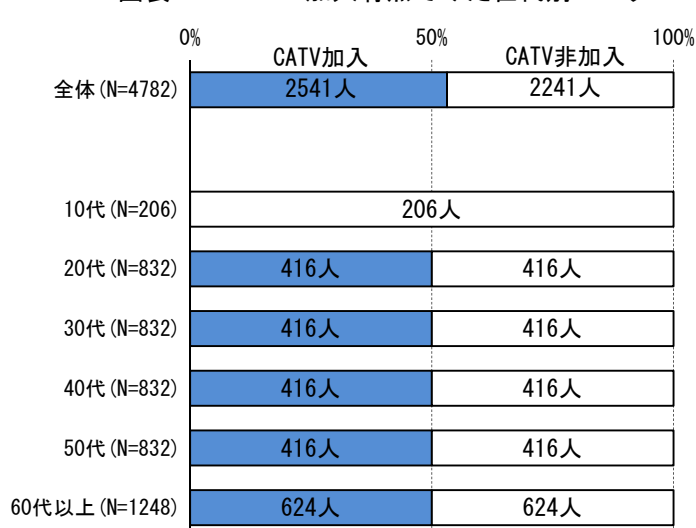
- 次項以降の分析・検討は、当行が2017年8月に実施したエンドユーザーアンケート調査に基づくものである（図表2-1）。
- 本件のような一般消費者に向けたアンケート調査は他の機関においても実施されているが、当行調査の特徴は、ケーブルテレビ事業にフォーカスして、アンケートモニターの半数がケーブルテレビ加入者となっている点である（図表2-2）。なお、地域・世代等の分布はほぼ均等になるように設定している。
- ケーブルテレビ事業者が放送事業において、サービスの高度化を目的として新機能を導入した場合のエンドユーザーの選好動向を検討するためにアンケート調査を実施したのは、図表2-3の6項目である。
- ケーブルテレビ事業者が新たな柱となる事業分野の創出のため、放送外事業において新たな付加価値サービスを実施した場合のエンドユーザーの選好動向についてアンケート調査を実施したのは、図表2-4の14項目である。

図表2-1 エンドユーザーアンケート調査の概要

項目	内容
■調査対象数	4,782名（全国の12歳以上の男女）
■実施期間	2017年8月25日～8月28日
■調査方法	インターネットアンケート
■調査項目数	全68問
■主な調査内容	① 各メディア・機器への利用実態・接触態度 ② 放送関連サービスに対する選好・利用意向 ③ インターネットサービスに対する選好・利用意向 ④ 放送サービス高度化に対する接触態度・利用意向 ⑤ 放送外サービス導入時の接触態度・利用意向

（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 CATV加入有無でみた世代別モニター



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-3 アンケート調査を実施した放送サービス高度化への取り組み例

調査項目
① スマートテレビ（テレビとインターネットの連携）
② 音声アシスタント機能
③ リコメンド機能
④ VR／AR
⑤ セットトップボックス高度化
⑥ 東京オリンピックに向けた放送サービス高度化

（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-4 アンケート調査を実施した放送外サービスの取り組み例

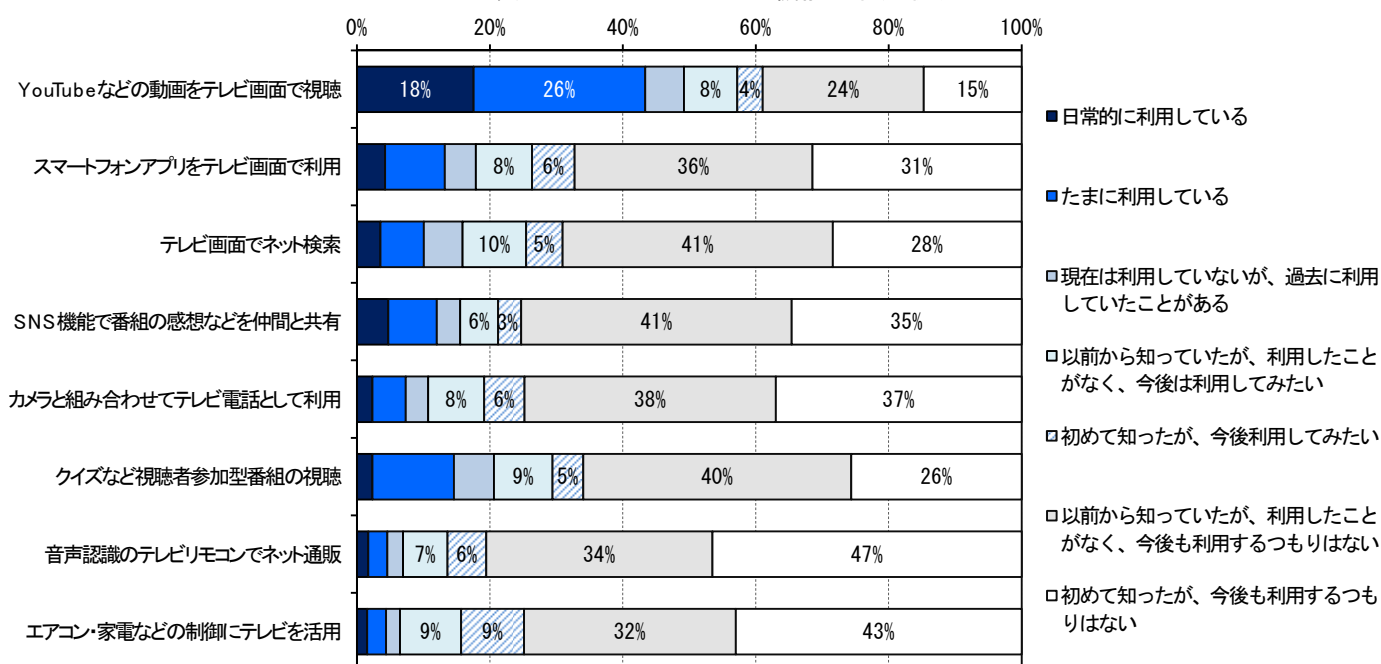
調査項目
① 出前・通販サービス（テレビ画面とリモコンと連携）
② ホームセキュリティ（建物・家電などと連動）
③ ホームIoT（スマートホーム／ホームオートメーション）
④ 電力の小売サービス
⑤ 都市ガスの小売サービス
⑥ モバイル通信サービス（セット割）
⑦ テレビ電話・テレビ会議サービス（テレビ画面での会話）
⑧ かかりつけ医による在宅診療サービス（体温・血圧データ等）
⑨ 在宅診療と連動した処方薬の注文・宅配サービス
⑩ 在宅介護関連サービス（体温・血圧データ等の伝送等）
⑪ PTA・掲示板・回覧版サービス（テレビ画面を活用）
⑫ 市役所等の窓口代替サービス（通信で各種手続き等）
⑬ テレビ画面でのチラシ情報等閲覧サービス（地元商店街等）
⑭ 地域の防災・防犯情報をテレビ画面で確認できるサービス

（備考）日本政策投資銀行作成

3. 放送サービス高度化とエンドユーザーの利用動向①：スマートテレビ機能

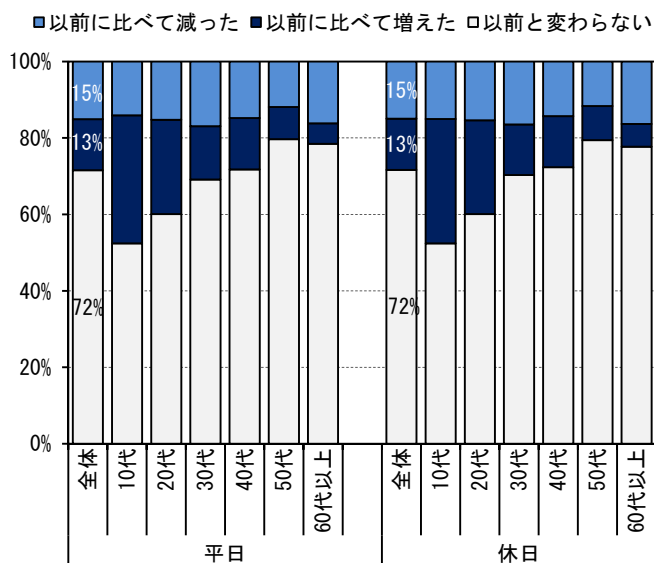
- スマートテレビ機能の利用については、YouTubeなどの動画をテレビ視聴するのが最も主要な利用方法で44%のモニターが日常的に（18%）または、たまに（26%）利用している（図表3-1）。
- スマートテレビでの動画視聴が増えた背景には、無料動画視聴時間が（特に若い世代で）増加したことが背景にある（図表3-2）。有料動画視聴では、全世代に亘って視聴時間が減少したと認識するモニターが多い（図表3-3）。
- その他の機能については、認知度に拘わらず利用に否定的な層が過半数となっている一方で、いずれの機能においても利用したいが未利用となっている層が一定数いることに留意が必要である。

図表3-1 スマートテレビ機能の利用状況



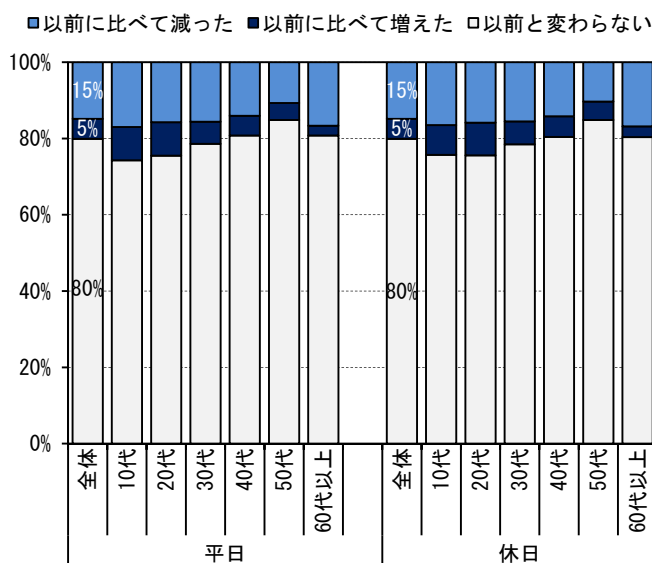
（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-2 無料動画視聴時間の主観的な変化



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-3 有料動画視聴時間の主観的な変化

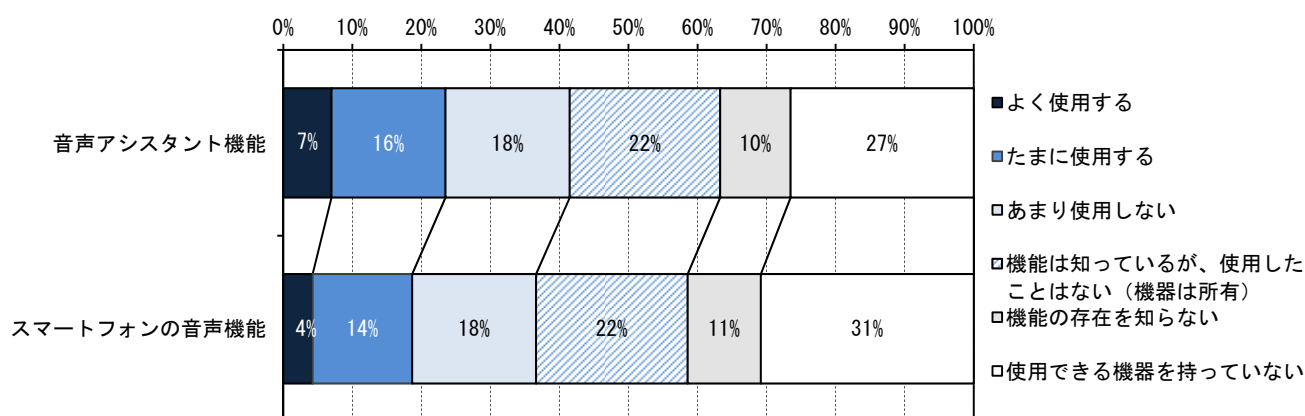


（備考）日本政策投資銀行作成

4. 放送サービス高度化とエンドユーザーの利用動向②：音声アシスタント機能

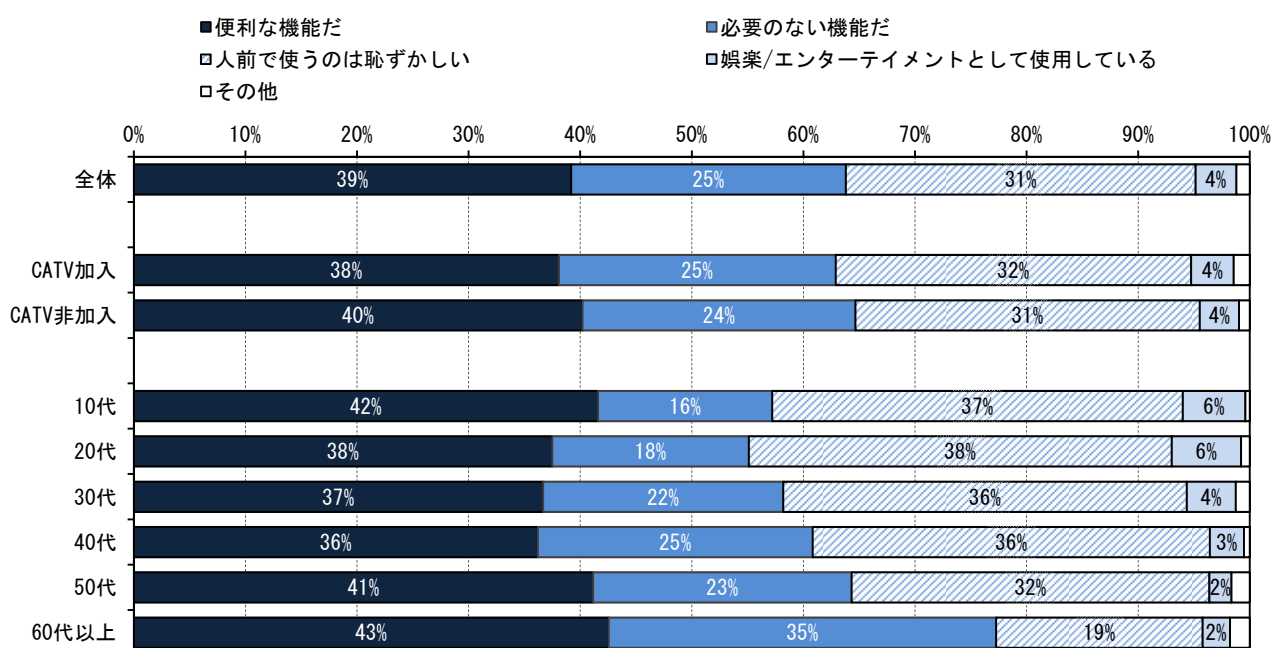
- 音声アシスタント機能は、リモコンなどを手で操作せずとも音声で入力することでテレビを操作することができるようになる機能である。今後はAIなどによる高度化でテレビとの双方向のやりとりも想定される。
- 音声アシスタント機能の利用動向については、音声アシスタント機能全体で23%のモニターが使用しているが、スマートフォンのアシスタント機能に限定すると18%に減少する。iOS/Androidのいずれにも音声アシスタント機能がついているにも拘わらず、機能の存在を知らない/機器を所有していないと回答する層が4割となっており、認知が進んでいないことが窺える。（図表4-1）
- 音声アシスタント機能に対する評価は二極化している。39%のモニターが便利な機能であると評価する一方で、必要のない機能と評価する層が25%となっている。また、人前で使うのは恥ずかしいとする層が3割となっている。高い年齢層ほど必要のない機能と認識する層が多くなっているほか、若い世代ほど人前で使うのは恥ずかしいという評価となっている。なお、ケーブルテレビ加入有無での有意な差はない。（図表4-2）

図表4-1 音声アシスタント機能の利用意向



（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2 音声アシスタント機能に対する評価

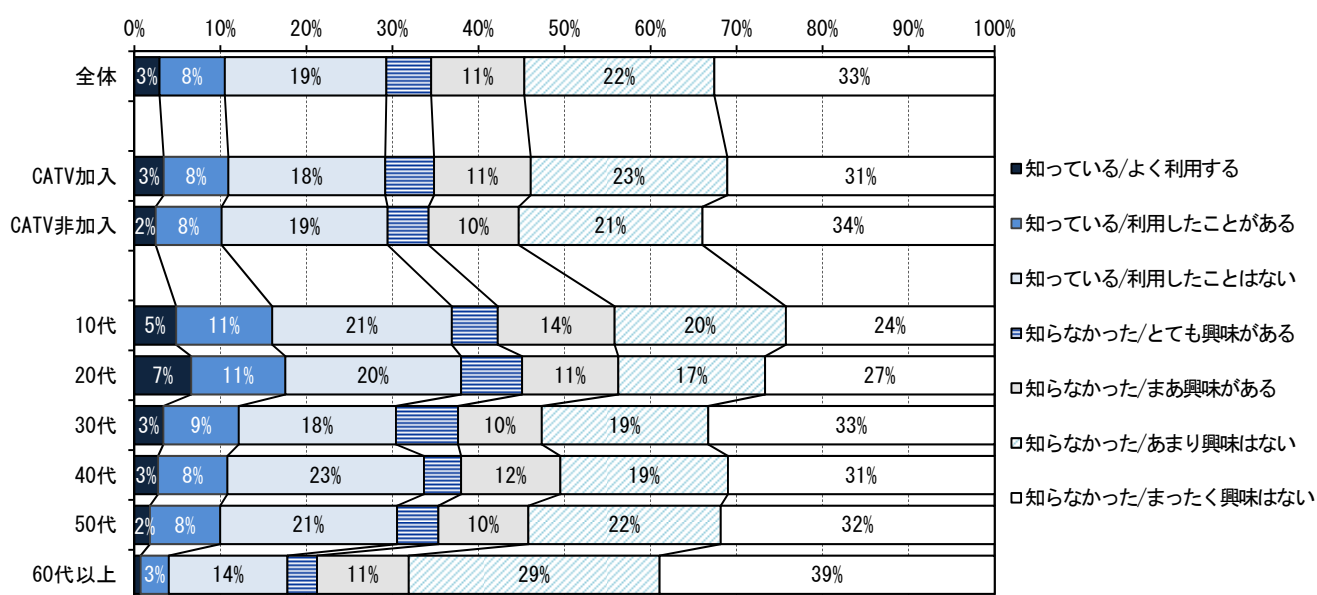


（備考）日本政策投資銀行作成

5. 放送サービス高度化とエンドユーザーの利用動向③：リコメンド機能

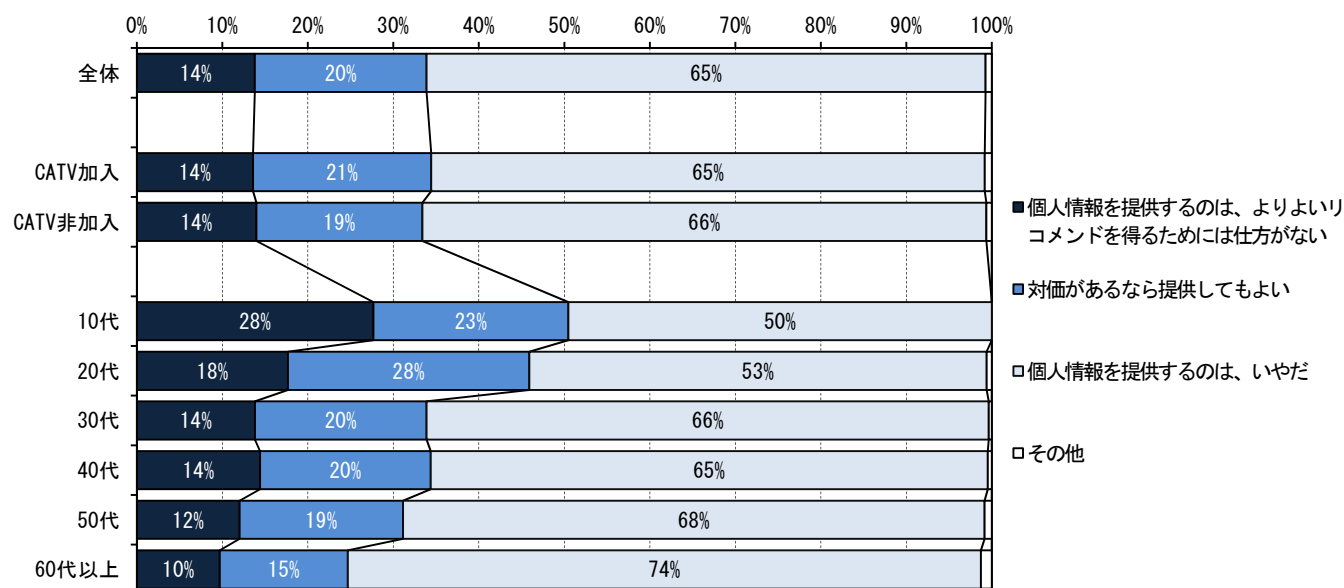
- テレビのリコメンド機能は、視聴履歴を分析し、視聴者が視聴したいであろう番組を推薦する機能で、海外の大手定額動画配信サービス事業者の強みであるとされる。なお、リコメンド機能の効果を高めるには、大量の視聴データの蓄積と分析が不可欠であり、規模の経済性が働くとされる。
- リコメンド機能を知っている層は3割程度で、その中でも実際に利用したことがある層は1割程度となっており、普及途上の機能といえる。興味がない層が全体の55%と過半を超えるが、若い世代ほど利用頻度も高く、認知度も高い傾向にある。（図表5-1）
- リコメンド機能を利用するために個人情報を提供するのが嫌だという層が全体の65%を占めるが、若い世代ほど、提供してもよいと回答する層が増える傾向にある。普及にはプライバシー保護やセキュリティの周知を進めていく必要がある。（図表5-2）

図表5-1 リコメンド機能の認知度と利用動向



（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-2 リコメンド機能を利用するために個人情報を提供することへの評価



（備考）日本政策投資銀行作成

6. 放送サービス高度化とエンドユーザーの利用動向④：VR/AR

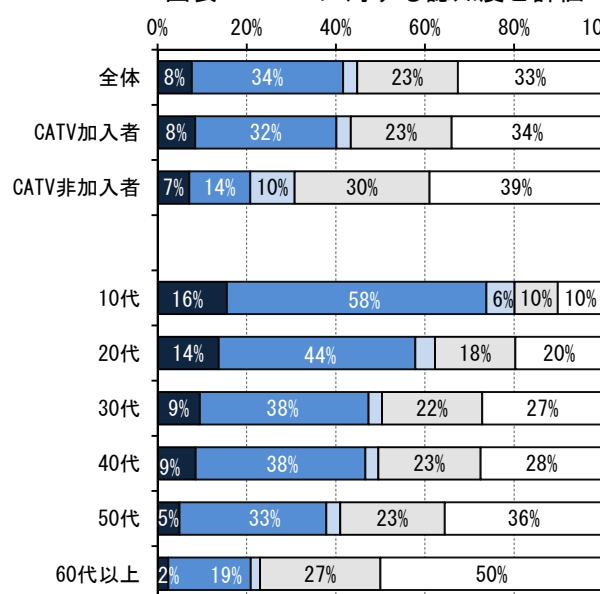
- VR/ARは図表6-1のように定義される。虚実の関係が真逆となっている。（図表6-1）
- 全体でモニターの42%がVRを、29%がARを体験したいと回答しており、現時点で認知度の高いVRの方に軍配が上がっている。また、若い世代ほど体験実績もあるほか、体験していなくとも体験したいというニーズが寄せられている。なお、ケーブルテレビ加入者の体験ニーズは非加入者よりも高くなっている。（図表6-2、図表6-3）
- VR/ARで体験したいテーマに大きな差はないが、「バーチャルな巨大スクリーンでの映画・ドラマ観賞」が最も体験ニーズが高くなっている（図表6-4）。なお、このVR体験は、米Netflixなどが提供しているサービスに含まれる。

図表6-1 VR/ARの定義

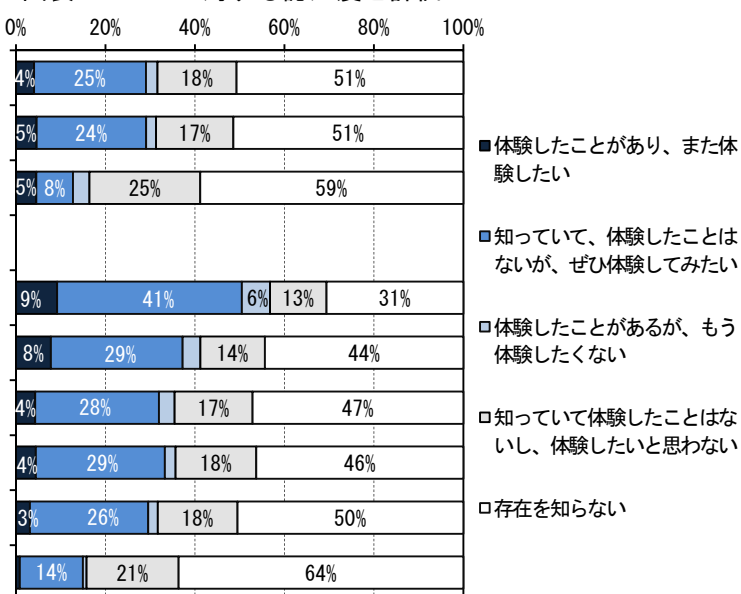
項目	定義
VR: Virtual Reality (仮想現実)	目の前には存在しない世界(現実/CG)を疑似体験させる技術 (現実→虚構)
AR: Augmented Reality (拡張現実)	目前に存在する世界(現実)に情報(文字・画像)を重ねることで現実の拡張を体験させる技術 (虚構→現実)

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表6-2 VRに対する認知度と評価

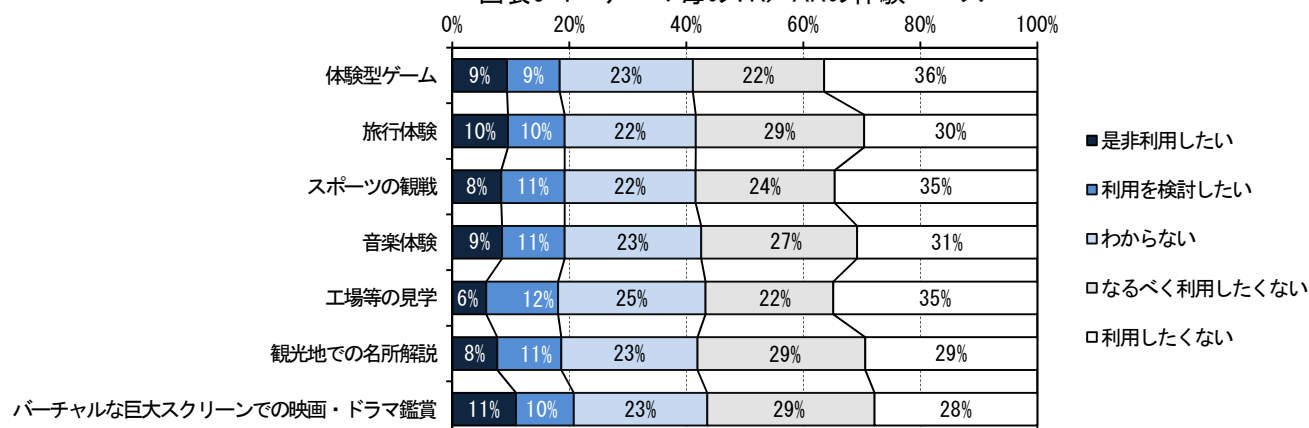


図表6-3 ARに対する認知度と評価



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表6-4 テーマ毎のVR/ARの体験ニーズ

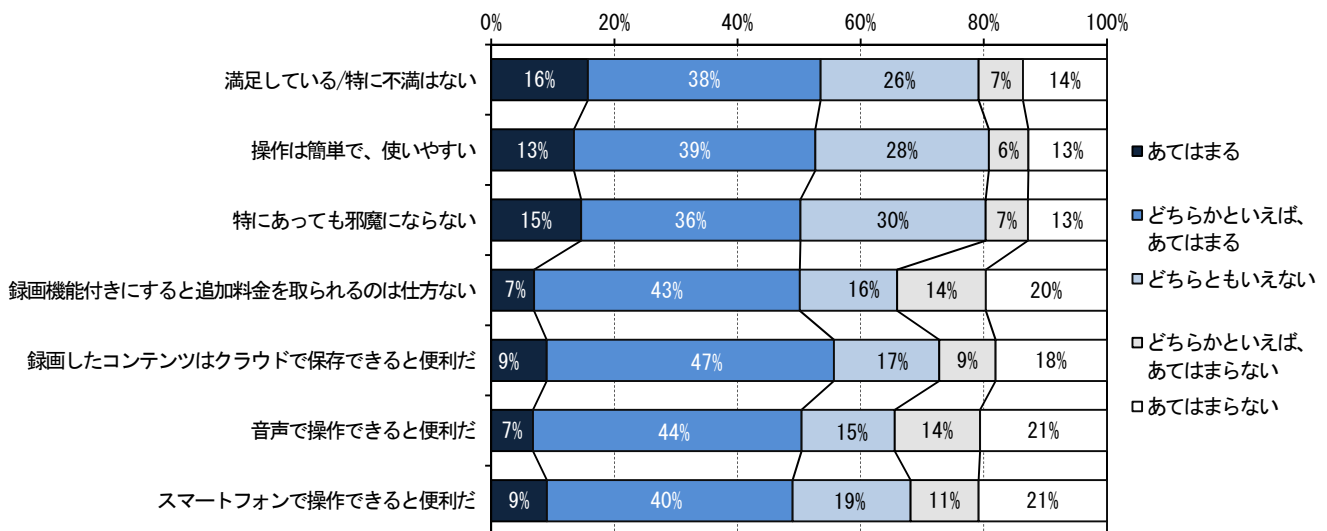


(備考) 日本政策投資銀行作成

7. 放送サービス高度化とエンドユーザーの利用動向⑤：セットトップボックス高度化

- ・既存のセットトップボックス（STB）については、「満足している/特に不満はない」とする層が過半となっている（図表7-1）。操作が簡単か、かさばらないかについては、過半があてはまると回答しているが、比較的若い世代の評価となっている。また、クラウドDVR、音声操作、スマートフォン連携についても一定のニーズが認められるが、こちらも若い世代ほどニーズがある。

図表7-1 セットトップボックスの評価と高度化の方向性

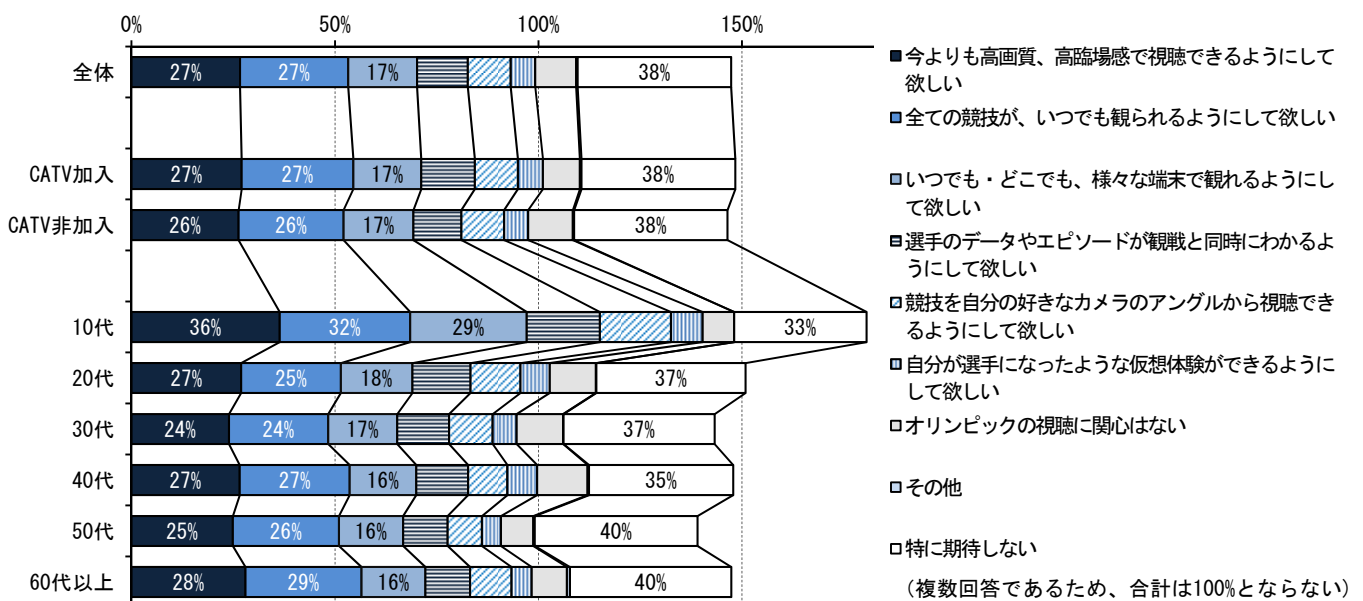


（備考）日本政策投資銀行作成

8. 放送サービス高度化とエンドユーザーの利用動向⑥：東京オリンピックへの期待

- ・東京オリンピックで放送サービスに何を期待するか、最も期待された機能の高度化は「今よりも高画質、高臨場感での視聴」で、次いで「全ての競技がいつでも観られる」こと、「いつでもどこでも」テレビが視聴できることとなった。なお、「特に期待しない」層が4割程度いるため、機運を盛り上げていく必要がある。（図表8-1）

図表8-1 東京オリンピックで放送サービスに期待する高度化

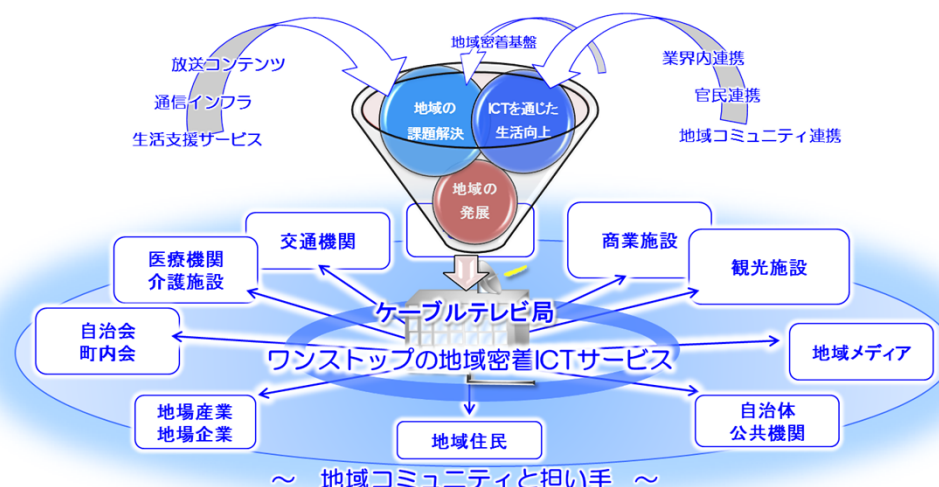


（備考）日本政策投資銀行作成

9. ケーブルテレビ事業者の放送外新サービス導入の可能性とエンドユーザーの利用意向

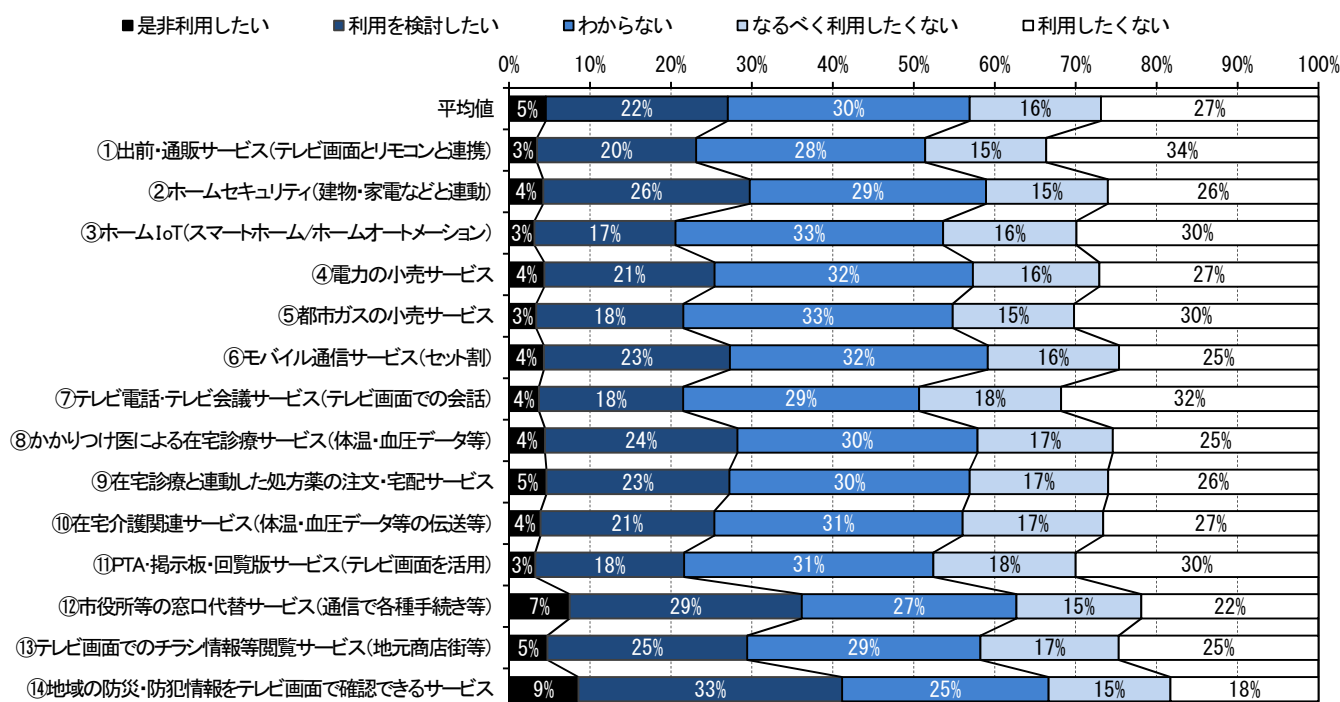
- ケーブルテレビ事業者は通信事業者等と比較して、自治体や地元企業が株主となっている事業者が多いほか、特定の地域コミュニティでその地域に則して事業を展開してきたことから、地域密着性、地域特化性が高いことが差別化要素にあり、地域の諸課題の解決や地域の発展、生活しやすさの向上を支援する、地域密着のワンストップICTサービスを志向している。（図表9-1）
- そこで、ケーブルテレビ事業者が、放送外の新たなサービスを開始した場合の利用意向をみると、14サービスの中で最も利用意向が高かったのが、「⑭地域の防災・防犯情報をテレビ画面で確認できるサービス」で、次いで「⑫市役所等の窓口代替サービス」が続く。最も利用意向が低かったのがホームIoT（スマートホーム/ホームオートメーションサービス）となった。（図表9-2）

図表9-1 ケーブルテレビ事業者の差別化の方向性



（備考）日本ケーブルテレビ連盟他資料により、日本政策投資銀行作成

図表9-2 ケーブルテレビ事業者の放送外新サービスの利用意向

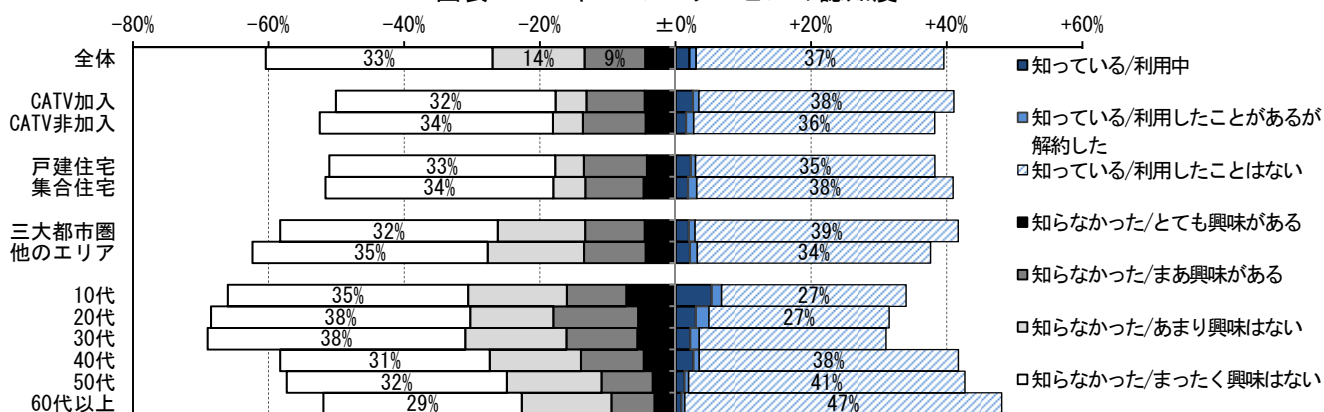


（備考）日本政策投資銀行作成

10. ホームIoT（スマートホーム／ホームオートメーション）の利用意向からの考察

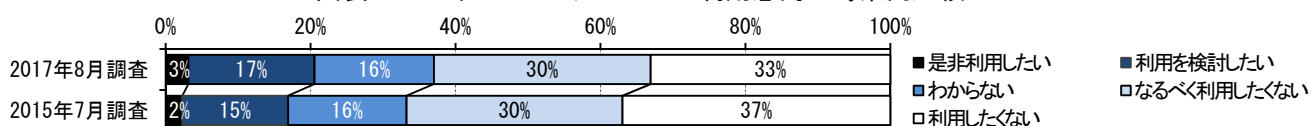
- 近年ホームIoTに対する取り組みは、ケーブルテレビ事業者はもちろん、製造業、情報通信業、ハウスメーカーまで活発に行われているが、今回の調査では最も利用意向が低い結果になった。本項ではなぜそのような結果になったのか、ホームIoTについて詳しく検討したい。
- ホームIoTサービスは、6割のモニターが認知しておらず、かつ若い世代ほどその傾向が高まる。ケーブルテレビ加入者は非加入者に比べて認知度は高く、前述の広報活動の成果とみられる（図表10-1）。
- 当行では2015年7月に同様の調査を実施しているが、2年前と比較してホームIoTの利用意向は「是非利用したい」で+1%、「利用を検討したい」で+2%向上している（図表10-2）。2年前より利用意向が伸びていることから、認知度が上がり利用意向に結びついたものと思料される。
- ホームIoTサービスを機能別にみると、有償での利用意向は「料金次第」が多く、多くのモニターは「無償なら利用したい」と回答していることから、そのマネタイズ戦略が問われる（図表10-3）。
- ホームIoTの普及には認知度の更なる向上や割安感（価値に比べてお得感があること）が鍵となるものと思料されるが、これまでにみてきたサービス高度化の機能についても同じ事が言えるかもしれない。

図表10-1 ホームIoTサービスの認知度



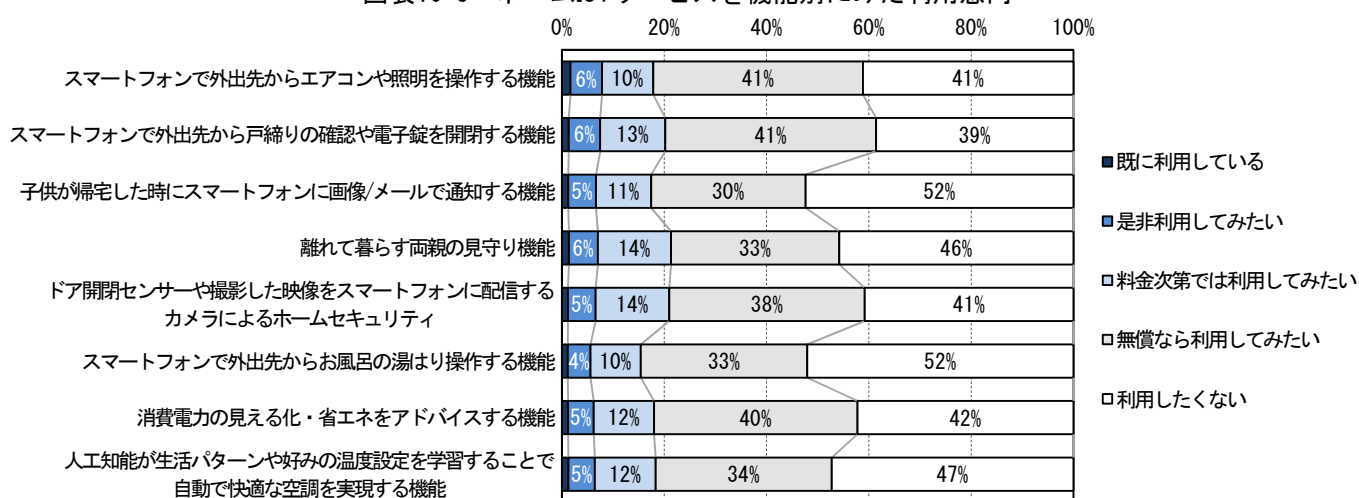
（備考）日本政策投資銀行作成

図表10-2 ホームIoTサービスの利用意向の時系列比較



（備考）日本政策投資銀行作成

図表10-3 ホームIoTサービスを機能別にみた利用意向



（備考）日本政策投資銀行作成

【産業調査部 柴田 茂輝】

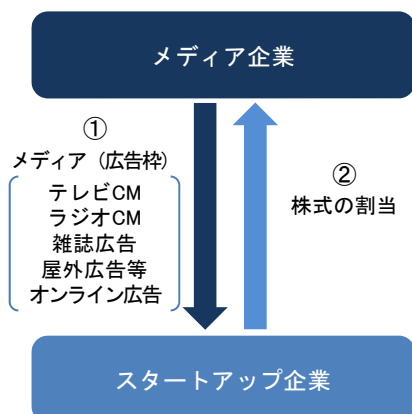
欧州放送事業者の多角化戦略投資を支えるメディアの株式化

～Media for Equityにみる我が国スタートアップ企業の成長課題への示唆～

1. Media for Equity(メディアの株式化)とは何か

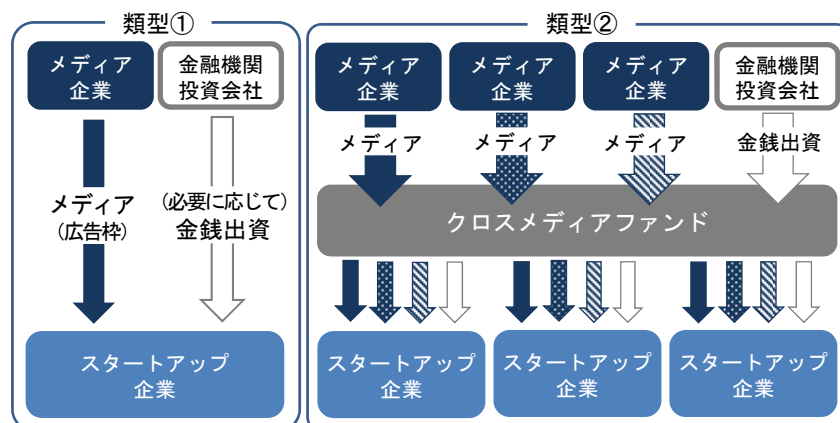
- Media for Equityとは、スタートアップ企業へのオルタナティブ投資スキームの一つで、メディア（広告宣伝枠）を一定期間設定することと引き換えに投資先から株式を譲り受ける（または株式の割当を受ける）ことから、Media for Equity（メディアの株式化）といわれる（図表1-1）。
- Media for Equityは、その性質上放送事業者等のメディア企業が起点となるが、その投資スキームは、大きく2つに分類できる。いずれも必要に応じて金銭出資が組み合わされる。（図表1-2）
 - ① 放送メディア等の広告・宣伝媒体を有するメディア企業が直接スタートアップ企業にメディア（広告宣伝枠）を出資するスキーム
 - ② 上記①でメディア企業とスタートアップ企業の間にファンドを介するスキーム。
ファンド（クロスメディアファンドという）を介することで複数企業のメディアを組み合わせることが可能。
- Media for Equityは、日本ではあまり認知されていない投資スキームであるが、その歴史は古く1990年代から欧州で一般的にスタートアップ企業への投資に用いられてきており、欧州では既に確立した投資スキームとなっている。Media for Equityに特化したVenture Capitalである5Mventures(仏)によれば、欧州におけるMedia for Equityの投資規模は2015年で5億€（約664億円）で、これまでに400社を超えるスタートアップ企業に投資されてきたという（図表1-3）。
- Media for Equityを活用して急成長を遂げたスタートアップ企業の成功例としてよく紹介されるのが、最近日本でも独特のCMでお茶の間を賑わせているTrivago N.V.(独、インターネットでの施設検索)や、Zalando SE(独、ファッション・靴のオンライン通販)、eDarling GmbH(独、インターネット婚活)等である。Media for Equityは、この3社が成功例として挙げられるように、ドイツにおいて主に発展してきた投資スキームで、ドイツの案件シェアは欧州の46%を占める。（図表1-4）

図表1-1 Media for Equityの概念



（備考）各種資料により日本政策投資銀行作成

図表1-2 Media for Equity の投資スキーム類型



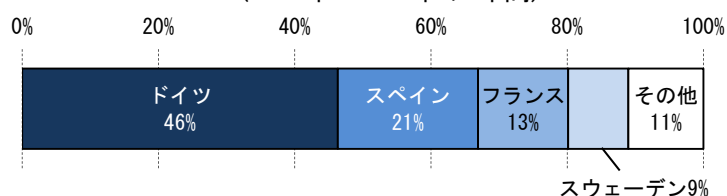
（備考）各種資料により日本政策投資銀行作成

図表1-3 Media for Equityの市場概要



（備考）5Mventuresホームページ

図表1-4 欧州域内のMedia for Equity案件の国別シェア（2012年～2016年の5年間）



（備考）Dealroom.co(2017. 3) “Media-for-Equity deals in Europe”
により日本政策投資銀行作成

2. Media for Equityはスタートアップ企業にとってどのような意義があるのか

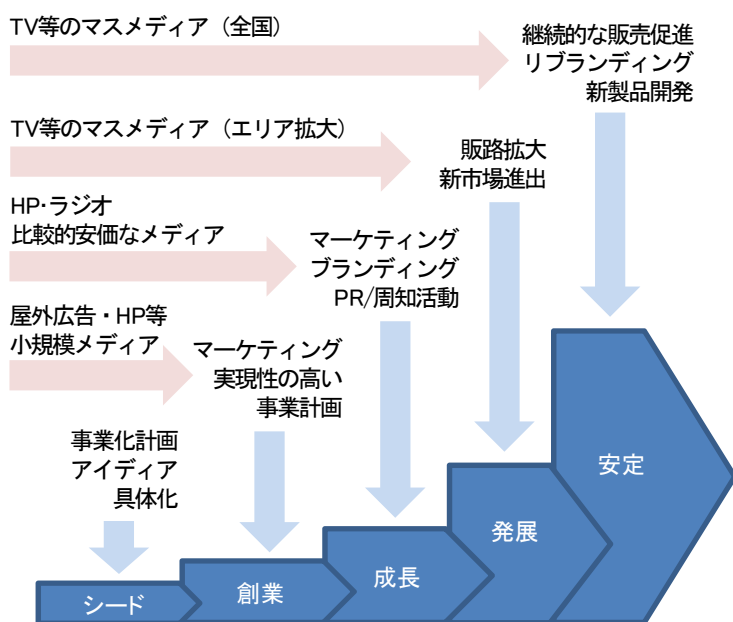
- Media for Equityは、非常に多くの欧州スタートアップ企業が利活用しているが、スタートアップ企業にとって、通常のベンチャー投資と比べてどのようなメリットがあるのか（図表2-1）。
- スタートアップ企業は、成長ステージに応じて様々な経営課題に直面するが、そのうち、マーケティング・販促に関しては、成長ステージが上がるほどコスト負担が大きくなるほか、エンドユーザーにいか訴求していくかの施策が重要となるのは言うまでもない。（図表2-2）
- Media for Equityを導入することで、そもそも発生するはずであった多額の支出が出資という形で削減することができ、その分他の投資に資金を投入できることになる。また、メディア企業にとっては持分を保有することでスタートアップ企業の利益が自社の利益に直結することから、企業価値向上へのインセンティブが高まることになるため、マーケティング・ノウハウの提供、競争力のある料金でのメディアサービスの提供等によるサポートがなされる、といった点が単なるベンチャー投資に比較して企業価値の向上を促進するメリットとなるのである。（図表2-3）

図表2-1 クロスメディアファンドが投資する主なスタートアップ企業



（備考）Seven Ventures(独)、German Media Pool(独)、5M Ventures(仏)、AGGREGATE(瑞)のホームページにより日本政策投資銀行作成

図表2-2 成長ステージ毎の主なメディア課題



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-3 Media for Equityのメリット

Media for Equityのメリット
■ 成長・発展ステージに大きく膨張する販促費の削減（そもそもの出費予定）
■ 株式所有を通じてメディア企業の利益とスタートアップ企業の利益が合致
■ メディア企業のマーケティング・ノウハウの利活用
■ メディア企業の人的ネットワーク/顧客リーチ力の利活用
■ メディア企業による競争力のあるCM・出稿料金の提供
■ ファンドスキームの場合は最適なメディア・ミックスでの広告宣伝媒体の組み合わせが可能

（備考）日本政策投資銀行作成

3. Media for Equityはメディア企業にとってどのような意義があるのか

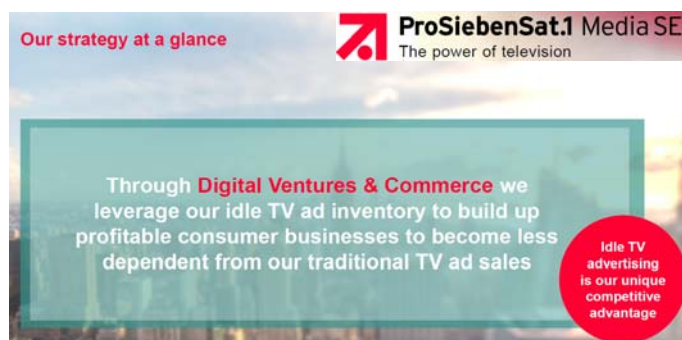
- Media for Equityは、投資側のメディア企業にとってどのようなメリットを提供するのか。
- Media for Equityを積極的に活用し多角化戦略を推進している独放送事業者のProSiebenSat.1 Media SEは、自社のIR説明会でその理由を明確に発信している。通常の現金出資に加え、メディア（広告枠）を活用することで投資機会を倍増させ、最適なポートフォリオマネジメントにより利益最大化を図っている（図表3-1）。そして、「余剰のテレビ広告枠を活用して収益率の高いB to Cビジネスを構築することでテレビ広告収入への依存度を低減」させていくことである（図表3-2）。ProSiebenSat.1 Media SEは、多角化への取り組みにより、2012年度から2016年度までに売上高に占める広告収入への依存度合を81%から58%にまで低下させている（図表3-3）。
- 西放送事業者のAtresmediaも、Media for Equityを活用した投資戦略は独ProSiebenSat.1と大きな違いはなく、新たなビジネスモデルの構築をその目的としている（図表3-4）。
- 以上のとおり、欧州放送事業者がMedia for Equityを活用する目的は多角化戦略を推進することで既存事業外の新たな収益源を構築していくことであるが、投資分野はあくまでも自社メディアの利活用とシナジーの高い分野となっている。

図表3-1 独ProSiebenSat.1 Media SEのM&A戦略

P7S1のM&A戦略を通じた価値創造戦略
■ メディアとキャッシュで2倍の投資戦略を追求
■ M&Aは収益性と現金収入の創出を促進するためのツール
■ 利益最大化のため、積極的にポートフォリオの入れ替えを図る
■ 特にテレビ広告が強く成長に寄与する分野へ資源を集中
■ その他

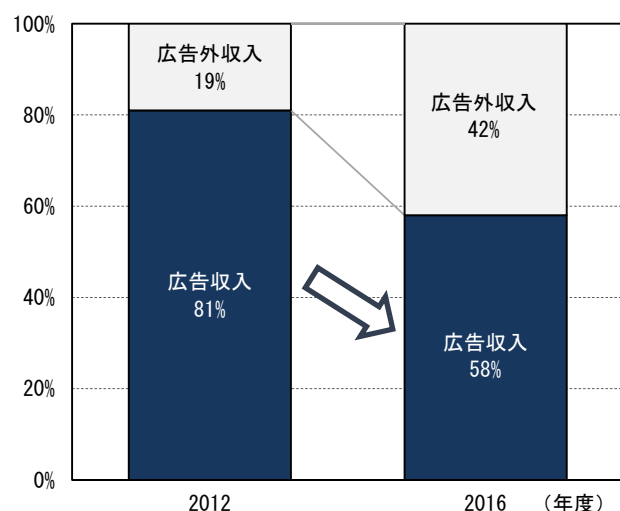
（備考）ProSiebenSat.1 “Capital Markets Day Digital Ventures & Commerce”(2016. 10)

図表3-2 独ProSiebenSat.1 Media SEがMedia for Equityに取り組む目的



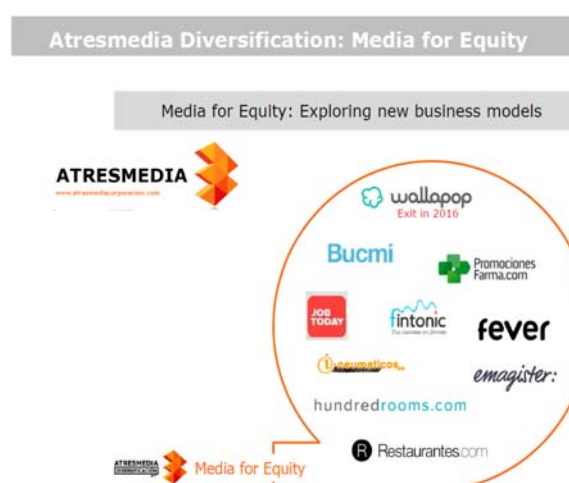
（備考）ProSiebenSat.1 “Capital Markets Day Digital Ventures & Commerce”(2016. 10)

図表3-3 独ProSiebenSat.1 Media SEの売上高構成比の変化



（備考）ProSiebenSat.1 Annual Report（2012, 2016）により
日本政策投資銀行作成

図表3-4 西AtresmediaがMedia for Equityに取り組む目的



（備考）ATRESMEDIA “Presentation to investors”（2017. 6）

4. Media for Equityはクロスメディアファンドにとってどのような意義があるのか

- クロスメディアファンドにとってのMedia for Equityの意義はわかりやすい。多くが放送事業者の傘下のファンドであることから、実質的に放送事業者の一部門であるため、投資目的も放送事業者と同値である（図表4-1）。
- また、VC主体のファンドであってもMedia for Equityによる投資は、スタートアップ企業の成長過程において必ず必要となるマーケティング・PRを放送メディアと連携して予め組み込んだものとなるため、事業リスクが低減されるものと思料される。

図表4-1 欧州クロスメディアファンドの概要

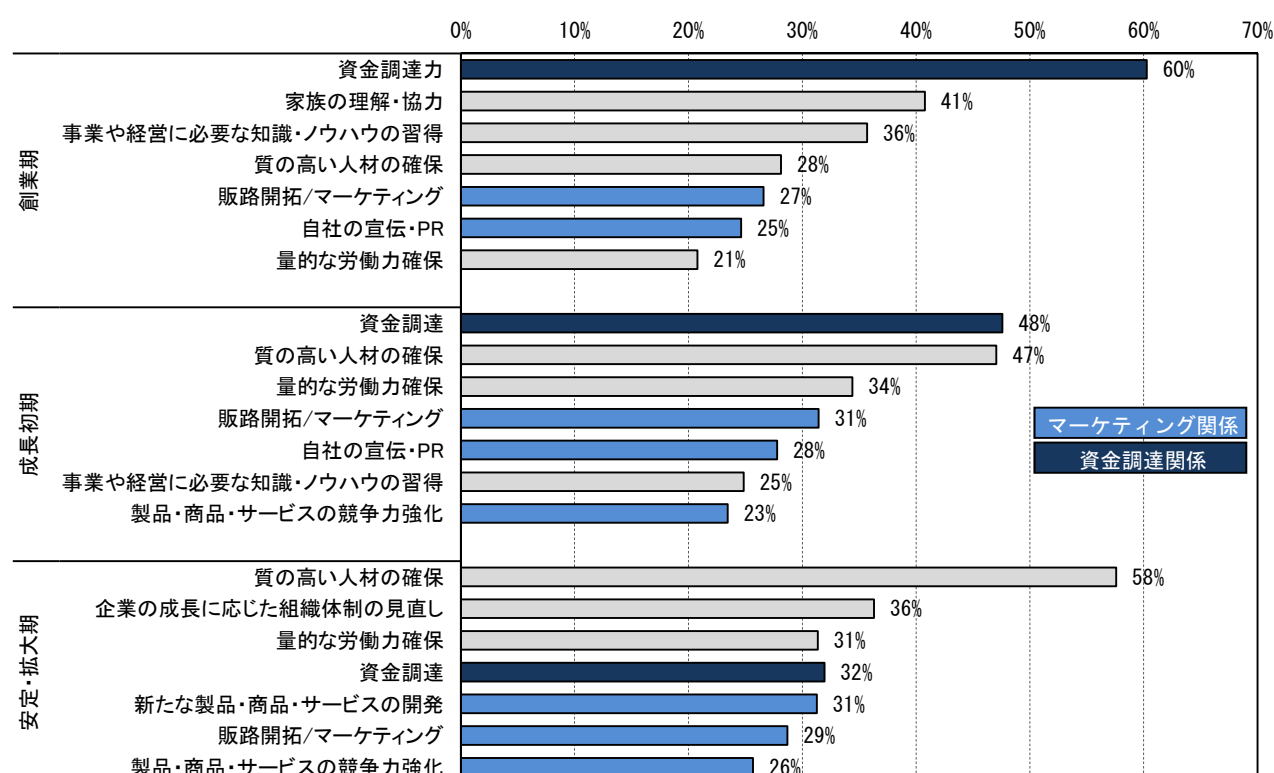
順位	ファンド	規模		備考
		金額	案件数	
1	ProSiebenSat.1 Accelerator	€27MM	39件	独 放送
2	GMPVC – German Media Pool	€90MM	19件	独 VC
3	SevenVentures	€7MM	18件	独 P7S1子会社
4	Aggregate Media	€12MM	12件	瑞 VC
5	5M Ventures	€13MM	8件	仏 VC
6	Atresmedia	€32MM	8件	西 放送
7	Ad4Venture	€22MM	7件	伊 Mediaset子会社
8	Media Digital Ventures	€8MM	6件	西 VC
9	Mediaset	€0MM	5件	伊 放送事業者
10	L'Espresso Venture	€20MM	5件	仏 Altice子会社
11	Channel 4	€35MM	4件	英 放送
12	RTL Group	€12MM	3件	ル 放送
13	TF1	€9MM	3件	仏 放送
14	Welt N24	€5MM	2件	独 放送

（備考）Dealroom.co (2017.3) “Media-for-Equity deals in Europe” により日本政策投資銀行作成

5. Media for Equityは我が国スタートアップ企業の成長課題への有効なツール

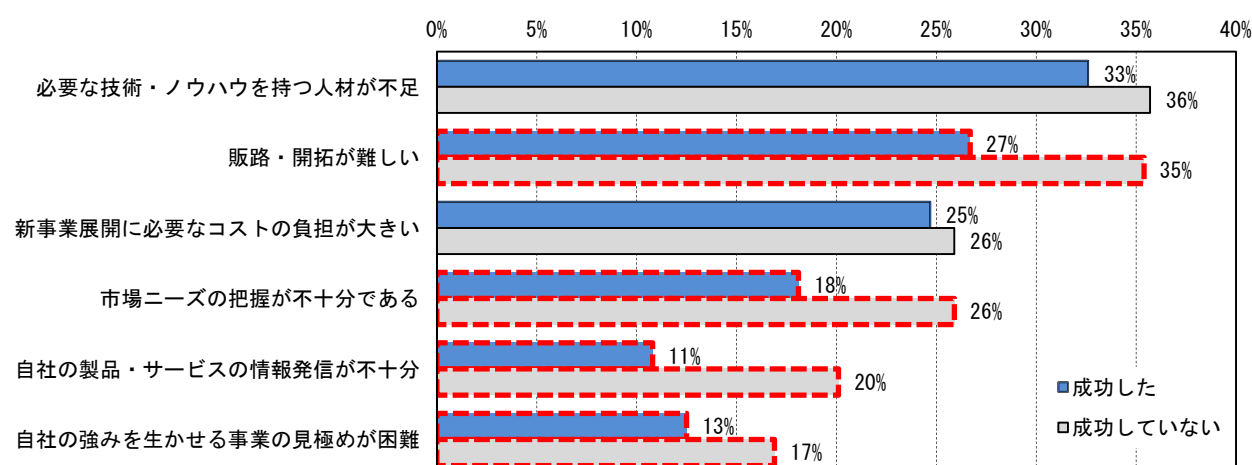
- ・労働力人口の減少、企業間の国際的な競争の活発化等の経済社会情勢の変化に対応し、中小企業・小規模事業者・中堅企業の経営強化（稼ぐ力の強化）を図るため、2016年7月に「中小企業等経営強化促進法」が施行された。
- ・我が国中小企業等の経営課題も欧州スタートアップ企業と同様にマーケティング関係の課題が成長ステージを上げるにつれて重要性を増しているほか、新規事業の成功・不成功を決定づける要因にもなっている（図表5-1、図表5-2）。こうした成長課題解決へのツールとしてもMedia for Equityは有効である。メディアとはマーケティング手段だからである。

図表5-1 我が国中小企業等の成長段階別の課題



（備考）中小企業庁「2017年版中小企業白書」により日本政策投資銀行作成

図表5-2 新事業の成功・不成功の別にみた我が国中小企業等の課題

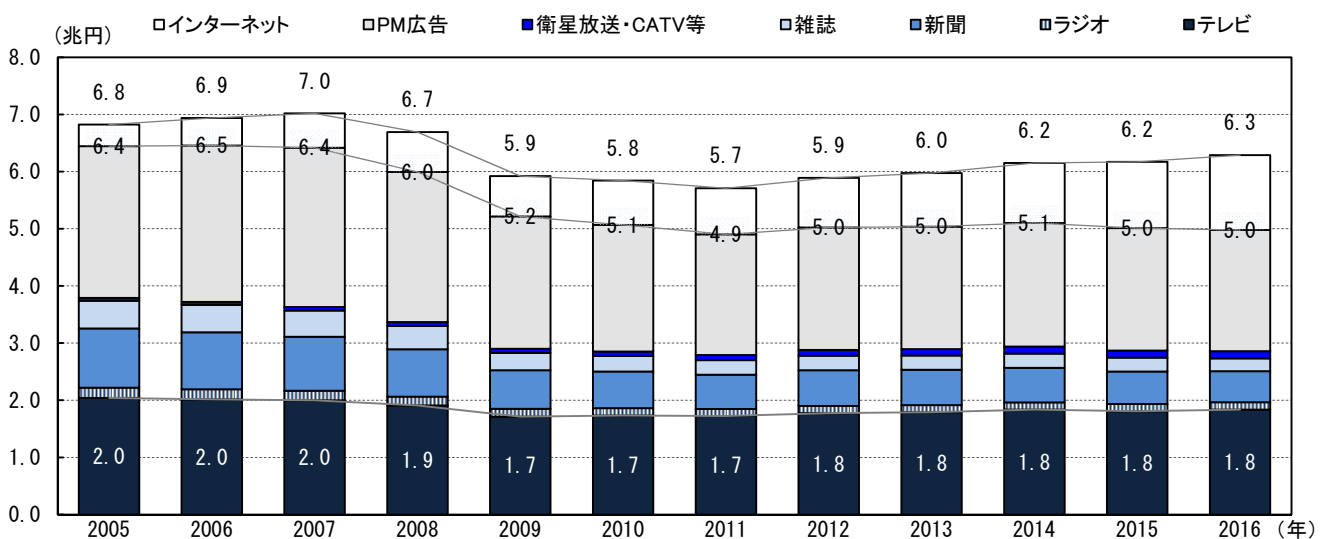


（備考）1. 中小企業庁「2017年版中小企業白書」により日本政策投資銀行作成
2. 赤枠がマーケティング関係の課題

5. Media for Equityは我が国スタートアップ企業の成長課題への有効なツール（続き）

- 我が国放送事業者の広告収入は、リーマンショック後に大きく落ち込んだ後、インターネット収入こそ拡大基調にあるものの、従来からのテレビ、ラジオといった媒体は伸び悩んでおり、従前の水準には回復していない（図表5-3）。
- 広告収入が伸び悩む中、放送事業者の中では不動産・都市開発を中心とした放送外事業への多角化を進めている事業者もいるが、Media for Equityの投資スキームにより、放送事業者が既存メディアを最大限に活用してスタートアップ企業へ投資することにより、多角化を図っていくと同時に我が国中小企業への成長課題へのソリューション提供も可能となるのではないかと。
- その際に、我が国中小企業等の成長課題の重要な位置を占める資金調達については、金融機関との連携により、三者間のWin-Win-Winの関係を構築できるのではないかと（図表5-4）。

図表5-3 放送事業者の媒体別広告収入の推移



（備考）（株）電通「日本の広告費」により日本政策投資銀行作成

図表5-4 放送事業者、スタートアップ企業、金融機関の三位Win-Win-Winの関係



（備考）日本政策投資銀行作成

経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
				兆円(2005年価格)									
年度		2011年=100											
	08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
	09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
	10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
	11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
	12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
	13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
	14	101.5	510.3	293.7	14.7	79.0	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.5
	15	102.9	516.8	295.4	15.1	79.5	2.7	105.3	25.6	0.0	▲ 7.0	82.8	89.7
	16	102.8	523.3	297.3	16.1	81.5	0.6	105.7	24.7	0.0	▲ 3.1	85.4	88.5
前年度比													
	08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
	09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
	10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
	11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
	12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
	13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
	14	2.5	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 9.9	2.4	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.3
	15	1.5	1.3	0.6	2.8	0.6	-	2.0	▲ 1.9	-	-	0.7	0.2
	16	▲ 0.2	1.3	0.7	6.6	2.5	-	0.4	▲ 3.2	-	-	3.2	▲ 1.3
前年同期比													
	16/10~12	0.0	1.6	1.0	7.2	3.2	-	0.3	▲ 4.2	-	-	4.6	▲ 1.9
	17/1~3	▲ 0.8	1.5	1.0	7.2	3.6	-	▲ 1.1	▲ 4.2	-	-	6.5	1.3
	4~6	▲ 0.4	1.4	1.6	5.5	2.8	-	0.9	3.5	-	-	6.8	4.2
	7~9	0.1	1.7	0.7	1.5	3.0	-	0.4	0.8	-	-	6.4	2.3
季調済前期比													
	16/10~12	-	0.4	0.1	0.3	1.9	-	0.0	▲ 2.7	-	-	3.0	1.2
	17/1~3	-	0.3	0.4	0.9	0.5	-	▲ 0.0	0.1	-	-	1.9	1.4
	4~6	-	0.6	0.7	1.1	0.5	-	0.6	5.8	-	-	▲ 0.2	1.4
	7~9	-	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	0.2	-	▲ 0.1	▲ 2.5	-	-	1.5	▲ 1.6
季調済寄与度													
	16/10~12	-	0.4	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
	17/1~3	-	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
	4~6	-	0.6	0.4	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2
	7~9	-	0.3	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.2	0.2
資 料	内 閣 府												

	名目 GDP	内閣府									
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
									輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8
09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7
10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0
11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7
12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3
13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6
14	517.8	298.5	15.5	80.3	0.7	104.3	27.1	0.1	▲ 8.7	92.3	101.0
15	532.0	300.1	15.9	81.1	2.5	106.0	26.7	0.0	▲ 0.4	91.7	92.1
16	537.9	301.0	16.9	82.5	0.4	105.9	25.8	0.0	5.3	88.6	83.3
前年度比											
08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9
09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9
10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3
11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0
12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6
13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9
14	2.0	▲ 0.5	▲ 6.7	3.7	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.6
15	2.7	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 8.9
16	1.1	0.3	6.2	1.7	-	▲ 0.1	▲ 3.5	-	-	▲ 3.4	▲ 9.5
前年同期比											
16/10~12	1.6	0.7	6.9	2.5	-	▲ 0.0	▲ 4.4	-	-	▲ 1.3	▲ 9.4
17/1~3	0.7	1.1	8.4	3.6	-	▲ 1.2	▲ 2.9	-	-	8.1	8.3
4~6	1.0	1.6	7.3	3.4	-	1.3	5.2	-	-	10.5	13.1
7~9	1.7	0.9	4.0	4.2	-	1.0	3.0	-	-	14.1	13.3
季調済前期比											
16/10~12	0.5	0.5	0.9	1.9	-	0.2	▲ 1.9	-	-	5.5	5.4
17/1~3	▲ 0.0	0.2	1.6	0.9	-	0.1	0.6	-	-	6.0	7.7
4~6	0.6	0.5	1.4	0.8	-	0.5	6.0	-	-	▲ 1.1	0.3
7~9	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	0.6	-	0.2	▲ 1.8	-	-	3.0	▲ 0.4
季調済寄与度											
16/10~12	0.5	0.3	0.0	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.9	▲ 0.8
17/1~3	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	1.0	▲ 1.2
4~6	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
7~9	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.6	0.5	0.1
資 料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数					
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力
	(先行)	(一致)	(遅行)								第3次産業活動
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100					
年度											2010年=100
12	100.6	104.8	105.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9
13	109.0	112.1	108.1	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1
14	104.0	113.3	114.7	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6
15	102.5	112.3	115.2	11	24	97.5	96.4	106.1	114.9	98.0	94.8
16	101.9	112.7	114.5	9	19	98.6	97.2	101.9	112.9	98.6	94.1
前年度比											
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5
15	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1	1.1	2.6	▲ 2.6	▲ 0.8
16	-	-	-	-	-	1.1	0.8	▲ 4.0	▲ 1.7	0.6	▲ 0.7
四半期											
17/1~3	105.0	114.2	116.0	12	20	100.0	98.5	109.7	111.5	99.8	94.1
4~6	104.9	116.4	116.5	17	23	102.1	100.0	109.1	112.5	101.9	94.2
7~9	106.3	116.4	116.3	22	23	102.5	100.4	107.3	110.7	101.8	94.3
季調済前期比											
17/1~3	-	-	-	-	-	0.2	▲ 0.1	2.2	1.6	▲ 0.3	-
4~6	-	-	-	-	-	2.1	1.5	▲ 0.5	0.9	2.1	-
7~9	-	-	-	-	-	0.4	0.4	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.1	-
月次											
17/7	105.2	115.7	115.9	-	-	101.5	100.0	107.9	113.3	100.1	94.3
8	107.2	117.7	116.2	-	-	103.5	101.8	107.3	108.6	103.4	94.3
9	106.6	115.8	116.8	-	-	102.5	99.3	107.3	110.3	101.8	94.3
前年同月比											
17/7	-	-	-	-	-	4.7	4.1	▲ 2.3	▲ 2.4	3.0	▲ 0.1
8	-	-	-	-	-	5.3	5.8	▲ 2.9	▲ 4.1	4.2	▲ 0.1
9	-	-	-	-	-	2.6	1.5	▲ 2.4	▲ 2.8	2.7	▲ 0.2
季調済前月比											
17/7	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	2.6	▲ 1.8	-
8	-	-	-	-	-	2.0	1.8	▲ 0.6	▲ 4.1	3.3	-
9	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.5	0.0	1.6	▲ 1.5	-
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省					

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着工床面積	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額				
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸			
年度											
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259
14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236
15	400,867	142,735	258,132	110.6	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247
16	411,843	148,377	263,465	112.3	102,314	45,297	145,395	974	292	427	249
前年度比											
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8
14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9
15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.2	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5
16	2.7	4.0	2.1	1.5	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1
四半期											
17/1~3	105,125	36,936	68,189	112.0	25,507	10,707	29,549	975	288	432	250
4~6	102,194	34,933	67,261	117.6	24,314	12,393	48,251	1,002	295	425	277
7~9	-	-	-	117.4	25,462	12,238	37,573	956	281	425	247
季調済前期比											
17/1~3	0.9	▲ 3.3	3.3	▲ 2.4	▲ 1.4	-	-	2.3	0.8	4.5	2.2
4~6	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 1.4	5.0	▲ 4.7	-	-	2.7	2.4	▲ 1.7	10.5
7~9	-	-	-	▲ 0.2	4.7	-	-	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 0.0	▲ 10.8
月次											
17/7	-	-	-	112.6	8,533	3,817	12,888	974	288	425	261
8	-	-	-	123.6	8,824	4,150	11,494	942	275	420	237
9	-	-	-	116.0	8,105	4,271	13,191	952	280	430	242
前年同月比											
17/7	-	-	-	1.5	▲ 7.5	14.1	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 3.7	5.7
8	-	-	-	10.1	4.4	▲ 6.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 7.4	▲ 4.9	12.0
9	-	-	-	2.1	▲ 3.5	6.6	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 5.3
季調済前月比											
17/7	-	-	-	▲ 4.3	8.0	-	-	▲ 3.0	▲ 0.1	4.2	▲ 11.6
8	-	-	-	9.8	3.4	-	-	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 9.1
9	-	-	-	▲ 6.1	▲ 8.1	-	-	1.0	1.6	2.5	1.9
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省			

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

年度	現金給与 総 額	消費総合 指 数	家計調査	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
	前年比 %	2011年=100	実質消費 水準指数	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
			2015年=100	2015年=100	前年比 % (既存店)	前年比 %(全店)				
12	-	-	104.4	97.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	-	105.5	100.3	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	-	100.4	99.1	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	-	99.2	99.9	-	-	-	-	5,696.1	-
16	-	-	98.2	99.7	-	-	-	-	5,565.6	-
前年度比										
12	▲ 1.0	-	2.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.4	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	-	1.1	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	-	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	-	▲ 1.2	0.8	1.9	1.7	5.6	▲ 7.6	▲ 11.4	1.9
16	0.4	-	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.7	3.4	3.4	▲ 2.3	2.5
四半期		*	*	*						
17/1~3	0.2	103.9	97.1	100.5	▲ 1.2	▲ 1.7	2.4	7.8	1,295.2	2.9
4~6	0.5	104.8	99.9	101.2	0.9	▲ 0.1	3.3	13.2	1,327.3	3.9
7~9	0.2	104.2	98.7	101.1	1.7	0.4	2.4	4.1	-	3.3
季調済前期比										
17/1~3	-	0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
4~6	-	0.8	2.9	0.7	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
17/7	-	104.3	99.4	101.9	-	-	-	-	489.7	-
8	-	104.4	99.4	100.3	-	-	-	-	598.0	-
9	-	103.9	97.4	101.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
17/7	▲ 0.6	-	0.3	1.8	▲ 1.3	0.4	3.1	2.6	2.4	3.0
8	0.7	-	0.7	1.8	2.1	0.1	1.9	4.1	2.2	3.5
9	0.9	-	▲ 0.4	2.2	4.2	0.8	2.1	5.3	-	3.3
季調済前月比										
17/7	-	0.1	▲ 1.1	1.1	-	-	-	-	-	-
8	-	0.1	0.0	▲ 1.6	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 0.5	▲ 2.0	0.8	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	内閣府	総務省	経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京都区部	
	万人		%	倍	2015年=100	2015年=100	2010年=100	2015年=100		件
年度										
12	6,286	5,520	4.3	0.82	90.2	99.8	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,338	5,579	3.9	0.98	96.8	104.3	99.1	97.3	97.5	10,536
14	6,381	5,627	3.5	1.12	99.6	104.3	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,413	5,685	3.3	1.24	99.2	98.2	102.8	100.0	100.0	8,684
16	6,479	5,764	3.0	1.40	99.1	93.9	103.2	99.7	99.6	8,381
前年度比										
12	0.0	0.3	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.8	1.1	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.7	0.9	-	-	2.9	0.0	3.3	2.8	2.6	▲ 9.4
15	0.5	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
16	1.0	1.4	-	-	▲ 0.1	▲ 4.4	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.5
四半期	*	*	*	*	*					
17/1~3	6,494	5,780	2.9	1.44	100.9	96.6	103.4	99.7	99.2	2,079
4~6	6,524	5,804	2.9	1.49	100.4	96.7	103.7	100.2	99.9	2,188
7~9	6,553	5,845	2.8	1.52	100.7	96.9	103.8	100.2	99.9	2,032
季調済前期比										
17/1~3	0.1	▲ 0.1	-	-	1.6	-	-	0.3	0.1	-
4~6	0.5	0.4	-	-	▲ 0.5	-	-	0.0	0.1	-
7~9	0.4	0.7	-	-	0.3	-	-	0.2	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
17/8	6,565	5,850	2.8	1.52	100.4	96.6	103.7	100.3	100.1	639
9	6,550	5,839	2.8	1.52	101.0	97.2	103.8	100.3	100.0	679
10	-	-	-	-	-	-	-	-	100.3	733
前年同月比										
17/8	1.3	1.7	-	-	2.6	5.1	0.8	0.7	0.4	▲ 12.0
9	1.1	1.3	-	-	2.5	5.4	0.9	0.7	0.5	4.6
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	7.3
季調済前月比										
17/8	0.3	0.1	-	-	▲ 0.2	-	-	0.1	0.2	-
9	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	0.6	-	-	0.0	0.0	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.7	74,115	75,220	▲ 1,105	15,093	7,873	8,103	8,734	39,196	37,274
	16	91.1	103.2	71,525	67,525	4,000	14,119	7,490	7,979	8,115	38,418	33,511
前年度比	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	-	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 10.2	-	6.2	2.4	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
	16	2.4	0.5	▲ 3.5	▲ 10.2	-	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*	*						
	17/1～3	94.0	104.3	19,210	18,257	953	3,630	1,993	2,098	2,084	10,234	9,070
	4～6	93.1	106.7	18,986	18,655	331	3,619	2,033	2,137	2,117	10,260	8,767
	7～9	94.6	105.2	19,627	18,740	887	3,800	2,003	2,159	2,196	10,711	9,110
季調済前期比	17/1～3	1.6	0.4	6.6	7.8	▲ 12.5	▲ 3.9	4.9	5.2	▲ 1.4	1.3	6.2
	4～6	▲ 1.0	2.3	▲ 1.2	2.2	▲ 65.2	▲ 0.3	2.0	1.8	1.6	0.3	▲ 3.3
	7～9	1.6	▲ 1.4	3.4	0.5	167.5	5.0	▲ 1.5	1.1	3.7	4.4	3.9
月次		*	*	*	*	*						
	17/8	96.7	105.3	6,569	6,265	304	1,183	649	672	757	3,511	2,997
	9	93.8	103.8	6,569	6,302	267	1,297	682	767	750	3,705	3,086
	10	95.0	103.2	6,702	6,379	323	1,282	637	753	804	3,712	3,202
前年同月比	17/8	10.4	2.4	18.1	15.3	-	21.8	5.7	13.7	12.4	19.9	13.8
	9	4.8	▲ 0.2	14.1	12.1	37.2	11.1	17.4	11.6	15.4	18.7	7.7
	10	3.8	3.2	14.0	18.9	▲ 40.7	7.1	3.1	15.8	18.1	18.9	17.1
季調済前月比	17/8	3.8	▲ 1.1	1.2	1.5	▲ 3.7	-	-	-	-	-	-
	9	▲ 3.0	▲ 1.4	0.0	0.6	▲ 12.4	-	-	-	-	-	-
	10	1.2	▲ 0.6	2.0	1.2	21.1	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
							経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,695	▲ 6,639	▲ 2,773	20,041	14,205
15	15,897	7,056	11,020	11,325	13,002	19,067	17,862	330	▲ 1,353	20,896	23,850
16	15,704	6,378	10,685	10,194	12,835	17,057	20,382	5,773	▲ 1,381	18,083	24,930
前年度比											
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	263.4	-	-	9.4	-
15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	105.4	-	-	4.3	-
16	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 10.5	14.1	-	-	▲ 13.5	-
四半期							*	*	*	*	
17/1～3	4,237	1,759	2,852	2,847	3,383	4,499	21,677	5,339	▲ 1,739	19,953	20,970
4～6	4,121	1,725	2,793	2,775	3,553	4,313	19,072	2,730	▲ 538	18,695	17,694
7～9	4,203	1,801	3,011	2,845	3,715	4,494	24,540	6,524	▲ 1,185	21,666	19,257
季調済前期比											
17/1～3	3.5	8.4	3.8	11.0	▲ 2.8	2.5	5.3	▲ 21.9	-	18.0	-
4～6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	5.0	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 48.9	-	▲ 6.3	-
7～9	2.0	4.4	7.8	2.5	4.6	4.2	28.7	139.0	-	15.9	-
月次											
17/8	1,396	585	991	956	1,219	1,460	27,203	7,531	▲ 616	22,937	23,076
9	1,452	612	1,019	923	1,284	1,566	22,021	5,698	▲ 1,398	20,182	24,445
10	1,409	581	1,025	1,008	1,354	1,620	-	-	-	-	-
前年同月比											
17/8	17.3	18.1	22.0	14.4	25.8	11.1	20.8	46.2	-	13.0	▲ 38.5
9	11.3	17.7	17.4	13.3	29.3	1.6	21.8	27.7	-	12.7	▲ 39.2
10	13.8	14.9	19.5	21.8	26.0	14.3	-	-	-	-	-
季調済前月比											
17/8	-	-	-	-	-	-	11.5	18.7	-	4.8	-
9	-	-	-	-	-	-	▲ 19.0	▲ 24.3	-	▲ 12.0	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量の金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度	12	1,257,221	5,395,816	8,223,376	11,292,346	14,655,687	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,755,164	249,331	1,214,488
	13	1,810,160	5,676,795	8,540,779	11,642,763	15,200,714	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,805	260,200	1,253,864
	14	2,521,848	5,934,029	8,821,088	11,957,405	15,700,653	4,178,659	2,022,632	4,551,295	2,891,214	272,963	1,288,211
	15	3,331,194	6,238,488	9,133,681	12,301,914	16,285,917	4,281,515	2,047,260	4,683,476	2,965,866	282,523	1,318,698
	16	4,105,614	6,744,834	9,463,056	12,682,042	16,578,491	4,383,255	2,072,509	4,827,144	3,064,056	285,883	1,364,797
前年度比	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.5	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.7
	15	32.1	5.1	3.6	2.9	3.7	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
	16	23.2	8.1	3.6	3.1	1.8	2.4	1.2	3.1	3.3	1.2	3.5
月次	17/2	4,309,696	6,901,182	9,562,105	12,803,961	16,725,387	4,443,818	2,100,668	4,774,158	3,024,492	282,037	1,352,046
	3	4,362,634	6,972,972	9,598,140	12,832,974	16,783,562	4,463,568	2,107,198	4,827,144	3,064,056	285,883	1,364,797
	4	4,562,398	7,101,957	9,703,462	12,939,332	16,907,471	4,475,845	2,118,741	4,799,670	3,033,996	283,589	1,367,426
	5	4,559,954	7,124,515	9,724,369	12,962,372	16,926,131	4,463,704	2,109,588	4,796,878	3,022,598	290,114	1,369,708
	6	4,594,854	7,130,036	9,764,445	13,015,012	16,991,353	4,468,811	2,105,692	4,810,895	3,038,387	287,546	1,370,674
	7	4,650,692	7,151,379	9,782,356	13,049,023	17,068,869	4,491,549	2,118,972	4,811,094	3,039,023	286,994	1,371,197
	8	4,663,075	7,143,545	9,777,131	13,046,612	17,095,408	4,485,688	2,106,842	4,807,293	3,032,121	286,889	1,373,467
	9	4,711,205	7,165,679	9,788,519	13,056,764	17,112,708	4,492,880	2,105,651	4,850,290	3,072,591	282,320	1,379,013
	10	4,738,791	7,214,828	9,819,028	13,088,494	17,150,243	4,504,292	2,110,339	-	-	-	-
前年同月比	17/2	21.4	9.5	4.1	3.5	2.3	2.9	2.1	3.2	3.5	2.4	3.4
	3	20.3	8.7	4.2	3.5	2.4	3.0	2.3	3.1	3.3	1.2	3.5
	4	19.8	7.7	3.9	3.3	2.5	3.0	2.4	3.4	3.8	1.5	3.4
	5	19.4	7.6	3.8	3.2	2.8	3.2	2.9	3.4	3.9	1.1	3.3
	6	17.0	7.7	3.9	3.3	3.0	3.3	3.1	3.6	4.1	1.2	3.3
	7	15.6	7.5	4.0	3.4	3.5	3.4	3.2	3.5	3.8	1.3	3.3
	8	16.3	7.5	4.0	3.4	3.7	3.2	2.8	3.4	3.7	1.1	3.1
	9	15.6	7.6	4.0	3.4	3.8	3.0	2.3	3.3	3.5	0.9	3.0
	10	14.5	7.5	4.1	3.5	4.0	2.8	2.0	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

資料	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _{ドル} /円	F _{ドル} /ユーロ	F _{ドル} /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
16	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
月次											
16/4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.064	1.237	1,521.67	19,041.34
2	0.300	▲ 0.048	0.057	0.060	▲ 0.137	0.059	112.31	1.065	1.250	1,535.32	19,118.99
3	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
4	0.300	▲ 0.074	0.057	0.030	▲ 0.162	0.016	111.29	1.071	1.264	1,531.80	19,196.74
5	0.300	▲ 0.065	0.057	0.040	▲ 0.116	0.050	110.96	1.105	1.293	1,568.37	19,650.57
6	0.300	▲ 0.069	0.057	0.030	▲ 0.068	0.086	112.06	1.123	1.281	1,611.90	20,033.43
7	0.300	▲ 0.064	0.057	0.065	▲ 0.062	0.078	110.63	1.153	1.300	1,618.61	19,925.18
8	0.300	▲ 0.066	0.057	0.055	▲ 0.142	0.008	110.49	1.181	1.295	1,617.41	19,646.24
9	0.300	▲ 0.063	0.057	0.055	▲ 0.078	0.062	112.46	1.191	1.334	1,674.75	20,356.28
10	0.300	▲ 0.046	0.067	0.070	▲ 0.097	0.071	113.09	1.177	1.320	1,765.96	22,011.61
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国								欧 州				日本 (2011年 価格)
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
10億ドル(2009年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		兆円
暦年	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,828.8	1,579.9	2,580.1	1,998.5	492.0
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,046.5	1,602.8	2,674.5	2,040.0	491.5
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,990.6	1,626.6	2,687.6	2,043.8	498.8
	13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.5	2436.4	13,027.3	1,660.0	2,700.8	2,055.5	508.8
	14	16,013.3	10,868.4	2,172.7	505.2	2839.1	▲ 427.7	2118.4	2546.1	13,255.4	1,710.7	2,752.9	2,075.0	510.5
	15	16,471.5	11,264.3	2,223.5	556.9	2878.5	▲ 545.3	2127.1	2672.4	13,561.0	1,750.8	2,800.9	2,097.2	516.2
	16	16,716.2	11,572.1	2,210.4	587.5	2900.2	▲ 586.3	2120.1	2706.3	13,823.2	1,782.2	2,855.4	2,122.1	521.4
前年比	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.7	4.1	2.0	4.2
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.4	1.5	0.5	0.2	1.5
	13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.3	2.1	0.5	0.6	2.0
	14	2.6	2.9	6.9	3.5	▲ 0.6	-	4.3	4.5	1.8	3.1	1.9	0.9	0.3
	15	2.9	3.6	2.3	10.2	1.4	-	0.4	5.0	2.3	2.3	1.7	1.1	1.1
	16	1.5	2.7	▲ 0.6	5.5	0.8	-	▲ 0.3	1.3	1.9	1.8	1.9	1.2	1.0
前年同期比	16/10～12	1.8	2.8	0.7	2.5	0.4	-	0.6	2.7	1.8	2.2	1.3	0.9	1.6
	17/1～3	2.0	2.9	3.5	2.0	▲ 0.2	-	3.1	3.8	2.6	1.7	3.4	1.5	1.5
	4～6	2.2	2.7	4.3	1.3	0.0	-	3.2	4.1	2.0	2.5	1.0	1.1	1.4
	7～9	2.3	2.6	4.4	0.9	▲ 0.2	-	2.3	3.2	-	-	2.3	2.0	1.7
季調済前期比	16/10～12	0.4	0.7	0.0	1.7	0.0	-	▲ 1.0	2.0	0.7	0.6	0.4	0.6	0.4
	17/1～3	0.3	0.5	1.7	2.7	▲ 0.2	-	1.8	1.1	0.6	0.3	0.9	0.5	0.3
	4～6	0.8	0.8	1.6	▲ 1.9	▲ 0.0	-	0.9	0.4	0.7	0.3	0.6	0.6	0.6
	7～9	0.7	0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 0.0	-	0.6	▲ 0.2	0.6	0.4	0.8	0.5	0.3
季調済年率	16/10～12	1.8	2.9	0.2	7.1	0.2	-	▲ 3.8	8.1	2.7	2.3	1.7	2.2	1.6
	17/1～3	1.2	1.9	7.2	11.1	▲ 0.6	-	7.3	4.3	2.2	1.0	3.6	2.1	1.0
	4～6	3.1	3.3	6.7	▲ 7.3	▲ 0.2	-	3.5	1.5	2.7	1.2	2.6	2.5	2.6
	7～9	3.0	2.4	3.9	▲ 6.0	▲ 0.1	-	2.3	▲ 0.8	2.4	1.6	3.3	1.9	1.4
資 料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府	

		BRICs				NIEs				ASEAN等				
		中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2015年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2014~15年 価格)
		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	100万 香港ドル		10億ルピア	100万バート	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル
暦年														
	10	-	3,886	46,309	-	1265.3	13.8	322.4	2,074,000	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,471
	11	-	4,376	59,698	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,173,856	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,227
	12	-	4,815	66,927	92,151	1342.0	14.6	355.7	2,210,818	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,457
	13	-	5,332	71,017	98,178	1380.8	14.9	373.5	2,279,388	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,040
	14	-	5,779	79,200	105,227	1427.0	15.5	386.8	2,342,354	8,564,867	9,229,761	1,012,448	2,695,796	1,599,003
	15	-	6,001	83,233	113,810	1466.8	15.6	394.3	2,398,437	8,982,511	9,501,230	1,063,355	2,875,856	1,637,519
	16	-	6,267	86,044	121,899	1508.3	15.9	402.2	2,447,500	9,433,034	9,808,878	1,108,227	3,054,470	1,677,361
前年比														
	10	10.6	7.5	4.5	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
	11	9.5	4.0	4.3	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
	12	7.9	1.9	3.5	5.5	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
	13	7.8	3.0	1.3	6.5	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
	14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.8	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8
	15	6.9	▲ 3.8	▲ 2.8	8.2	2.8	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4
	16	6.7	▲ 3.6	▲ 0.2	7.1	2.8	1.5	2.0	2.0	5.0	3.2	4.2	6.2	2.5
前年同期比														
	16/10~12	6.8	▲ 2.5	0.3	7.0	2.4	2.8	2.9	3.2	4.9	3.0	4.5	6.7	2.5
	17/1~3	6.9	▲ 0.4	0.5	6.1	2.9	2.7	2.5	4.3	5.0	3.3	5.6	5.1	1.7
	4~6	6.9	0.3	2.5	5.7	2.7	2.1	2.9	3.9	5.0	3.7	5.8	6.3	1.8
	7~9	6.8	-	1.8	-	3.6	3.1	4.6	3.6	5.1	-	6.2	7.5	-
季調済前期比														
	16/10~12	-	▲ 0.5	-	-	0.5	0.4	-	-	-	0.5	-	-	1.1
	17/1~3	-	1.0	-	-	1.1	0.9	-	-	-	1.3	-	-	0.3
	4~6	-	0.2	-	-	0.6	0.1	-	-	-	1.3	-	-	0.8
	7~9	-	-	-	-	1.4	1.8	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率														
	16/10~12	-	-	-	-	-	1.4	12.3	-	-	-	-	-	-
	17/1~3	-	-	-	-	-	3.5	▲ 2.0	-	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-	0.5	2.4	-	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	7.5	6.3	-	-	-	-	-	-
資 料		中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
12	107.4	67.1	100.0	75.3	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1
13	110.5	73.2	102.0	75.2	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4
14	116.7	86.9	105.1	75.8	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2
15	121.8	98.0	104.4	75.9	-	-	1,112	-	17,396	273.6	5.3
16	123.3	99.8	103.1	75.5	-	-	1,174	-	17,465	209.5	4.9
前年比											
12	-	-	2.9	1.8	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-
13	-	-	2.0	▲ 0.2	2.8	0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-
14	-	-	3.1	0.9	4.7	0.5	8.5	3.8	5.9	1.9	-
15	-	-	▲ 0.7	0.1	▲ 4.7	▲ 4.4	10.8	1.4	5.7	2.1	-
16	-	-	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 4.5	5.6	3.0	6.7	1.7	-
四半期											
17/1~3	125.9	117.5	103.7	75.8	0.6	1.7	1,238	-	17,126	49.8	4.7
4~6	127.2	118.1	105.1	76.2	3.4	0.8	1,167	-	16,758	56.2	4.4
7~9	128.6	120.3	105.0	75.8	▲ 0.9	3.0	1,164	-	17,060	36.4	4.3
季調済前期比											
17/1~3	-	-	0.4	0.4	0.6	1.7	▲ 0.8	1.6	▲ 3.8	0.4	-
4~6	-	-	1.4	0.5	3.4	0.8	▲ 5.7	0.3	▲ 2.1	0.3	-
7~9	-	-	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9	3.0	▲ 0.3	1.0	1.8	0.3	-
月次											
17/5	127.1	117.6	105.1	76.0	-	-	1,129	-	16,700	14.5	4.3
6	127.9	117.3	105.2	76.0	-	-	1,217	-	16,608	21.0	4.4
7	128.3	120.0	105.2	75.8	-	-	1,185	-	16,689	13.8	4.3
8	128.8	120.4	104.7	75.7	-	-	1,172	-	16,020	20.8	4.4
9	128.6	120.6	105.2	75.9	-	-	1,135	-	18,470	1.8	4.2
10	-	125.9	106.1	76.8	-	-	1,290	-	17,999	26.1	4.1
季調済前月比											
17/5	-	-	0.0	▲ 0.6	▲ 0.0	0.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1	-
6	-	-	0.2	0.1	6.4	▲ 0.1	7.8	▲ 0.2	▲ 0.6	0.1	-
7	-	-	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 6.8	1.3	▲ 2.6	0.5	0.5	0.1	-
8	-	-	▲ 0.5	▲ 0.2	2.1	1.4	▲ 1.1	0.5	▲ 4.0	0.1	-
9	-	-	0.4	0.3	2.0	1.7	▲ 3.2	1.2	15.3	0.0	-
10	-	-	0.9	1.2	-	-	13.7	0.1	▲ 2.6	0.2	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,520.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,091.8	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,621.9	2,356.4	▲ 734.5	11,747.8	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
15	-	-	1,503.1	2,248.2	▲ 745.1	12,416.1	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
16	-	-	1,451.0	2,187.8	▲ 736.8	13,292.0	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
前年比											
12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-
16	0.4	2.2	▲ 3.5	▲ 2.7	-	7.1	-	-	-	-	-
四半期											
17/1~3	-	-	382.0	579.1	▲ 197.5	13,332.0	0.70	2.44	20,385.12	5,911.74	1.066
4~6	-	-	382.8	579.8	▲ 197.3	13,504.8	0.95	2.26	20,979.77	6,140.42	1.100
7~9	-	-	387.6	578.8	▲ 191.7	13,662.7	1.15	2.24	21,889.58	6,495.96	1.175
季調済前期比											
17/1~3	0.8	0.6	3.2	3.3	-	1.4	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.2	0.2	0.1	-	1.3	-	-	-	-	-
7~9	0.4	0.4	1.2	▲ 0.2	-	1.2	-	-	-	-	-
月次											
17/5	-	-	126.8	193.1	▲ 66.3	13,517.8	0.91	2.30	20,936.81	6,198.52	1.105
6	-	-	129.0	192.9	▲ 63.9	13,543.9	1.04	2.19	21,317.80	6,140.42	1.123
7	-	-	128.6	192.4	▲ 63.8	13,620.4	1.15	2.32	21,581.25	6,348.12	1.153
8	-	-	128.3	192.0	▲ 63.7	13,664.4	1.16	2.21	21,914.08	6,428.66	1.181
9	-	-	130.3	194.4	▲ 64.1	13,703.4	1.15	2.20	22,173.41	6,495.96	1.191
10	-	-	-	-	-	13,747.3	1.15	2.36	23,049.34	6,727.67	1.176
季調済前月比											
17/5	0.0	0.0	0.1	▲ 0.4	-	0.5	-	-	-	-	-
6	0.0	0.1	1.7	▲ 0.1	-	0.2	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	-	0.6	-	-	-	-	-
8	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	0.3	-	-	-	-	-
9	0.4	0.2	1.6	1.3	-	0.3	-	-	-	-	-
10	0.4	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12	90.1	▲ 21.4	▲ 10.8	101.0	79.2	98.6	10.5	▲ 51.6	▲ 83.6
13	95.1	▲ 16.6	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	161.5	▲ 97.4
14	104.5	▲ 7.2	▲ 2.7	101.7	80.4	100.7	10.2	121.5	▲ 96.5
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.9	104.0	81.2	104.0	9.4	153.3	▲ 109.0
16	105.8	▲ 6.3	▲ 2.5	105.6	81.5	106.6	8.6	120.9	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	8.4	-	14.7
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0	3.7	-	10.2
14	-	-	-	1.1	2.7	2.1	▲ 5.8	-	2.8
15	-	-	-	2.2	1.0	3.4	▲ 8.2	-	▲ 3.7
16	-	-	-	1.6	0.4	2.5	▲ 8.8	-	14.1
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
17/1~3	108.9	▲ 4.6	1.8	107.2	82.1	108.2	8.0	25.3	▲ 34.0
4~6	110.6	▲ 3.0	3.8	108.3	82.4	109.3	7.7	27.4	▲ 31.7
7~9	112.4	▲ 2.1	5.9	109.3	82.9	110.1	7.5	-	▲ 35.7
前期比									
17/1~3	-	-	-	0.4	0.4	0.2	▲ 3.2	-	-
4~6	-	-	-	1.1	0.4	1.0	▲ 3.8	-	-
7~9	-	-	-	0.9	0.6	0.8	▲ 2.2	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
17/4	110.7	▲ 3.4	3.0	107.5	-	108.9	7.8	6.1	▲ 9.4
5	109.7	▲ 3.3	3.2	108.9	-	109.4	7.7	8.2	▲ 10.4
6	111.3	▲ 2.2	5.1	108.5	-	109.5	7.6	13.0	▲ 11.9
7	112.2	▲ 2.3	5.5	108.3	-	109.7	7.6	9.8	▲ 12.1
8	111.9	▲ 2.3	5.4	110.1	-	110.2	7.5	6.5	▲ 12.4
9	113.1	▲ 1.6	6.8	109.5	-	110.5	7.5	-	▲ 11.3
10	114.2	▲ 1.6	7.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
17/4	-	-	-	0.1	-	0.4	-	-	-
5	-	-	-	1.3	-	0.5	-	-	-
6	-	-	-	▲ 0.4	-	0.1	-	-	-
7	-	-	-	▲ 0.2	-	0.2	-	-	-
8	-	-	-	1.7	-	0.5	-	-	-
9	-	-	-	▲ 0.5	-	0.3	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.0	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,829.8	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,330.3	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,837.3	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,376.2	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.1	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
17/1~3	101.0	102.0	0.00	0.25	11,587.2	▲ 0.3	0.3
4~6	102.0	103.2	0.00	0.25	11,644.9	▲ 0.3	0.3
7~9	101.8	103.7	0.00	0.25	11,796.6	▲ 0.3	0.4
前期比							
17/1~3	0.0	0.5	-	-	1.9	-	-
4~6	1.0	1.2	-	-	0.5	-	-
7~9	▲ 0.2	0.5	-	-	1.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
16/10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.2
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.2
2	2.0	2.3	0.00	0.25	4.6	▲ 0.3	0.1
3	1.5	2.3	0.00	0.25	5.2	▲ 0.3	0.4
4	1.9	2.7	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.3
5	1.4	2.9	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.4
6	1.3	2.6	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.3
7	1.3	2.6	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	0.5
8	1.5	2.9	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.3
9	1.5	3.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	0.4
10	1.4	3.0	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.4
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		%	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,423	19,592	3,831	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,735	16,796	5,939	1,263	4.35	139.2	3,539
	16	-	59,650	33,232	-	-	20,976	15,879	5,107	1,260	4.35	155.0	3,104
	前年比												
前年比	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.0	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 14.3	-	5.6	-	13.3	-
	16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 5.5	-	▲ 0.2	-	11.3	-
	四半期												
四半期	17/1~3	-	-	-	-	-	4,804	4,167	637	338	-	160.0	3,208
	4~6	-	-	-	-	-	5,639	4,442	1,197	318	-	163.1	3,155
	7~9	-	-	-	-	-	5,906	4,740	1,166	265	-	165.6	3,328
	前年同期比												
	17/1~3	-	9.2	10.0	1.4	7.4	7.7	23.9	-	▲ 4.5	-	10.6	-
	4~6	-	8.3	10.8	1.4	5.8	8.7	14.2	-	▲ 6.4	-	9.4	-
前年同期比	7~9	-	5.5	10.3	1.8	6.7	6.8	14.5	-	3.0	-	9.2	-
	月次												
	17/5	-	-	-	-	-	1,896	1,494	402	81	4.35	160.1	3,117
	6	-	-	-	-	-	1,956	1,537	419	148	4.35	163.1	3,192
	7	-	-	-	-	-	1,924	1,469	454	65	4.35	162.9	3,273
	8	-	-	-	-	-	1,985	1,573	412	94	4.35	164.5	3,361
前年同月比	9	-	-	-	-	-	1,982	1,696	286	106	4.35	165.6	3,349
	10	-	-	-	-	-	1,890	1,508	382	-	4.35	165.3	3,393
	17/5	6.5	7.9	10.7	1.5	5.5	7.9	14.1	-	▲ 8.7	-	9.6	-
	6	7.6	8.6	11.0	1.5	5.5	10.8	17.1	-	▲ 2.8	-	9.4	-
	7	6.4	6.8	10.4	1.4	5.5	6.5	11.0	-	▲ 15.8	-	9.2	-
	8	6.0	4.8	10.1	1.8	6.3	5.1	13.4	-	7.0	-	8.9	-
前年同月比	9	6.6	5.7	10.3	1.6	6.9	8.1	18.6	-	14.9	-	9.2	-
	10	6.2	5.8	10.0	1.9	6.9	6.9	17.2	-	-	-	8.8	-
資 料		国 家 統 計 局				中国海関				商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3ヵ月%	OP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	37,164	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
	15	108.1	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
	16	109.2	106.5	103.7	101.0	105.1	98.9	89,233	49,753	63,607	1.49	0.63	0.97
	前年比												
前年比	12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	16	1.0	1.5	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	四半期												
四半期	17/1~3	111.7	110.0	109.4	102.7	105.1	99.5	15,751	10,786	11,347	1.49	0.64	0.95
	4~6	109.1	106.9	112.0	102.7	105.3	99.4	29,163	12,037	11,938	1.40	0.60	1.00
	7~9	110.7	110.7	118.7	103.3	105.9	99.4	30,335	17,779	12,349	1.39	0.61	1.12
	前年同期比												
	17/1~3	3.7	5.3	8.5	2.1	0.8	0.6	-	-	-	-	-	-
	4~6	0.6	1.4	8.4	1.9	0.6	0.8	-	-	-	-	-	-
前年同期比	7~9	3.4	3.5	18.4	2.3	0.7	0.4	-	-	-	-	-	-
	月次												
	17/5	109.3	106.0	107.1	102.8	105.0	99.6	5,600	3,447	41,323	1.40	0.61	0.99
	6	108.9	109.0	117.0	102.7	105.8	99.5	10,692	5,813	51,320	1.38	0.61	1.00
	7	110.6	108.6	118.4	102.9	105.8	99.2	10,268	5,377	50,088	1.39	0.60	1.12
	8	110.7	111.1	119.1	103.5	106.0	99.6	6,625	5,714	49,654	1.39	0.61	1.12
前年同月比	9	110.8	112.5	118.5	103.6	106.0	99.5	13,422	6,688	48,415	1.38	0.61	1.13
	10	-	-	-	103.4	106.7	-	7,136	5,200	38,027	1.38	-	-
	17/5	0.3	0.9	4.6	2.0	0.6	1.4	-	-	-	-	-	-
	6	▲ 0.5	3.5	13.7	1.9	1.0	0.5	-	-	-	-	-	-
	7	▲ 0.3	2.1	21.6	2.3	0.8	0.6	-	-	-	-	-	-
	8	2.3	3.3	19.5	2.6	1.0	0.4	-	-	-	-	-	-
前年同月比	9	8.4	5.2	14.6	2.1	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	1.8	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2014年=100	2011-12年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2011-12年=100
暦年	12	99.8	96.0	103.3	93.8	21,395	2,665	3,500.7	370.4	106.9
	13	102.0	96.4	106.8	97.8	23,686	2,507	3,717.8	395.5	112.5
	14	99.1	98.0	111.1	100.0	26,355	2,601	3,953.2	426.4	113.9
	15	91.0	99.2	114.9	95.7	27,519	2,790	4,310.1	492.6	109.7
	16	84.9	100.5	120.0	89.7	28,314	3,009	4,686.8	527.4	111.6
前年比	12	▲ 2.7	3.4	0.3	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	6.9
	13	2.2	0.4	3.3	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	5.2
	14	▲ 2.9	1.7	4.1	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	1.3
	15	▲ 8.2	1.2	3.4	▲ 4.3	4.4	7.3	9.0	15.5	▲ 3.7
	16	▲ 6.7	1.3	4.4	▲ 6.3	2.9	7.9	8.7	7.1	1.7
四半期	17/1~3	85.7	93.6	125.2	85.6	6,747	803	4,808.4	542.2	112.9
	4~6	86.6	100.1	120.5	88.3	7,149	728	4,834.7	547.3	112.9
	7~9	87.4	100.7	120.8	89.8	7,671	903	4,852.6	548.3	114.3
	前年同期比									
	17/1~3	1.5	0.1	2.7	▲ 2.7	-	11.1	4.9	4.6	5.0
前年同月比	4~6	1.1	3.9	1.9	2.4	-	4.4	3.6	4.2	2.3
	7~9	2.9	1.1	3.1	4.3	-	13.4	2.6	3.4	2.6
月次	17/5	*	*							
	6	86.9	99.9	124.8	89.4	2,387	252	4,843.4	546.8	112.9
	7	87.1	101.6	119.3	88.2	2,424	198	4,832.3	550.2	112.7
	8	87.7	99.0	117.9	89.9	2,510	299	4,843.9	550.5	113.9
	9	87.1	101.0	121.7	90.2	2,592	294	4,853.1	547.6	114.8
前年同月比	10	87.3	102.0	122.7	89.4	2,570	310	4,860.8	546.8	114.3
	17/5	-	107.8	-	-	2,585	280	4,881.3	547.9	115.5
	6	2.2	5.7	2.9	2.6	5.7	8.6	3.6	4.1	2.3
	7	0.7	3.6	▲ 0.3	2.9	6.2	▲ 11.2	3.0	4.4	0.9
	8	1.7	1.0	0.9	3.1	5.4	15.1	2.7	3.8	1.9
月次	9	3.8	1.5	4.5	3.6	5.4	13.8	2.5	3.3	3.2
	10	3.1	0.8	3.8	6.4	6.3	11.3	2.5	3.0	2.6
	11	-	▲ 0.1	-	-	5.8	▲ 13.5	2.7	2.7	3.6
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	連邦統計局	インド統計 計画履行省	地理統計院	連邦統計局	インド自動車 工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
四半期	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
	15	19,673	1,484	▲117,298	8.3	5.6	43,350	757	26,118
前年同月比	16	47,723	903	▲96,924	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
	16/1~3	8,400	224	▲18,639	10.2	5.9	50,055	876	25,342
	4~6	15,271	223	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
	7~9	12,533	183	▲24,538	11.7	5.3	58,367	991	27,866
	10~12	11,519	273	▲34,513	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
月次	17/1~3	14,429	345	▲29,174	13.2	5.6	64,984	1,114	29,621
	4~6	21,826	251	▲40,051	13.3	5.2	62,900	1,001	30,922
	7~9	17,075	208	▲32,078	12.6	5.0	74,294	1,137	31,284
	16/10	2,346	66	▲11,135	11.8	5.4	64,925	989	27,942
	11	4,758	90	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
前年同月比	12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
	17/1	2,725	117	▲9,841	12.6	5.7	64,671	1,164	27,656
	2	4,560	102	▲8,896	13.2	5.6	66,662	1,099	28,743
	3	7,145	126	▲10,437	13.7	5.4	64,984	1,114	29,621
	4	6,969	79	▲13,249	13.6	5.4	65,403	1,114	29,918
月次	5	7,661	86	▲13,842	13.3	5.2	62,711	1,053	31,146
	6	7,195	87	▲12,960	13.0	5.1	62,900	1,001	30,922
	7	6,298	40	▲11,450	12.8	5.1	65,920	1,007	32,515
	8	5,599	66	▲11,644	12.6	5.0	70,835	1,096	31,730
	9	5,178	102	▲8,984	12.4	5.0	74,294	1,137	31,284
前年同月比	10	5,201	-	▲14,019	-	-	74,308	1,113	33,213
	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	-	-	-	-	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券 取引所	モスクワ 取引所	ムンバイ証券 取引所

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2014-15年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.1	110.3	-	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	108.9	116.0	-	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	108.8	121.5	-	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	-	107.7	100.6
	16	131.2	110.6	126.2	-	101.8	92.7	124.7	100.2	115.2	-	109.1	103.0
	前年比												
前年比	12	4.1	10.6	4.2	-	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.3	3.4	-	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
	14	4.8	▲ 3.8	5.2	-	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	▲ 0.0	4.7	-	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
	16	4.0	1.6	3.8	-	1.2	▲ 0.4	3.5	0.2	2.1	-	1.3	2.4
	四半期												
四半期	17/1~3	133.6	115.9	127.2	-	97.9	86.8	128.1	100.6	119.2	105.6	110.5	103.8
	4~6	136.9	109.0	130.6	-	102.6	93.3	129.0	100.6	119.1	105.4	110.7	104.4
	7~9	140.0	112.3	133.3	-	-	-	130.0	100.8	119.7	106.1	111.4	104.7
	前年同期比												
	17/1~3	4.5	0.3	4.3	7.1	▲ 0.5	0.2	3.7	1.3	4.3	-	2.1	0.6
	4~6	3.9	▲ 0.1	4.3	7.7	0.7	0.4	4.3	0.1	4.0	-	1.9	2.0
月次	7~9	5.5	4.0	5.9	9.9	-	-	3.8	0.4	3.8	-	1.8	1.8
	17/5	140.4	115.3	131.6	-	-	-	128.8	100.6	119.1	105.3	-	104.3
	6	134.8	111.6	133.9	-	-	-	129.7	100.7	118.9	105.1	-	104.3
	7	138.0	108.8	133.5	-	-	-	130.0	100.5	118.8	105.2	-	104.7
	8	141.4	113.5	133.2	-	-	-	129.9	100.6	119.9	106.2	-	104.8
	9	140.6	114.6	133.1	-	-	-	130.1	101.2	120.3	106.8	-	104.6
前年同月比	10	-	-	-	-	-	-	130.1	101.4	-	107.3	-	-
	17/5	6.6	1.6	4.6	7.2	-	-	4.3	▲ 0.0	3.9	3.2	-	2.0
	6	▲ 1.1	▲ 0.3	4.0	8.6	-	-	4.4	▲ 0.0	3.6	2.5	-	2.0
	7	3.8	3.4	6.0	8.1	-	-	3.9	0.2	3.2	2.5	-	2.0
	8	5.0	4.2	6.8	8.4	-	-	3.8	0.3	3.7	3.3	-	2.0
	9	7.8	4.2	4.7	13.2	-	-	3.7	0.9	4.3	3.4	-	1.5
資料	10	-	-	-	17.0	-	-	3.6	0.9	-	3.0	-	-
	インドネシア	中央統計局	タイ工業省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ商務省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
	中央統計局	統計局	統計局	統計総局	統計局	統計局	統計局	中央統計局	タイ商務省	統計局	統計総局	統計局	統計局
	中央統計局	タイ工業省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ商務省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	中央統計局
	中央統計局	タイ工業省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ商務省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	中央統計局
	中央統計局	タイ工業省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ商務省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	中央統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	%	%	%	リファインスト%	%	%
暦年	06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,257	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,705	▲ 23,477	8.00	3.69	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,594	▲ 25,888	9.25	3.40	3.25	7.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,471	▲ 28,900	6.50	1.35	2.00	7.00	3.75	0.50
	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,847	▲ 43,139	6.50	1.50	2.75	8.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,636	▲ 54,773	6.00	2.98	3.00	13.00	4.25	0.50
四半期	12	▲ 1,659	▲ 20,030	31,151	2,008	▲ 8,078	▲ 61,584	5.75	2.94	3.00	13.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,918	22,434	385	6,879	▲ 64,839	7.50	2.54	3.00	8.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 287	25,079	803	2,935	▲ 70,929	7.75	2.04	3.25	6.50	2.50	0.50
	15	7,671	11,657	23,153	▲ 4,110	▲ 24,653	▲ 57,077	7.50	1.60	3.25	6.50	2.00	0.75
	16	9,051	21,190	21,249	2,100	▲ 8,946	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	四半期												
月次	16/1~3	1,766	8,189	5,746	1,198	▲ 6,954	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	2,364	4,429	4,480	83	▲ 4,892	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,283	5,707	4,543	2,001	▲ 3,340	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10~12	3,120	2,864	6,480	▲ 1,182	6,240	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1~3	4,088	4,053	4,246	▲ 1,994	7,542	▲ 14,286	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	4~6	3,576	2,918	5,556	▲ 634	3,510	▲ 15,159	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.50
月次	7~9	3,206	5,261	5,134	2,953	3,138	▲ 14,054	4.25	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
	16/10	1,237	252	2,367	▲ 445	▲ 907	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	11	833	1,609	2,102	▲ 243	2,497	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	12	1,050	1,003	2,011	▲ 494	4,650	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1	1,433	826	1,063	1,154	1,596	▲ 1,591	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	2	1,259	1,610	1,966	▲ 2,044	3,409	▲ 7,252	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
月次	3	1,395	1,617	1,217	▲ 1,104	2,537	▲ 5,443	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	4	1,334	57	1,966	186	186	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	5	578	944	1,278	▲ 528	2,221	▲ 4,578	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	6	1,664	1,917	2,312	▲ 292	1,103	▲ 6,190	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.50
	7	▲ 274	▲ 188	1,873	266	723	▲ 3,791	4.75	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
	8	1,720	2,090	1,892	1,586	871	▲ 4,542	4.50	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
資料	9	1,779	3,358	1,368	1,101	1,544	▲ 5,722	4.25	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
	10	895	-	-	900	-	-	4.25	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
	インドネシア	中央統計局	タイ国家	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
	中央統計局	統計局	統計局	統計局	統計総局	統計局	統計局	中央銀行	中央銀行	中央銀行	国家銀行	準備銀行	金融管理局
	中央統計局	タイ国家	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	中央銀行
	中央統計局	統計局	統計局	統計局	統計総局	統計局	統計局	中央銀行	中央銀行	中央銀行	国家銀行	準備銀行	金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2015年度	6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,232	▲ 0.2		
2016年度	6,286	▲ 7.3	105,166	0.9	26,341	0.4		
2016.	8	▲15.2	8,909	1.3	2,121	1.0		
	9	▲18.1	8,453	▲ 1.4	2,224	0.2		
	10	▲11.7	9,053	0.5	2,309	0.1		
	11	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,183	▲ 2.0		
	12	▲ 5.5	8,714	1.5	2,183	1.9		
2017.	1	▲ 1.8	9,003	2.6	2,130	1.2		
	2	▲ 4.2	8,340	▲ 0.1	2,120	▲ 0.8		
	3	7.7	8,887	1.8	2,389	2.5		
	4	3.7	8,755	3.0	2,218	1.3		
	5	5.9	8,929	▲ 0.1	2,183	1.9		
	6	7.7	8,411	▲ 4.1	2,190	0.2		
	7	2.5	8,588	▲ 4.3	2,143	▲ 1.1		
	8	10.9	8,729	▲ 2.0	2,154	1.6		
	9	13.7	8,626	2.0	2,234	0.5		
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度	9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2016年度	9,360	1.9	5,078	2.8	4,636	1.2
2016.	9	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	3.9	402	4.9	316	▲ 5.8
	2	11.2	485	7.4	376	1.7
	3	4.7	691	8.7	420	3.8
	4	16.3	355	9.2	372	0.7
	5	5.5	373	12.4	320	5.8
	6	6.9	477	13.4	425	4.3
	7	1.4	428	2.9	411	▲ 0.7
	8	5.6	355	5.5	360	9.9
	9	1.7	495	3.9	424	▲ 2.6
	10	-	372	▲ 1.7	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲11.4	5,793	9.9	54,576	▲10.2	36,260	3.8
2016年度		12,893	▲ 7.8	5,316	▲ 8.2	50,945	▲ 6.7	34,587	▲ 4.6
2016.	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲31.5	2,123	▲13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲24.6	2,473	▲18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
2017.	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
	1	1,037	3.5	378	▲ 4.6	3,391	▲12.7	1,811	▲40.6
	2	1,112	9.1	405	4.2	3,221	▲29.6	2,282	▲40.0
	3	1,427	22.8	525	2.3	8,226	▲28.6	5,403	▲24.8
	4	1,337	34.7	505	29.5	2,440	▲13.3	1,829	▲13.1
	5	1,299	24.5	511	31.4	2,694	12.9	1,889	8.9
	6	1,430	31.1	547	7.8	5,044	▲ 7.0	3,183	5.0
	7	1,337	28.0	552	7.6	3,463	21.3	2,433	17.2
8	1,335	36.2	518	20.1	4,147	33.5	2,486	17.1	
9	1,491	45.0	610	34.0	5,816	19.9	4,122	29.5	
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2014年度		8,751	▲ 1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,515	▲17.1
2015年度		9,521	8.8	1,870	▲ 1.0	3,544	2.3	5,379	▲ 2.5
2016年度		9,913	4.1	1,658	▲11.4	3,582	1.1	5,515	2.5
2016.	8	697	31.3	127	3.2	280	6.4	489	33.4
	9	593	0.8	153	▲ 0.3	323	3.3	564	2.6
	10	712	▲ 4.8	135	▲25.5	322	▲ 2.9	431	13.7
	11	729	▲ 0.0	148	0.7	308	4.6	378	▲ 2.2
	12	772	6.3	157	5.5	304	8.3	467	▲ 3.1
2017.	1	688	6.8	126	34.6	285	2.1	419	▲ 2.8
	2	739	▲ 2.0	137	1.2	299	2.5	489	0.2
	3	816	1.1	173	14.5	308	▲ 7.9	650	1.2
	4	976	▲ 3.5	152	8.8	278	▲ 6.3	419	24.2
	5	996	4.8	125	21.6	256	2.6	360	▲ 9.1
	6	1,173	▲ 0.5	156	10.8	290	▲ 4.1	474	▲ 1.6
	7	1,111	8.4	142	19.5	287	▲ 5.7	458	10.6
	8	735	5.4	138	8.6	252	▲10.0	466	▲ 4.6
	9	612	3.2	148	▲ 3.4	285	▲12.0	575	1.9
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置販売(億円)/3ヵ月移動平均	
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	12,983	22.5
2015年度		26,348	6.3	22,794	▲ 1.1	20,285	5.4	13,379	3.0
2016年度		25,456	▲ 3.4	23,527	3.2	16,487	▲18.7	15,080	12.7
2016.	8	2,148	▲ 1.1	2,043	15.9	1,191	▲19.3	1,142	▲ 2.7
	9	2,294	▲ 8.7	2,168	▲ 5.3	1,683	▲20.5	1,326	4.9
	10	2,183	▲11.5	2,035	▲ 0.1	1,655	▲25.1	1,306	12.9
	11	2,172	▲ 2.0	2,198	15.5	1,672	▲19.9	1,267	21.5
	12	2,125	1.1	2,036	16.5	1,732	▲17.8	1,269	37.3
2017.	1	1,997	0.4	2,096	17.3	1,515	▲ 1.6	1,292	46.8
	2	2,040	3.2	1,949	17.2	1,361	37.2	1,372	53.7
	3	2,209	5.2	2,137	11.3	1,506	19.5	1,623	39.5
	4	2,100	1.0	1,903	12.6	1,313	43.6	1,658	41.2
	5	2,006	6.2	2,153	32.5	1,301	9.9	1,707	38.5
	6	2,224	3.1	2,149	21.5	1,364	19.1	1,531	53.6
	7	2,244	3.8	2,227	25.1	1,242	33.7	1,617	49.9
	8	2,214	3.1	2,449	19.9	1,459	22.4	1,621	41.9
	9	2,359	2.8	2,385	10.0	1,649	▲ 2.0	1,589	19.9
資 料		電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8	1.8		56,961	▲11.4	-	-
2016年度		140,275	▲ 0.2	2.5		55,656	▲ 2.3	-	-
2016.	8	11,293	▲ 2.2	▲ 1.7		6,009	▲ 0.3	79.8	▲ 0.9
	9	11,039	▲ 1.7	1.5		4,982	▲ 7.1	76.3	▲ 1.3
	10	11,555	▲ 0.2	5.3		5,108	▲ 6.0	78.5	▲ 0.7
	11	11,711	1.7	1.7		4,838	▲ 1.7	76.9	▲ 0.3
	12	13,455	0.7	3.3		4,401	▲ 1.7	71.4	0.4
2017.	1	11,580	1.0	2.4		3,658	▲ 0.8	65.6	0.1
	2	10,791	0.2	1.8		4,088	▲ 1.3	75.2	1.3
	3	12,544	2.1	4.5		5,207	3.8	77.5	0.5
	4	11,814	3.2	4.7		4,045	0.8	75.4	1.5
	5	11,766	2.1	2.2		4,705	9.6	74.1	2.8
	6	11,572	2.2	4.7		4,522	4.8	73.5	1.0
	7	12,226	1.8	3.0		4,897	2.4	76.4	0.8
	8	11,499	1.8	3.5		5,980	2.2	80.2	0.4
	9	11,291	2.3	3.3		-	-	-	-
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観 光 庁			

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2016年度	2.9	▲ 0.3	0.5	0.9	1.5	2.1
2016. 8	7.1	▲ 3.5	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
9	3.9	0.6	0.1	▲ 1.6	0.6	▲ 0.6
10	▲ 1.5	0.7	▲ 3.9	1.1	1.8	1.6
11	7.3	3.5	5.1	1.3	1.6	2.6
12	3.3	0.8	0.7	3.7	2.3	4.7
2017. 1	4.5	▲ 0.1	3.5	▲ 0.4	1.3	4.0
2	1.2	▲ 2.9	0.3	0.0	0.6	1.3
3	4.0	▲ 2.3	2.1	1.0	1.7	6.3
4	0.6	0.7	1.4	0.1	2.1	6.1
5	6.6	4.7	5.6	0.9	1.9	9.7
6	3.7	5.7	3.6	1.1	1.7	6.5
7	2.4	▲ 0.9	1.0	0.9	1.4	4.6
8	2.2	4.3	2.7	1.8	2.1	6.9
9	-	-	5.9	-	-	2.7
資 料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量 (百万kWh)	
2014年度	14,784	5.9	107,475	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	109,058	1.5	837,519	▲ 1.6
2016年度	16,273	4.0	110,973	1.8	850,435	1.5
2016. 8	-	-	7,703	4.0	76,797	▲ 2.0
9	15,953	4.3	12,385	0.2	75,191	8.0
10	-	-	7,408	2.8	67,039	3.9
11	-	-	8,089	5.8	65,579	2.6
12	16,068	4.1	11,146	0.6	70,152	4.5
2017. 1	-	-	7,895	2.9	79,075	2.6
2	-	-	8,399	2.3	76,941	0.2
3	16,273	4.0	17,097	0.5	74,513	1.5
4	-	-	6,994	4.2	69,738	4.2
5	-	-	7,263	3.6	63,691	1.1
6	16,311	3.5	10,295	3.1	63,459	▲ 1.7
7	-	-	7,647	7.1	73,136	3.3
8	-	-	7,689	▲ 0.2	-	-
9	16,413	2.9	12,909	4.2	-	-
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		経済産業省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,889	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2016年度	176,801	▲ 2.1	37,699,288	3.4	3.83	▲ 0.74	18,391	4.5
2016. 7	13,812	▲ 2.2	2,804,978	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,899	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,827,535	6.0	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
10	14,202	▲ 2.1	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
11	15,578	7.5	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
12	17,473	▲ 0.9	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
2017. 1	16,356	▲ 1.0	3,942,883	6.0	3.74	▲ 0.27	18,582	4.5
2	15,535	▲ 3.9	3,768,865	2.8	3.70	▲ 0.34	18,655	4.2
3	15,900	▲ 3.7	3,800,013	4.3	3.60	▲ 0.74	18,730	4.2
4	13,915	▲ 2.4	3,409,386	8.2	3.39	▲ 0.84	18,774	3.9
5	13,225	1.3	2,912,933	4.3	3.41	▲ 0.64	18,801	3.8
6	12,858	▲ 0.3	2,741,659	1.4	3.26	▲ 0.81	18,864	3.8
7	13,726	▲ 0.6	2,959,385	5.5	3.22	▲ 0.72	18,916	3.5
8	14,094	▲ 1.3	2,800,694	▲ 3.7	3.35	▲ 0.55	18,957	3.5
9	13,512	0.6	2,602,057	▲ 8.0	3.17	▲ 0.53	18,995	3.6
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）
内閣府「平成29年度 内閣府年央試算」（平成29年7月14日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第174回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[57] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[58] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[59] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[60] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[61] 主要国実質GDP

1. 米国は、2017年7～9月1次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
ロシアの前年同期比伸び率は、2017年1～3月期以降、2016年基準で算出。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[62] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[63] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[64] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[65] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[66] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[69] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2017年1月号掲載分～)

掲 載 号

- 2017.11 設備投資のけん引役は能力増強投資
 ～設備投資と投資動機の関係性の検討～
- 2017.11 FSRU(浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備)市場の現状と見通し
- 2017.10 注目を集める仮想通貨市場 ～ビットコインからICOまで～
- 2017.10 東南アジアの経済統合：その課題と展望
- 2017.9 2016・2017・2018年度 設備投資計画調査 結果概要
- 2017.7・8 CeBIT2017 調査報告
- 2017.6 医療経営の今後の方向性について
- 2017.5 家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響
- 2017.5 近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題
- 2017.5 ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは
- 2017.4 中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本
- 2017.3 IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～
- 2017.3 2016年のインバウンドの動向
- 2017.2 自動運転開発をめぐる国内外の動向
 ～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～
- 2017.1 IoT(Internet of Things)とは何か？

次号「DBJ Monthly Overview」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244-1840 (産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03) 3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
